

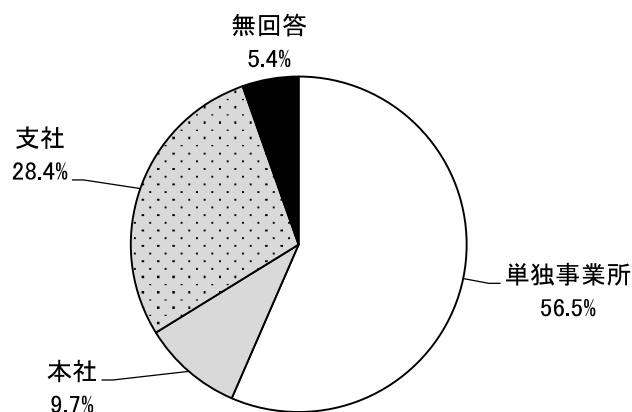
IV 調査結果（商業）

I 事業所の概要について

問1 貴店舗・貴事業所に関する以下の事項をご記入ください。

（1）本・支社の別

n=352

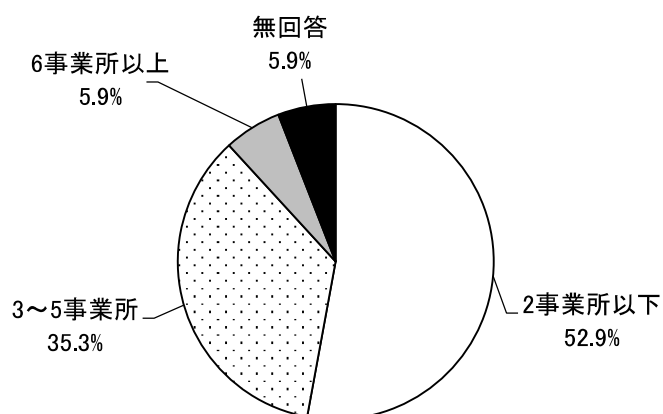


本・支社の別は、「単独事業所」が56.5%と最も多く、次いで「支社」が28.4%、「本社」が9.7%となっています。

（2）事業所数

※問1（1）で「本社」と回答した事業所のみ

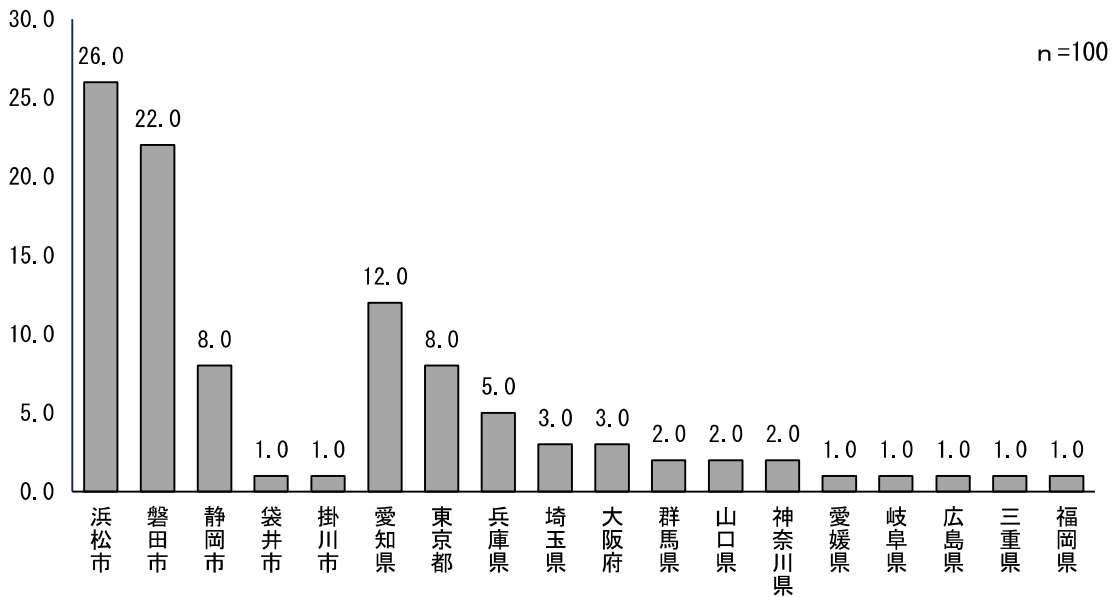
n=34



事業所数は、「2事業所以下」が52.9%、「3~5事業所」が35.3%となっています。

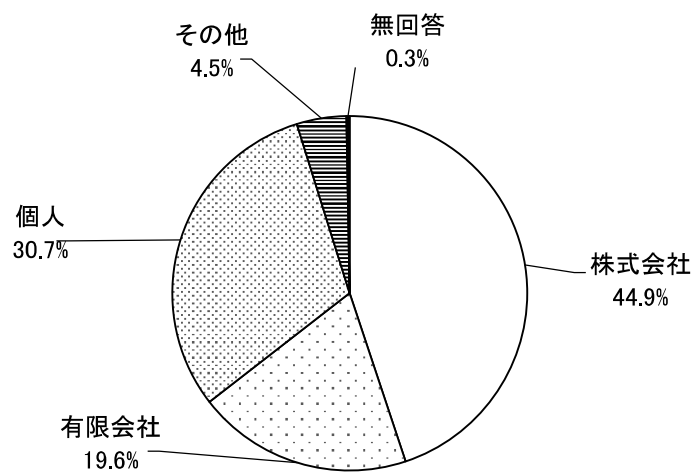
(3) 本社の所在地

※問1(1)で「支社」と回答した事業所のみ



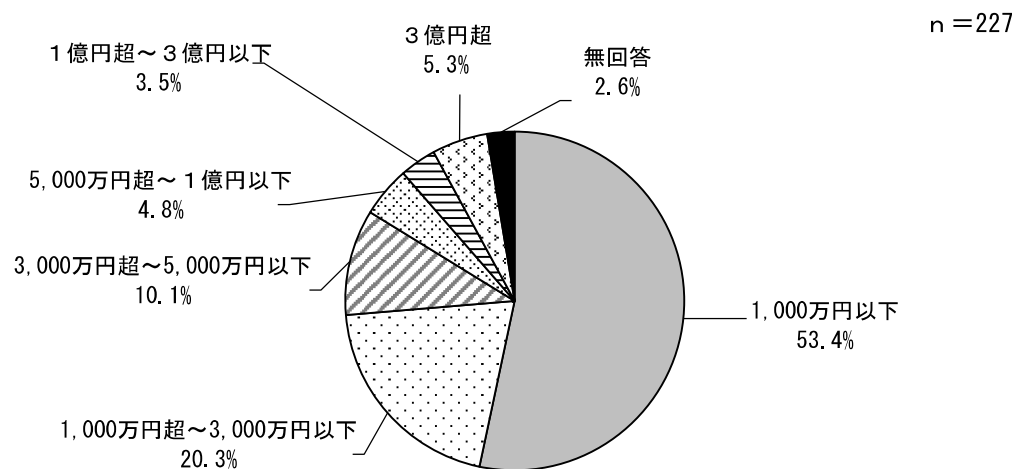
本社の所在地は、静岡県内では「浜松市」が26.0%と最も多く、次いで「磐田市」が22.0%、「静岡市」が8.0%となっています。静岡県外では「愛知県」が12.0%と最も多く、次いで「東京都」が8.0%、「兵庫県」が5.0%となっています。

問2 貴店舗・貴事業所の組織形態に当てはまるもの1つに○を付けてください。



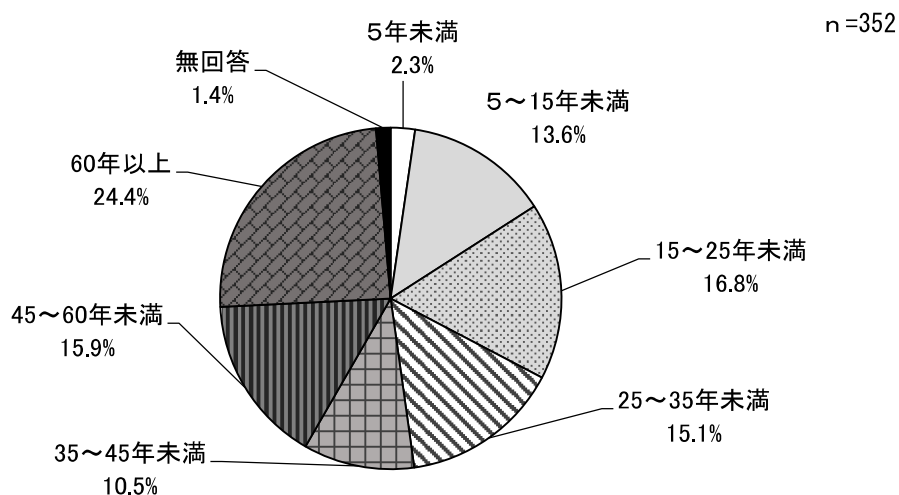
組織形態は、「株式会社」が44.9%と最も多く、次いで「個人」が30.7%、「有限会社」が19.6%となっています。

問3 問2で「1 株式会社」または「2 有限会社」とお答えの方にうかがいます。貴店舗・貴事業所の資本金に当てはまるもの1つに○を付けてください。



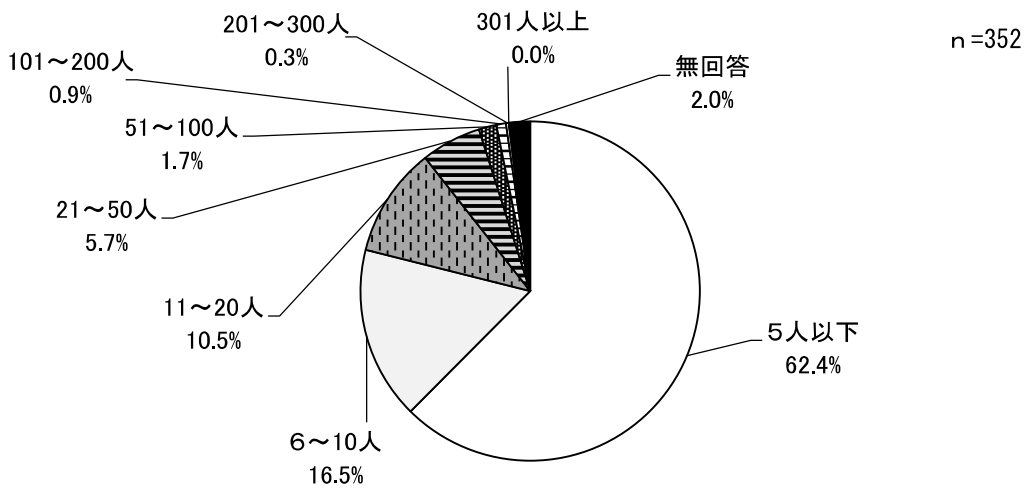
資本金は、「1,000万円以下」が53.4%と最も多く、次いで「1,000万円超～3,000万円以下」が20.3%、「3,000万円超～5,000万円以下」が10.1%となっています。

問4 創業（店舗や営業所の場合は、店舗や営業所の設立）からの経過年数に当てはまるもの1つに○を付けてください。



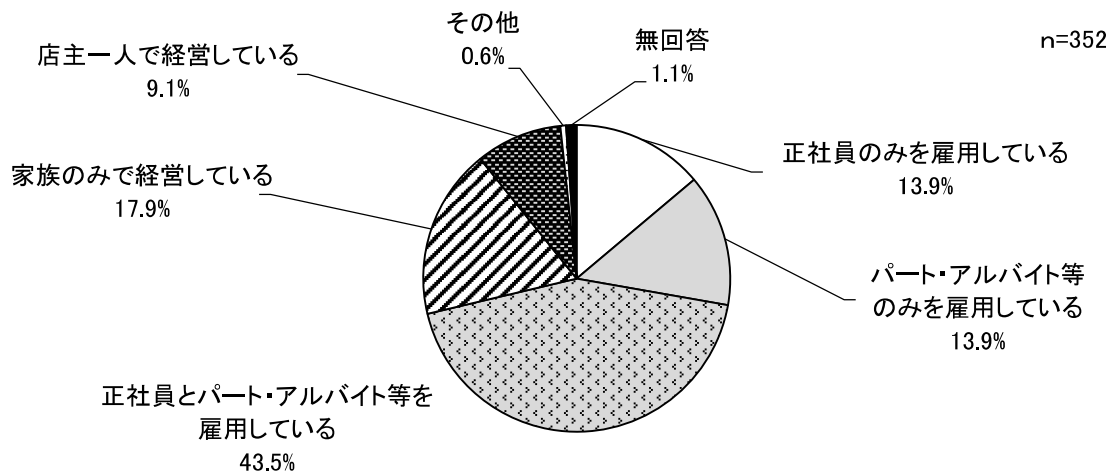
創業からの経過年数は、「60年以上」が24.4%と最も多く、次いで「15～25年未満」が16.8%、「45～60年未満」が15.9%となっています。

問5 貴店舗・貴事業所の従業員数（常時雇用数）に当てはまるもの1つに○を付けてください。



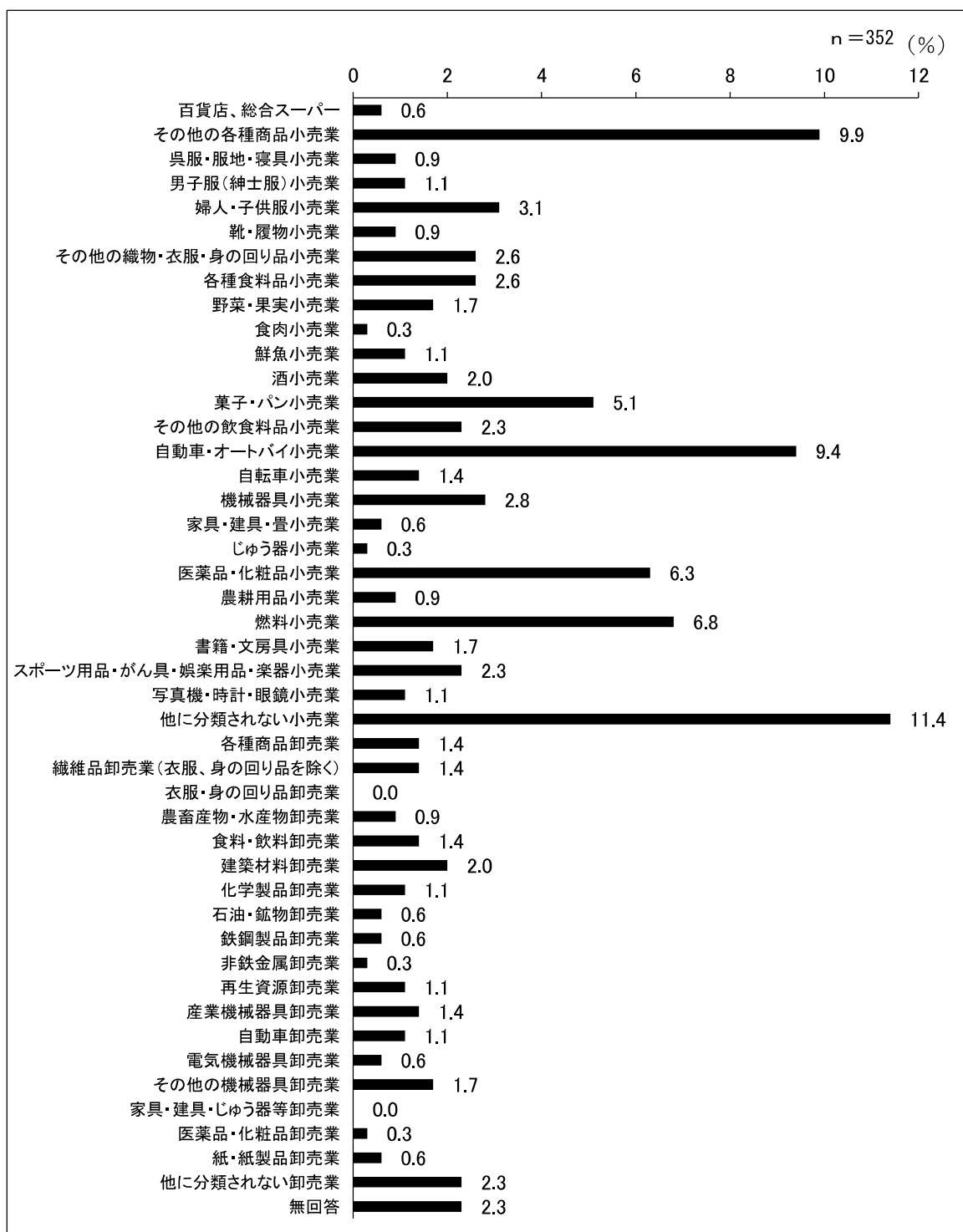
従業員数（常時雇用数）は、「5人以下」が62.4%と最も多く、次いで「6~10人」が16.5%、「11~20人」が10.5%となっています。

問6 貴店舗・貴事業所の従業員の雇用形態に当てはまるもの1つに○を付けてください。



従業員の雇用形態は、「正社員とパート・アルバイト等を雇用している」が43.5%と最も多く、次いで「家族のみで経営している」が17.9%、「正社員のみを雇用している」「パート・アルバイト等のみを雇用している」が13.9%となっています。

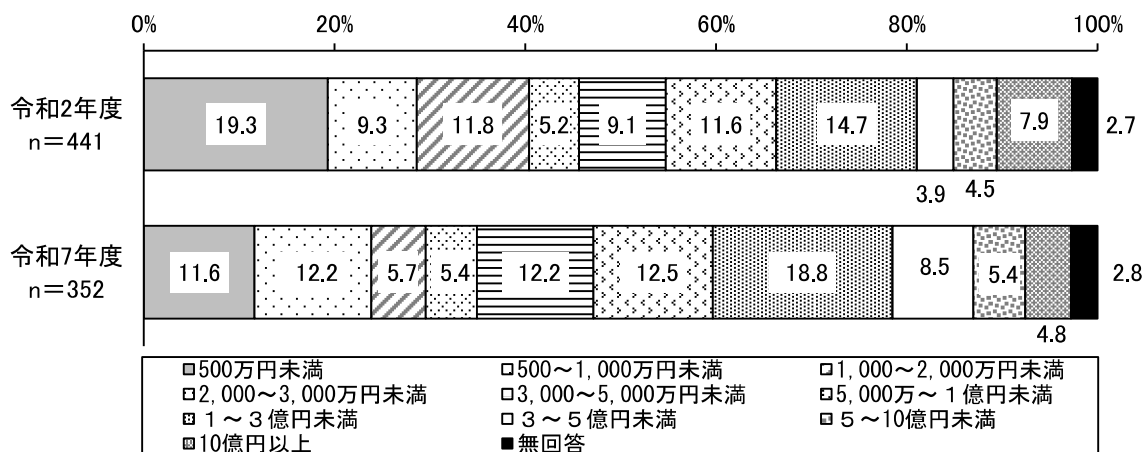
問7 貴店舗・貴事業所の業種に当てはまるもの1つに○を付けてください。なお、複数ある場合は、売上高が最も多いものについてお答えください。



業種は、「他に分類されない小売業」が 11.4%と最も多く、次いで「その他の各種商品小売業（従業者が常時 50 人未満）」が 9.9%、「自動車・オートバイ小売業」が 9.4%となっています。

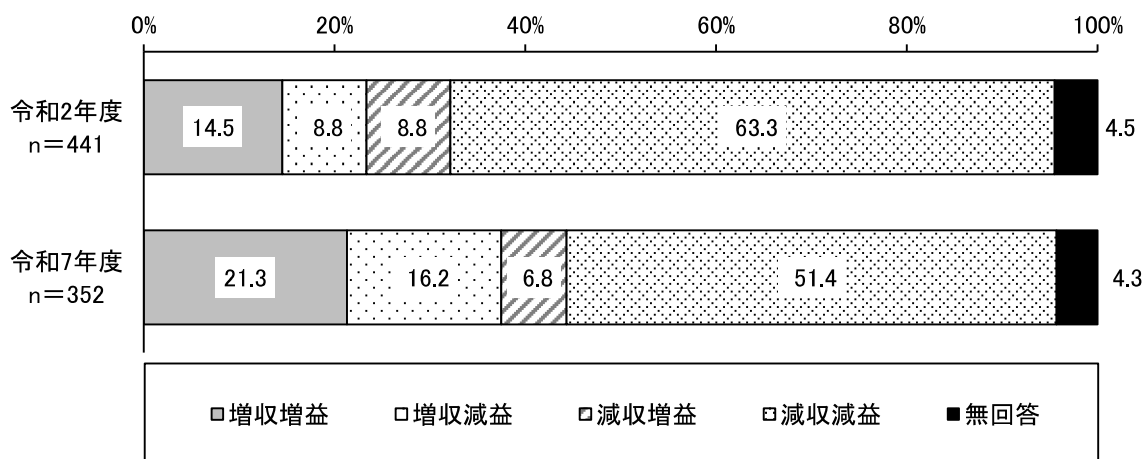
II 経営状況について

問8 貴店舗・貴事業所の年間売上高で当てはまるもの1つに○を付けてください。(最も新しい決算を参考にお答えください。)



年間売上高は、「1~3億円未満」が18.8%と最も多く、次いで「5,000万~1億円未満」が12.5%であり、「500~1,000万円未満」と「3,000~5,000万円」が12.2%となっています。令和2年度と比較すると、「1~3億円未満」が4.1㊦、「3~5億円未満」が4.6㊦増加し、「500万円未満」が7.7㊦、「1,000~2,000万円未満」が6.1㊦減少しています。

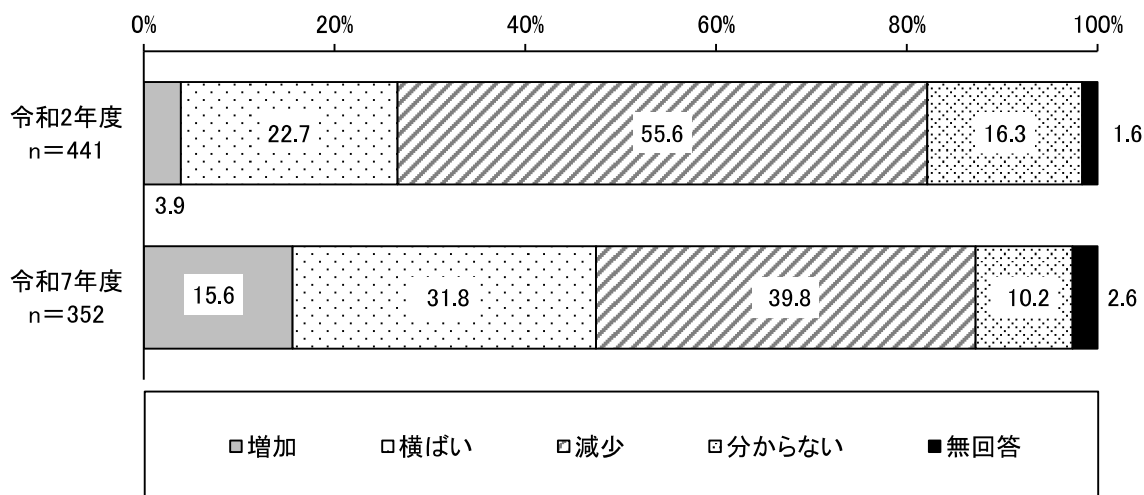
問9 直近3年間(2022年以降)の収益状況で当てはまるもの1つに○を付けてください。



直近3年間の収益状況は、「減収減益」が51.4%と最も多く、次いで「増収増益」が21.3%となっています。令和2年度と比較すると、「増収増益」が6.8㊦、「増収減益」が7.4㊦増加し、「減収増益」が2.0㊦、「減収減益」が11.9㊦減少しています。

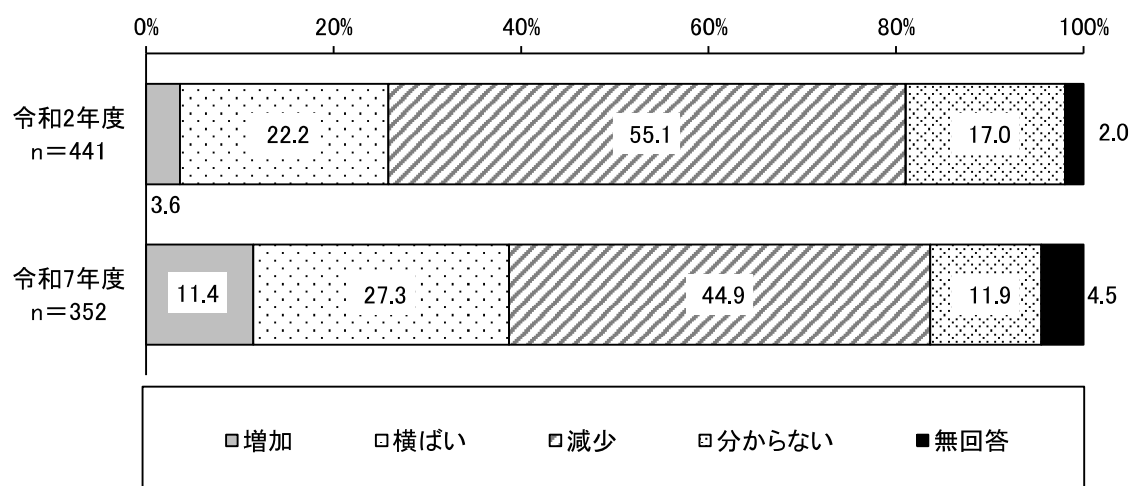
問 10 今後3年間の「売上高」「利益」の見込みで、それぞれ当てはまるもの1つに○を付けてください。

(1) 売上高の見込み



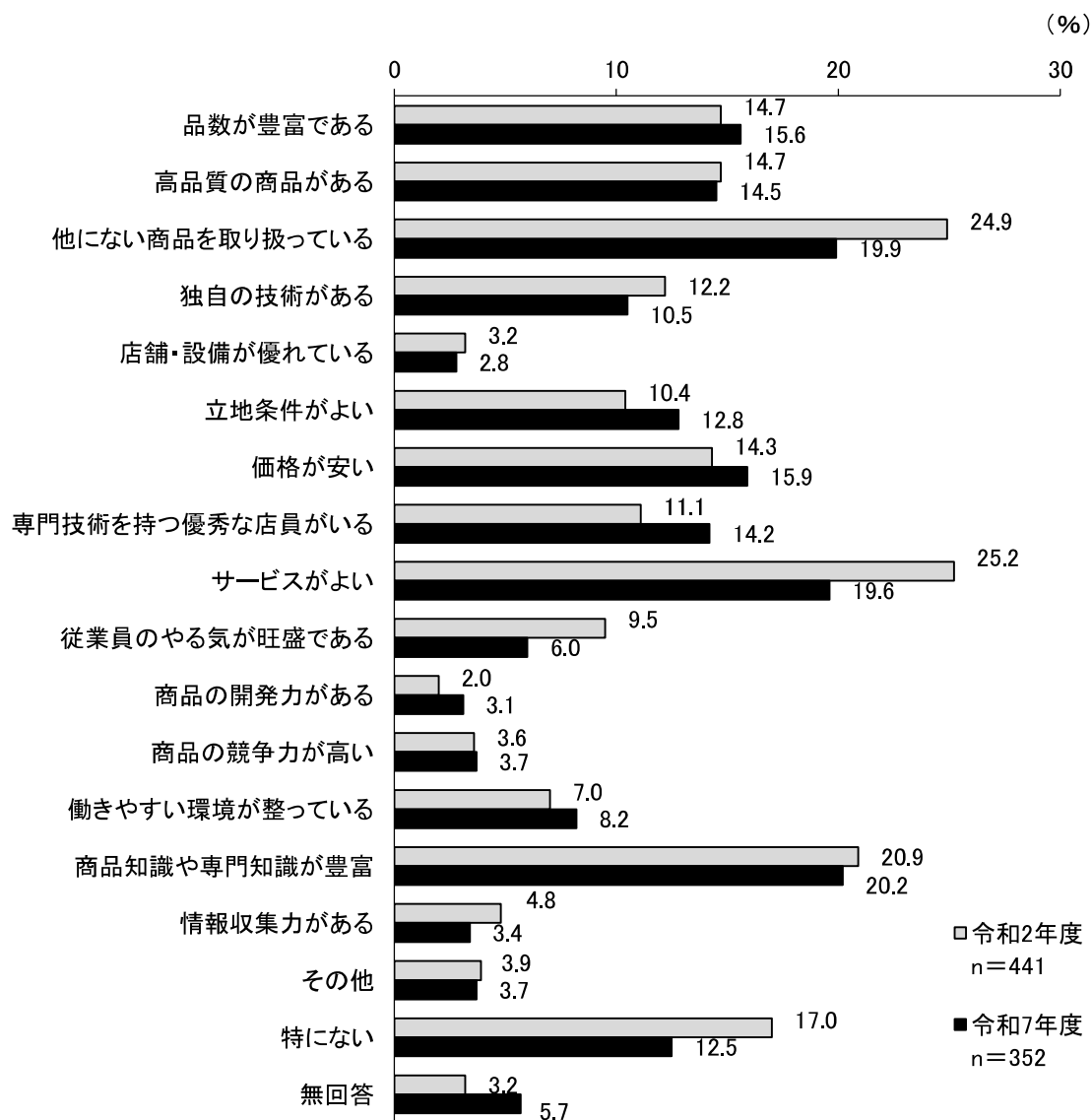
今後3年間の売上高の見込みは、「減少」が39.8%と最も多く、次いで「横ばい」が31.8%となっています。令和2年度と比較すると、「増加」が11.7%、「横ばい」が9.1%増加し、「減少」が15.8%減少しています。

(2) 利益の見込み



今後3年間の利益の見込みは、「減少」が44.9%と最も多く、次いで「横ばい」が27.3%となっています。令和2年度と比較すると、「増加」が7.8%、「横ばい」が5.1%増加し、「減少」が10.2%減少しています。

問11 貴店舗・貴事業所の「強み」（他事業所より優れている点）で当てはまるものを最大3つまで選んで○を付けてください。

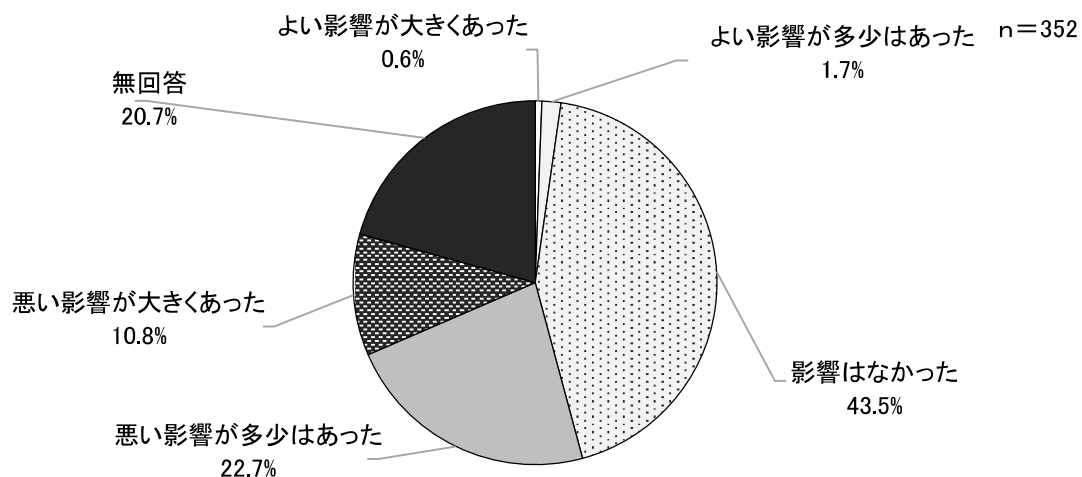


「強み」（他事業所より優れている点）は、「商品知識や専門知識が豊富」が20.2%と最も多く、次いで「他にない商品を取り扱っている」が19.9%、「サービスがよい」が19.6%となっています。

令和2年度と比較すると、「専門技術を持つ優秀な店員がいる」が3.1㊦、「立地条件がよい」が2.4㊦増加し、「サービスがよい」が5.6㊦、「他にない商品を取り扱っている」が5.0㊦減少しています。

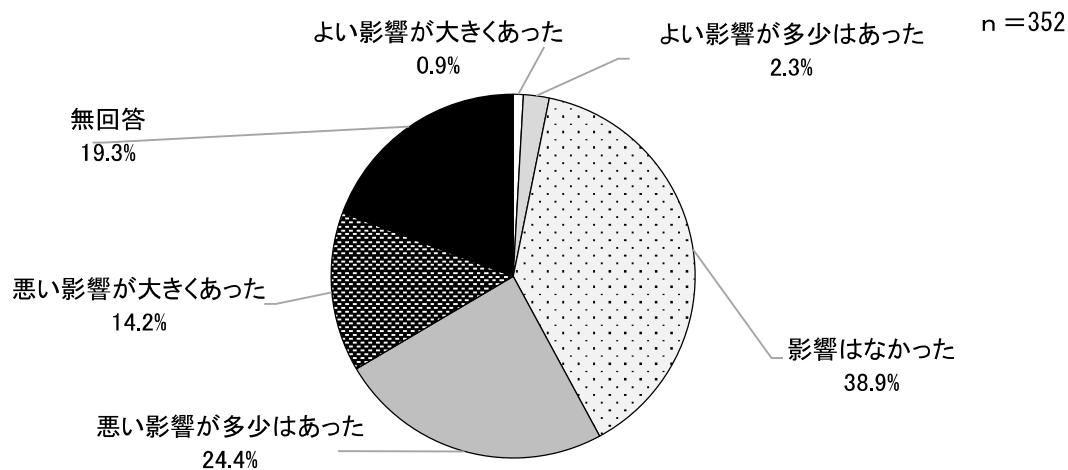
問 12 近年の海外情勢・為替相場などによって、貴事業所の業績は影響を受けましたか。当
てはまるものを最大3つまで選んで○を付けてください。

(1) 海外情勢の緊迫化



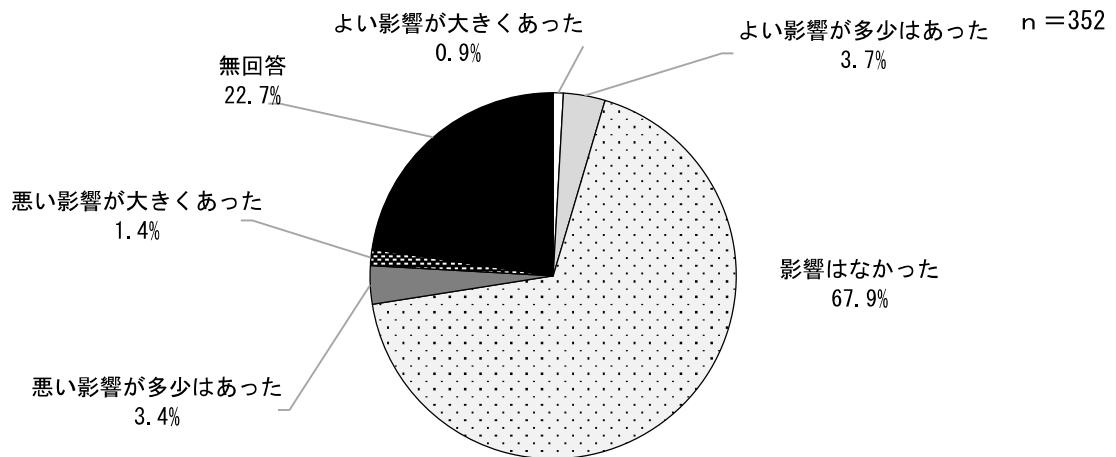
海外情勢の緊迫化については、「影響はなかった」が43.5%で最も多く、次いで「悪い影響が多少はあった」が22.7%、「悪い影響が大きかった」が10.8%となっています。

(2) 為替相場の変動



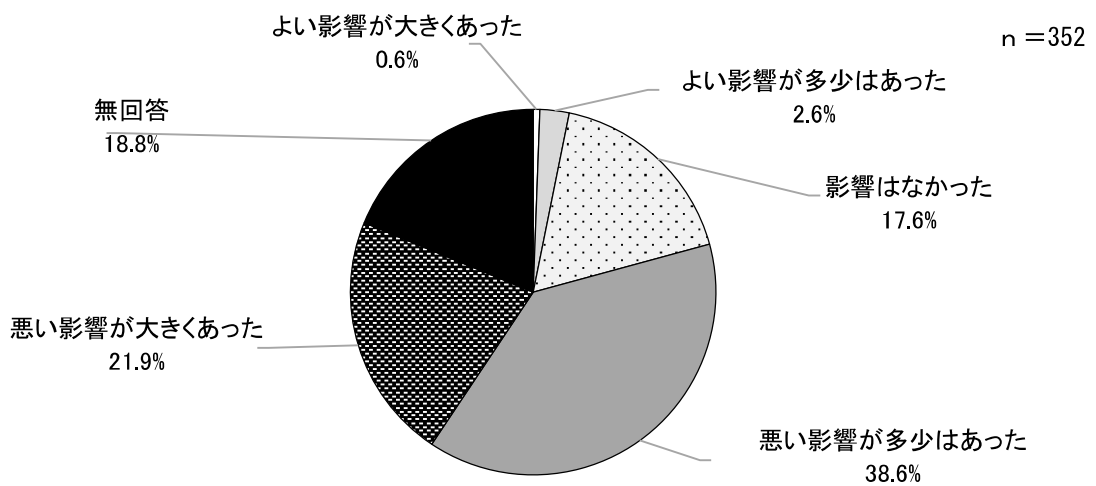
為替相場の変動については、「影響はなかった」が38.9%で最も多く、次いで「悪い影響が多少はあった」が24.4%、「悪い影響が大きかった」が14.2%となっています。

(3) インバウンド需要の増加



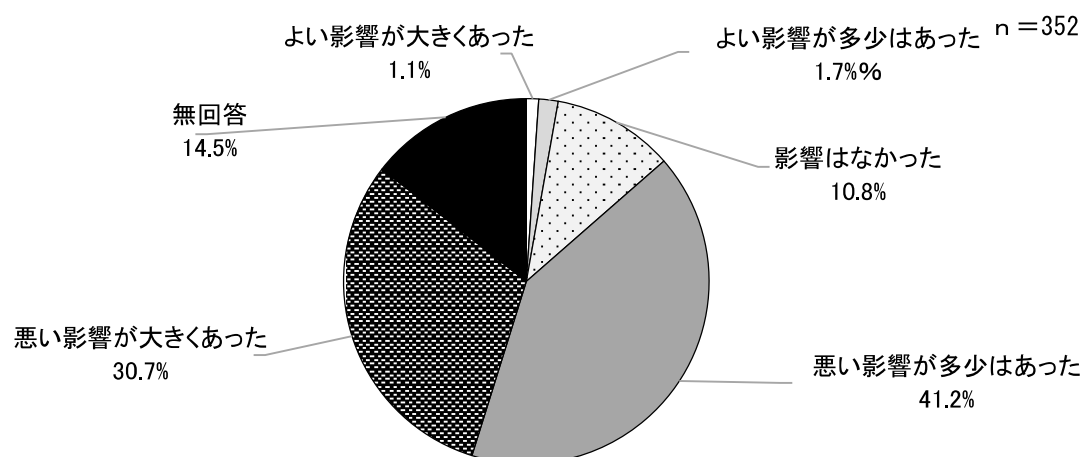
インバウンド需要の増加については、「影響はなかった」が 67.9%で最も多く、次いで「よい影響が多少はあった」が 3.7%、「悪い影響が多少はあった」が 3.4%となっています。

(4) エネルギー価格の高騰



エネルギー価格の高騰については、「悪い影響が多少はあった」が 38.6%で最も多く、次いで「悪い影響が大きかった」が 21.9%、「影響はなかった」が 17.6%となっています。

(5) 諸物価の高騰



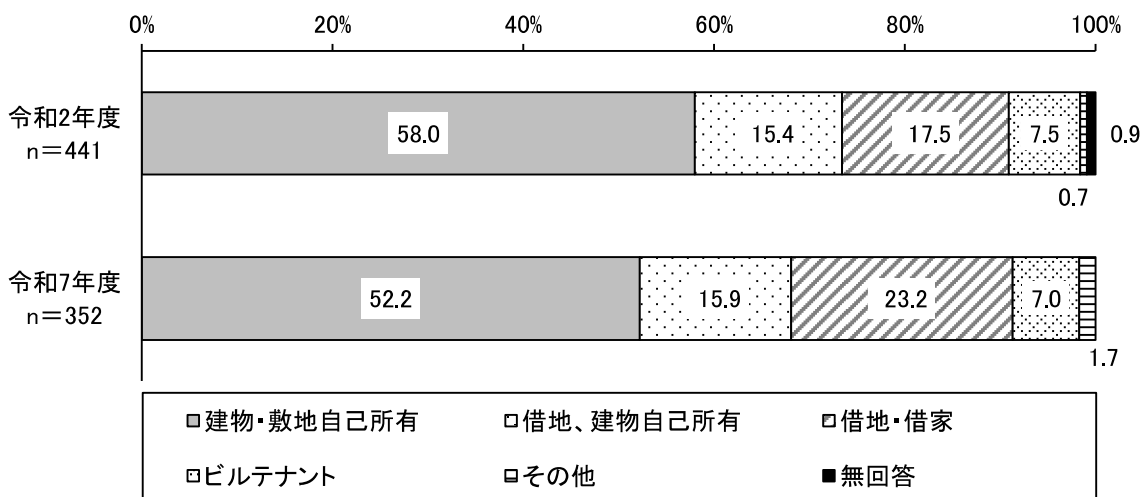
諸物価の高騰については、「悪影響が多少はあった」が41.2%で最も多く、次いで「悪影響が大きかった」が30.7%、「影響はなかった」が10.8%となっています。

* 以上の具体的な影響については別添資料にて揭示 *

Ⅲ 立地について

問 13 貴店舗・貴事業所の「建物」「敷地」についてお答えください。

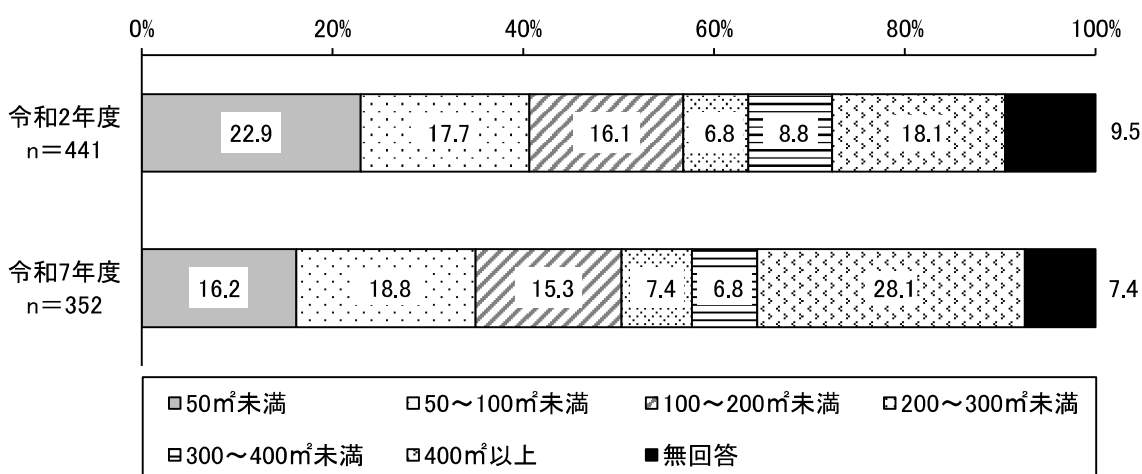
(1) 現所在地の「建物」「敷地」の所有形態で当てはまるもの1つに○を付けてください。



※「自己所有」とは、経営者所有以外に、家族所有、会社（親会社・グループ会社含む）所有を含みます。

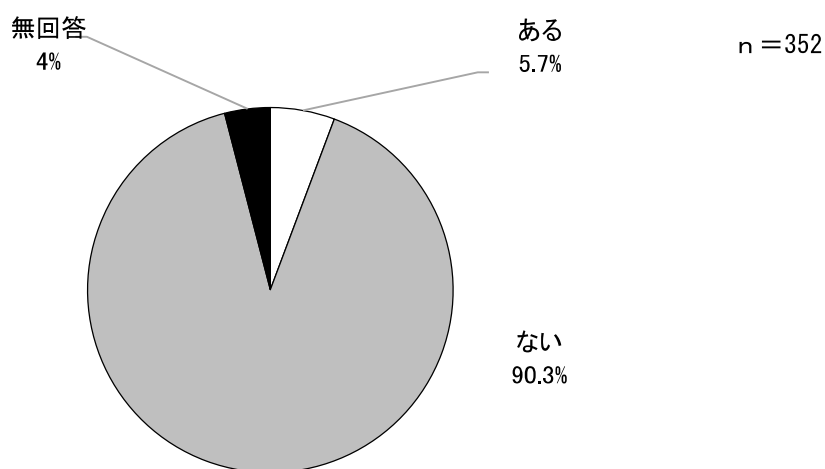
現所在地の『建物』『敷地』の所有形態は、「建物・敷地自己所有」が52.2%と最も多く、次いで「借地・借家」が23.2%となっています。令和2年度と比較すると、「借地・借家」が5.7%増加し、「建物・敷地自己所有」が5.8%減少しています。

(2) 現所在地の事業所面積で当てはまるもの1つに○を付けてください。



現所在地の事業所面積は、「400㎡以上」が28.1%と最も多く、次いで「50～100㎡未満」が18.8%となっています。令和2年度と比較すると、「400㎡以上」が10.0%増加し、「50㎡未満」が6.7%減少しています。

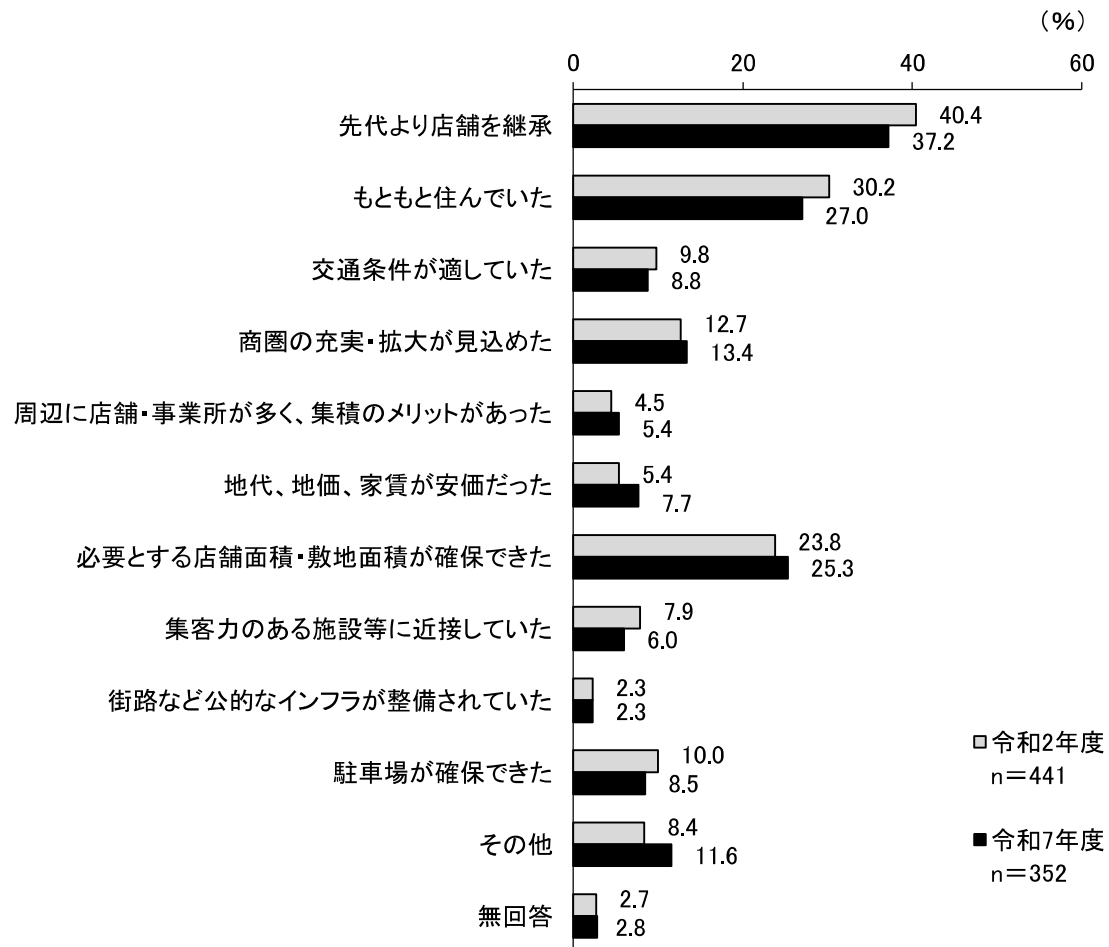
(3) 現所在地及び磐田市内で使用していない自社所有の土地や建物について、当てはまるものに○をつけてください。



使用していない自社所有の土地や建物については、90.3%の事業所が「ない」と回答しました。なお、回答された使用していない土地・建物の規模感などは以下のとおりです。

業種	内容
その他の各種商品小売業	雑種地500㎡以上
呉服・服地・寝具小売業	70坪
婦人・子供服小売業	農地、等
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	土地3,000㎡
自転車小売業	農地240㎡位
医薬品・化粧品小売業	土地約700坪
	土地400㎡、建物180㎡+230㎡+130㎡
写真機・時計・眼鏡小売業	土地80坪→月極駐車場を予定
他に分類されない小売業	1320㎡
	土地5㎡
	土地75坪

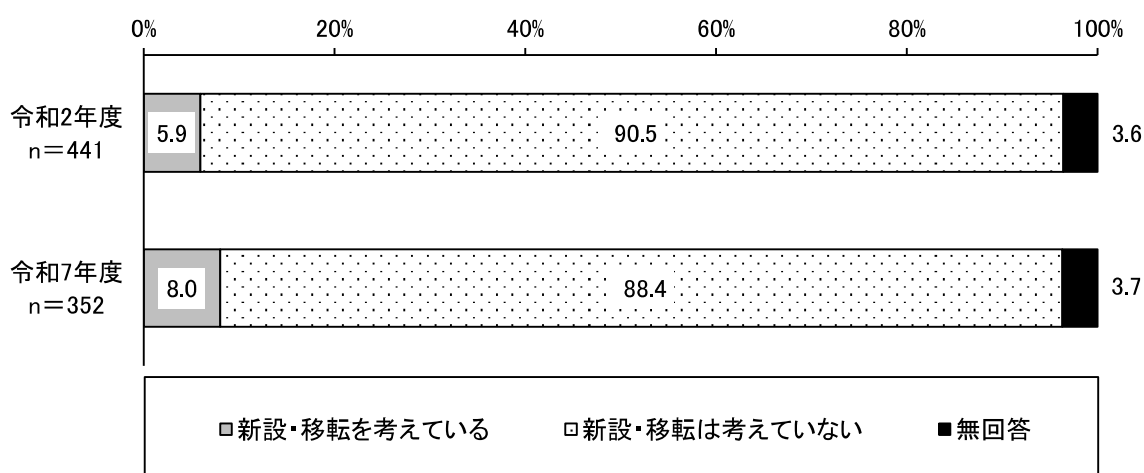
問 14 磐田市内に立地した経緯を、最大3つまで選んで○を付けてください。



磐田市内に立地した経緯は、「先代より店舗を継承」が37.2%と最も多く、次いで「もともと住んでいた」が27.0%、「必要とする店舗面積・敷地面積が確保できた」が25.3%となっています。

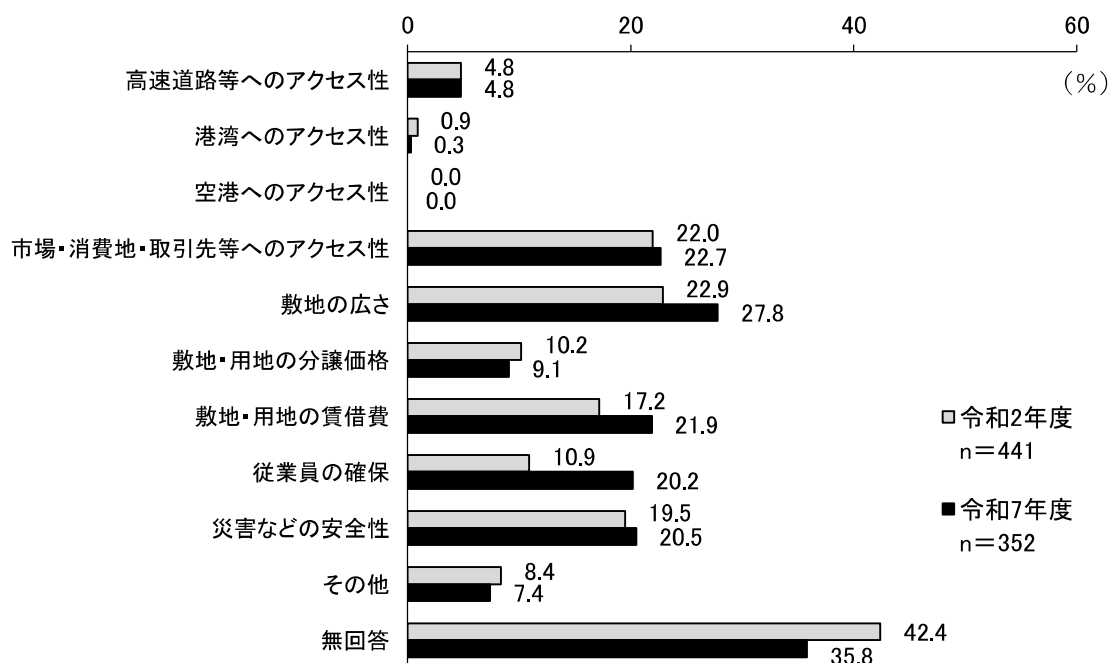
令和2年度と比較すると、「地代、地価、家賃が安価だった」が2.3㊦、「必要とする店舗面積・敷地面積が確保できた」が1.5㊦増加し、「先代より店舗を継承」と「もともと住んでいた」が3.2㊦、「集客力のある施設等に近接していた」が1.9㊦減少しています。

問 15 事業所の新設・移転について、当てはまるものに○を付けてください。



事業所の新設・移転は、「新設・移転は考えていない」が88.4%、「新設・移転を考えている」が8.0%となっています。

問 16 事業所を新設・移転する際に求める条件について、最大3つまで選んで○を付けてください。

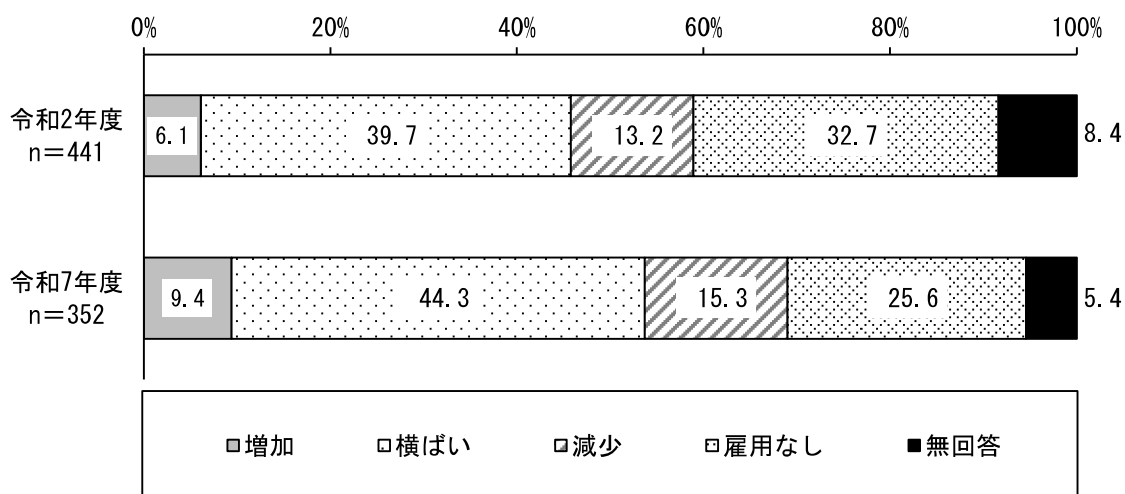


事業所を新設・移転する際に求める条件は、「敷地の広さ」が27.8%と最も多く、次いで「市場・消費地・取引先等へのアクセス性」が22.7%、「敷地・用地の賃借費」が21.9%となっています。令和2年度と比較すると、「従業員の確保」が9.3㊦、「敷地の広さ」が4.9㊦、「敷地・用地の賃借費」が4.7㊦増加しています。

IV 雇用・労働環境及び人材の確保・育成について

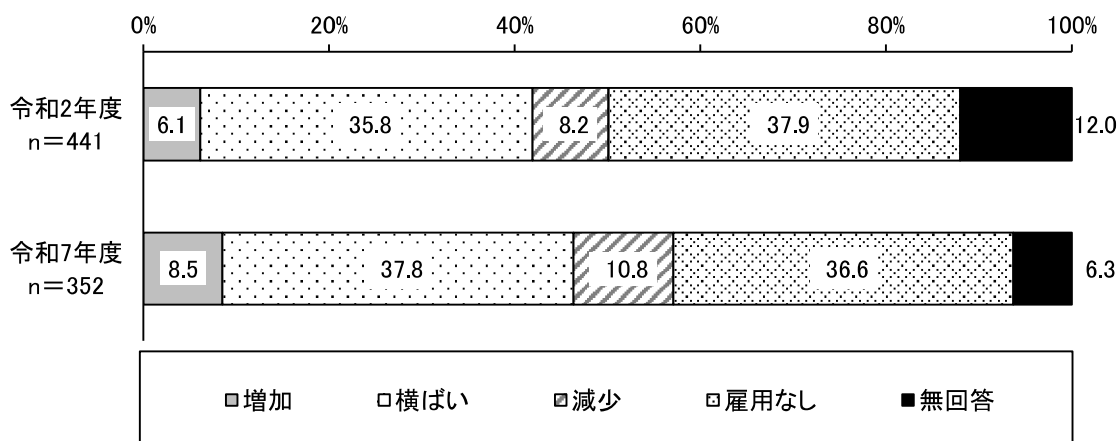
問 17 最近3年間（2022年以降）の従業員数の推移で、それぞれ当てはまるもの1つに○を付けてください。

（1）従業員数全体



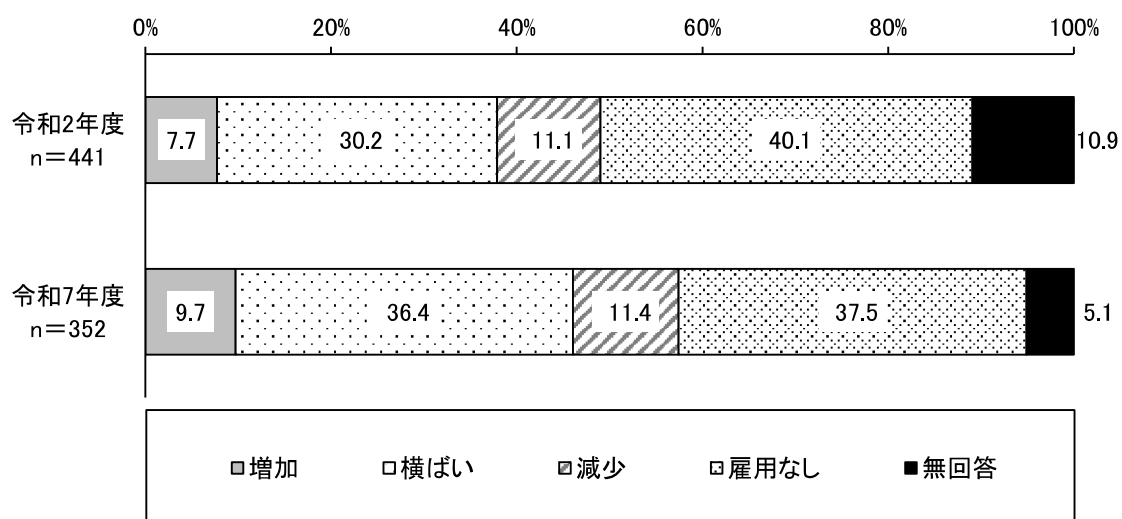
最近3年間の従業員数全体の推移は、「横ばい」が44.3%と最も多く、次いで「雇用なし」が25.6%となっています。令和2年度と比較すると、「増加」が3.3%増加し、「雇用なし」が7.1%減少しています。

（2）正社員



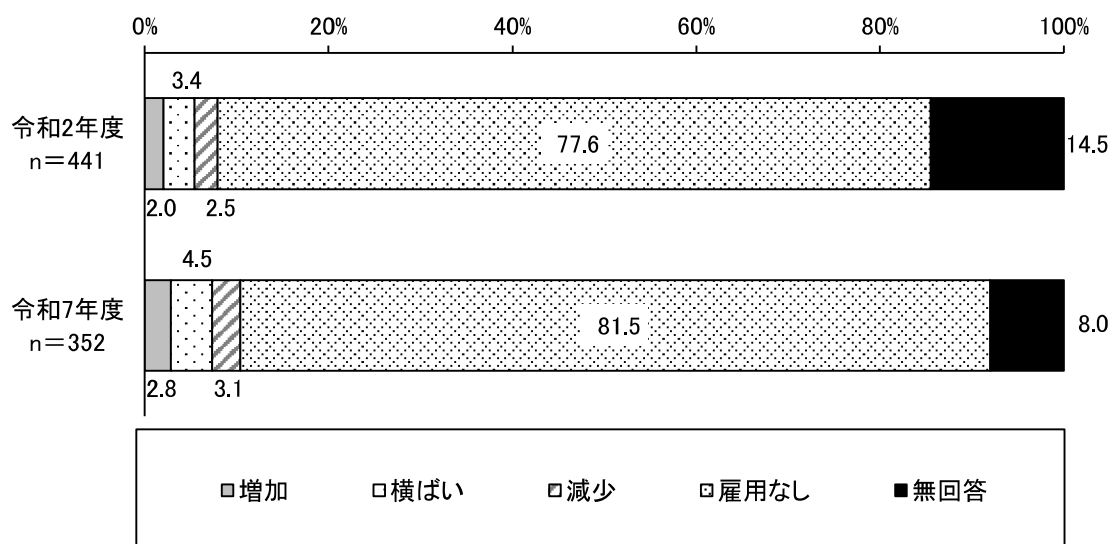
最近3年間の正社員の推移は、「横ばい」が37.8%と最も多く、次いで「雇用なし」が36.6%となっています。令和2年度と比較すると、「増加」が2.4%増加し、「雇用なし」が1.3%減少しています。

(3) パート・アルバイト等（契約・嘱託社員を含む）



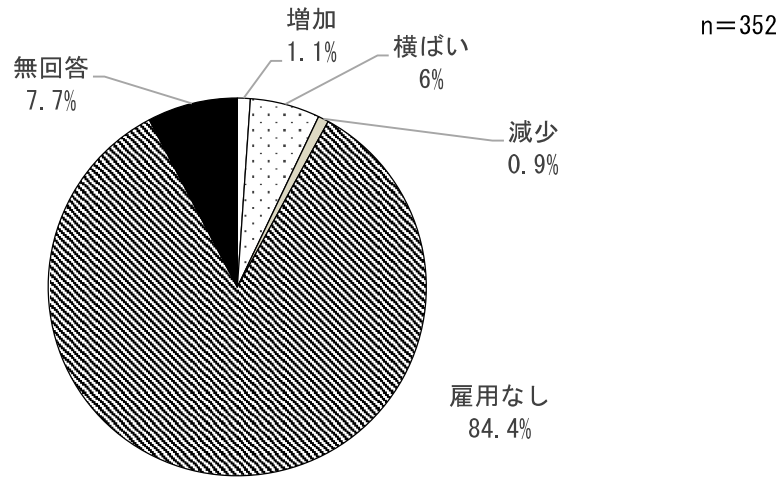
最近3年間のパート・アルバイト等（契約・嘱託社員を含む）の推移は、「雇用なし」が37.5%と最も多く、次いで「横ばい」が36.4%となっています。令和2年度と比較すると、「横ばい」が6.2ポイント増加し、「雇用なし」が2.6ポイント減少しています。

(4) 派遣社員



最近3年間の派遣社員の推移は、「雇用なし」が81.5%と最も多く、次いで「横ばい」が4.5%となっています。令和2年度と比較すると、「雇用なし」が3.9ポイント、「横ばい」が1.1ポイント増加しています。

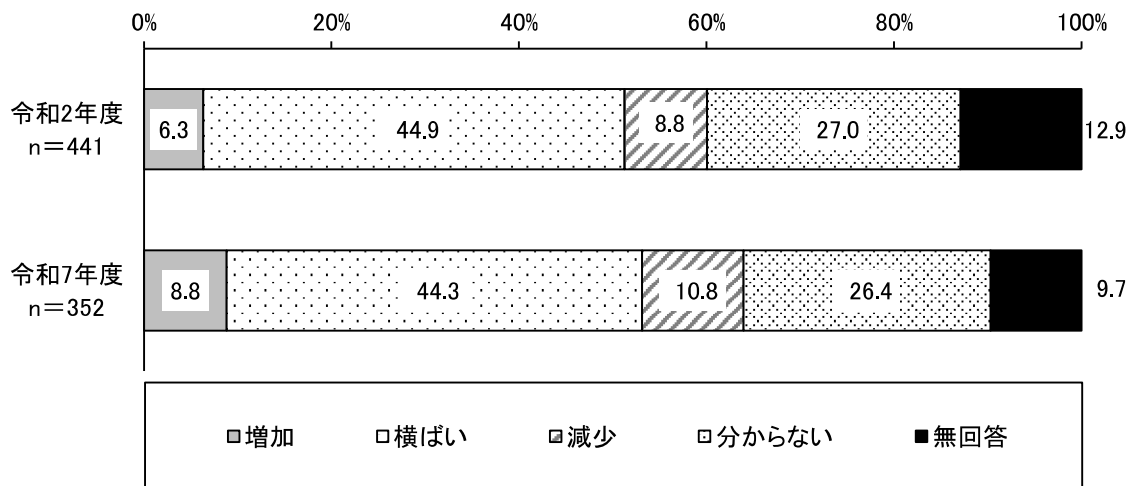
(5) 副業兼業人材



最近3年間の副業兼業人材の推移は、「雇用なし」が84.4%と最も多く、次いで「横ばい」が6.0%となっています。

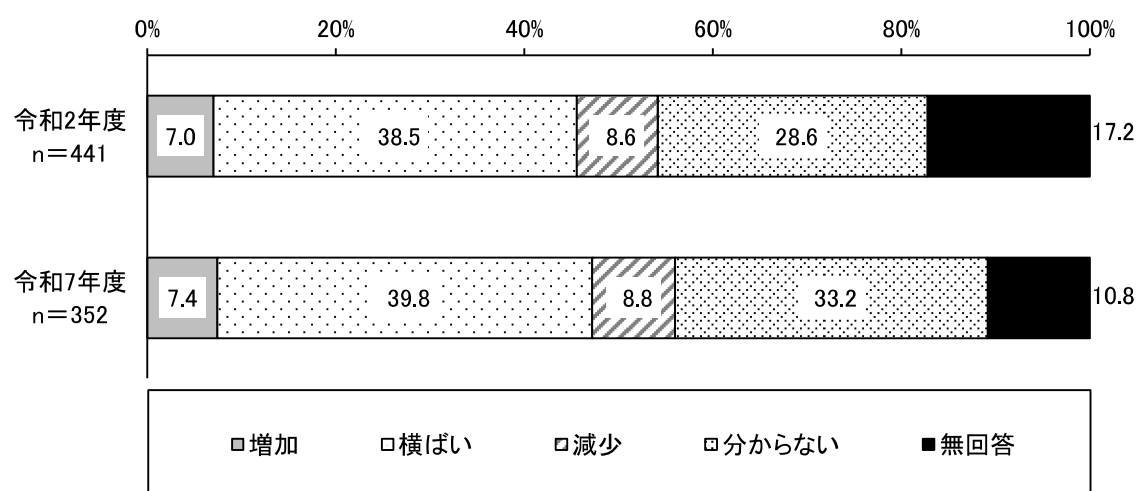
問18 今後の従業員数の推移で、それぞれ当てはまるもの1つに○を付けてください。

(1) 従業員数全体



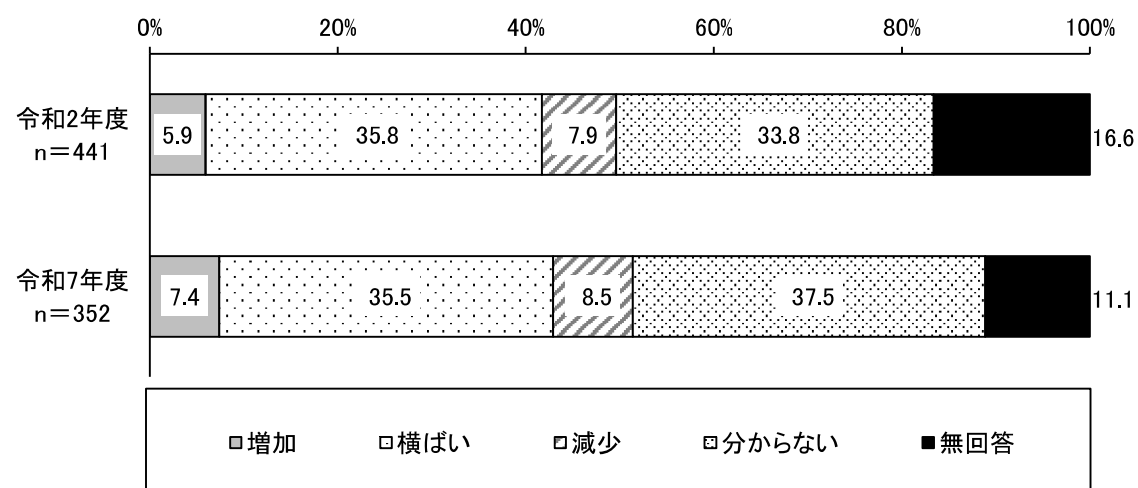
今後の従業員数全体の推移は、「横ばい」が44.3%と最も多く、次いで「分からない」が26.4%となっています。令和2年度と比較すると、「増加」が2.5ポイント、「減少」が2.0ポイント増加しています。

(2) 正社員



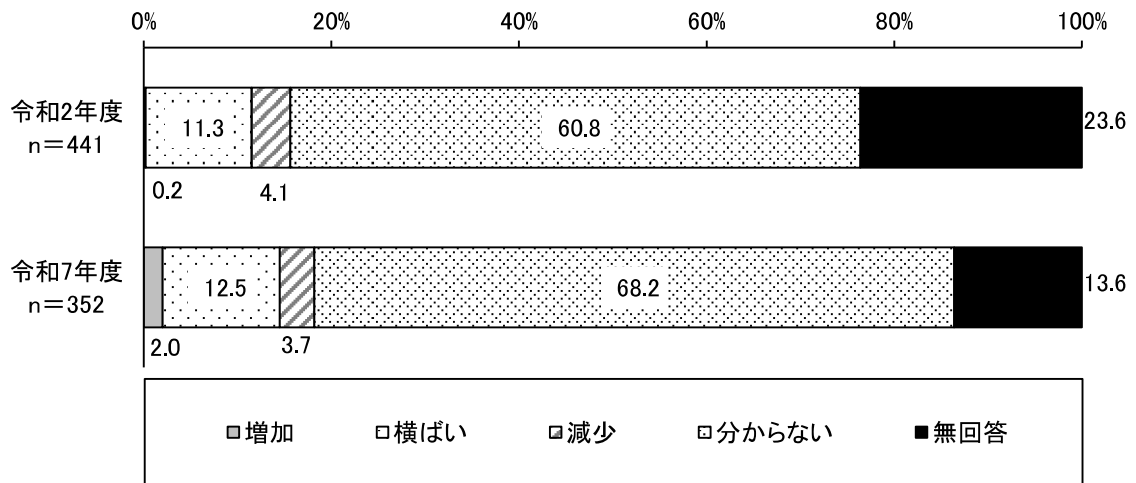
今後の正社員の推移は、「横ばい」が39.8%と最も多く、次いで「分からない」が33.2%となっています。令和2年度と比較すると、「分からない」が4.6ポイント、「横ばい」が1.3ポイント増加しています。

(3) パート・アルバイト等（契約・嘱託社員を含む）



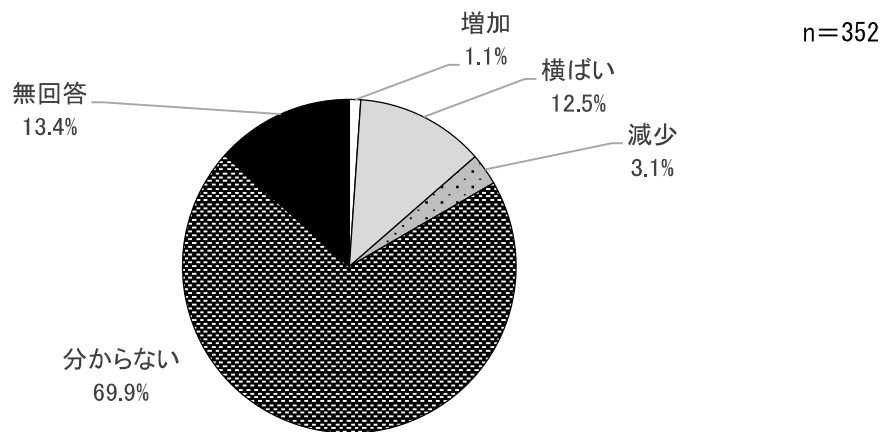
今後のパート・アルバイト等（契約・嘱託社員を含む）の推移は、「分からない」が37.5%と最も多く、次いで「横ばい」が35.5%となっています。令和2年度と比較すると、「分からない」が3.7ポイント増加し、「横ばい」が0.3ポイント減少しています。

(4) 派遣社員



今後の派遣社員の推移は、「分からない」が68.2%と最も多く、次いで「横ばい」が12.5%となっています。令和2年度と比較すると、「分からない」が7.4ポイント、「横ばい」が1.2ポイント増加しています。

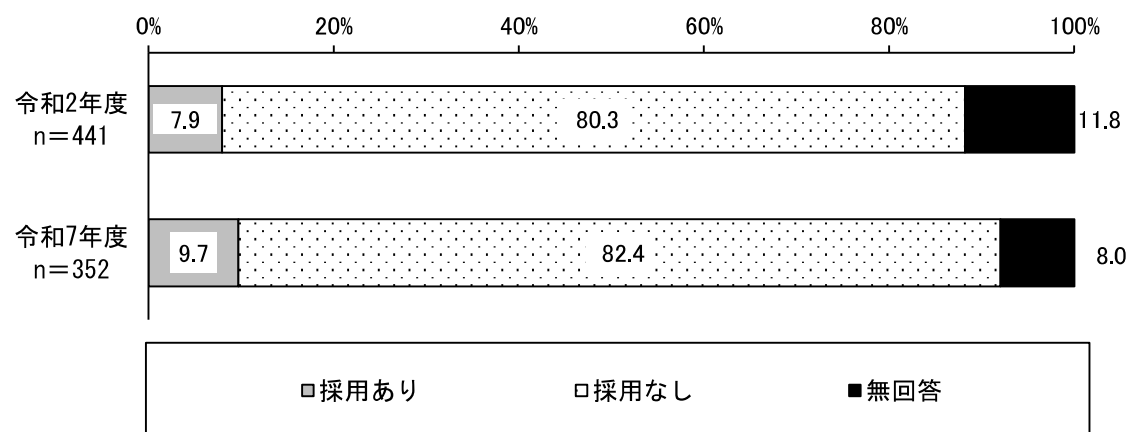
(5) 副業兼業人材



副業兼業人材の推移は、「分からない」が69.9%と最も多く、次いで「横ばい」が12.5%となっています。

問 19 今春（2025.4）の採用について、それぞれ当てはまるものに○を付けてください。また、「1 採用あり」の場合は採用した人数を記入してください。

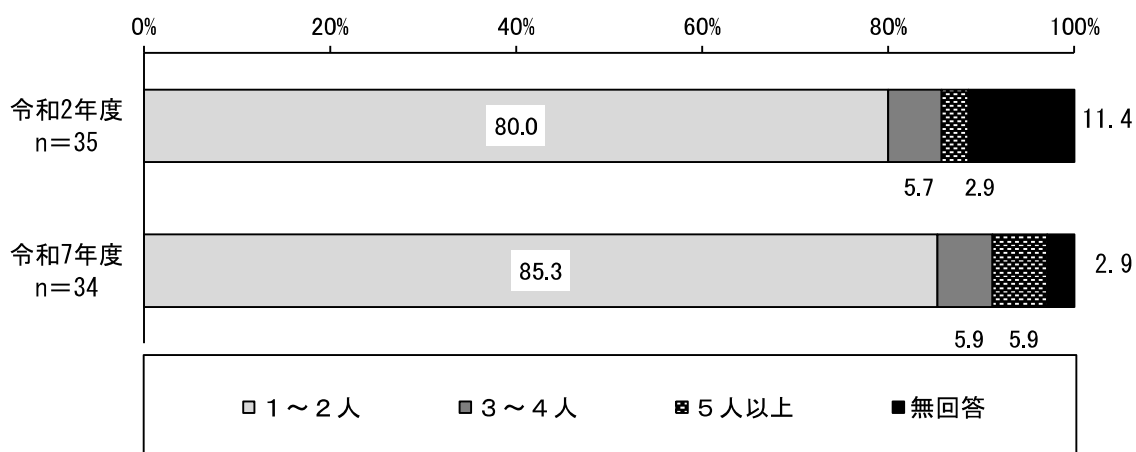
（1）正社員



今春の正社員の採用は、「採用なし」が82.4%、「採用あり」が9.7%となっています。

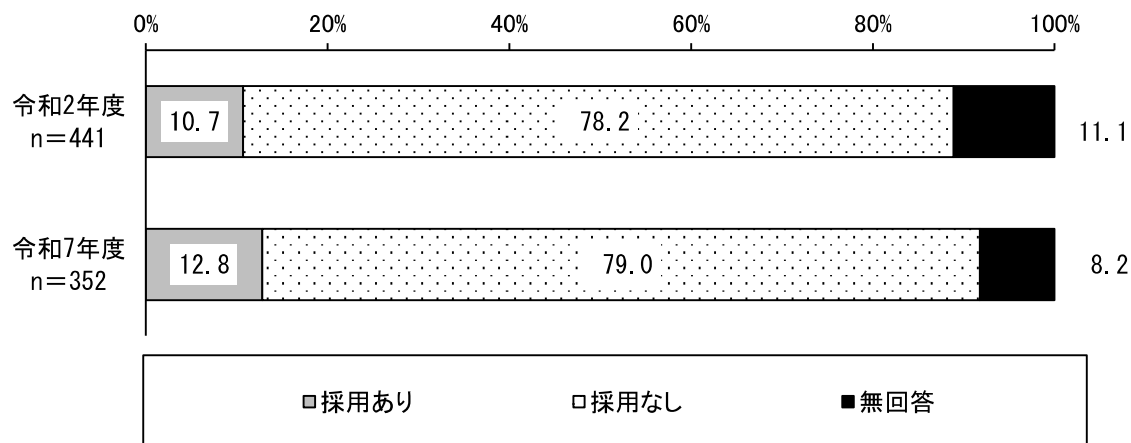
【採用した人数】

※問 19（1）で「採用あり」と回答した事業所のみ



採用した人数は、「1～2人」が85.3%と最も多く、次いで「3～4人」と「5人以上」が5.9%となっています。

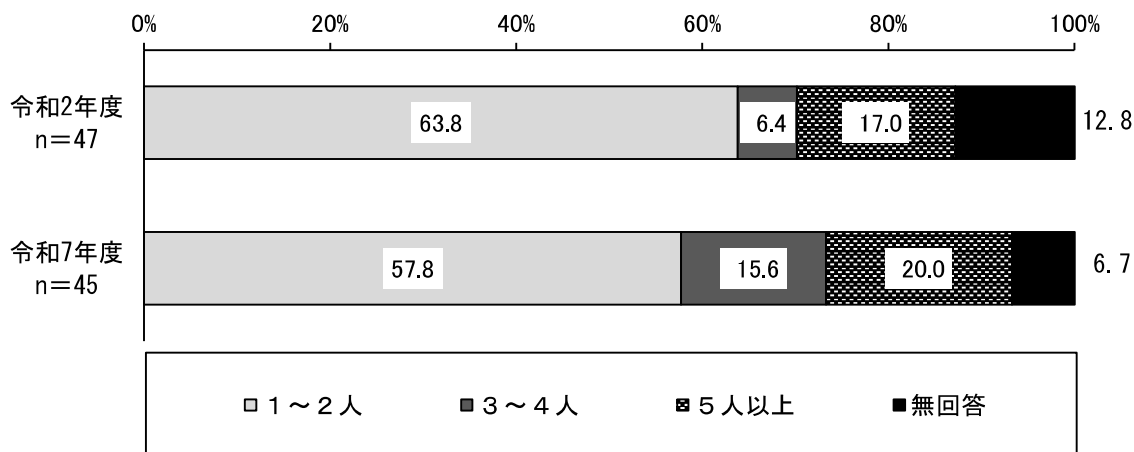
(2) パート・アルバイト等（契約・嘱託社員を含む）



今春のパート・アルバイト等（契約・嘱託社員を含む）の採用は、「採用なし」が79.0%、「採用あり」が12.8%となっています。

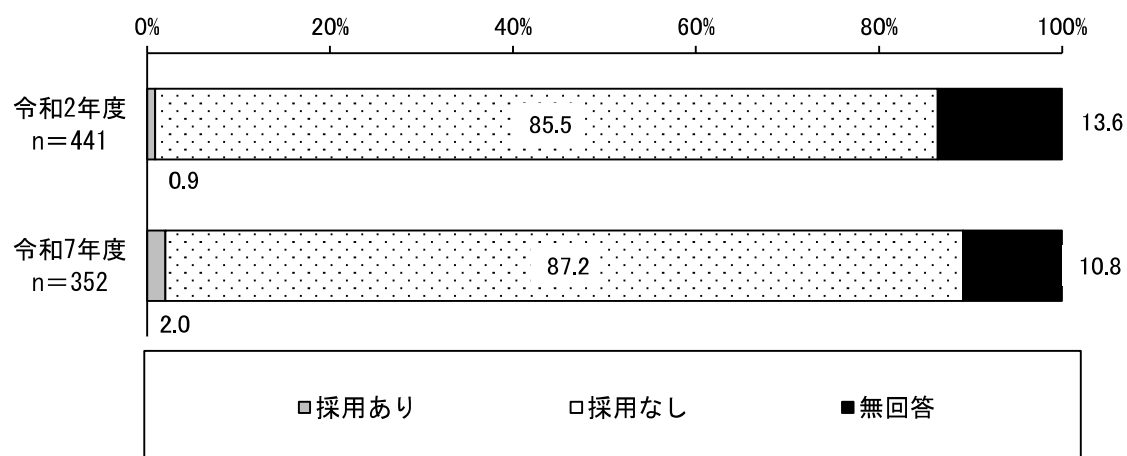
【採用した人数】

※問19(2)で「採用あり」と回答した事業所のみ



採用した人数は、「1～2人」が57.8%と最も多く、次いで「5人以上」が20.0%、「3～4人」が15.6%となっています。

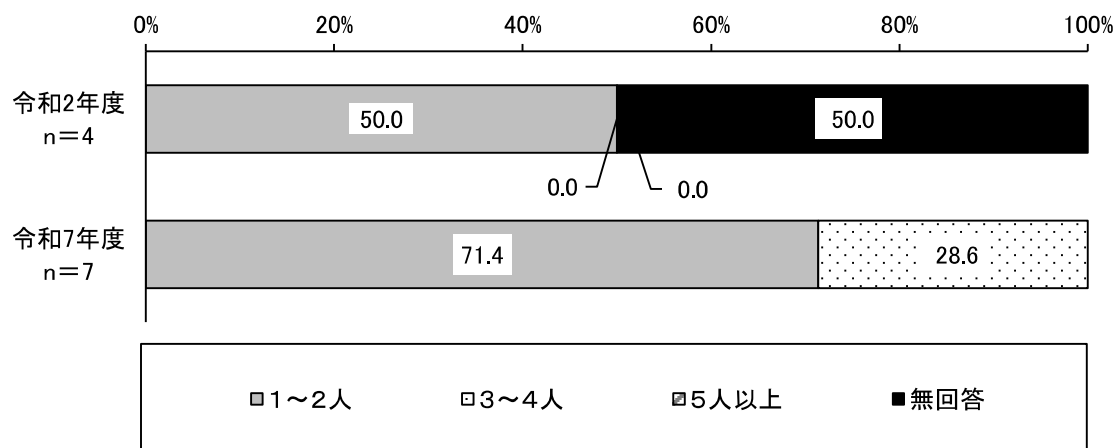
(3) 派遣社員



今春の派遣社員の採用は、「採用なし」が87.2%、「採用あり」が2.0%となっています。

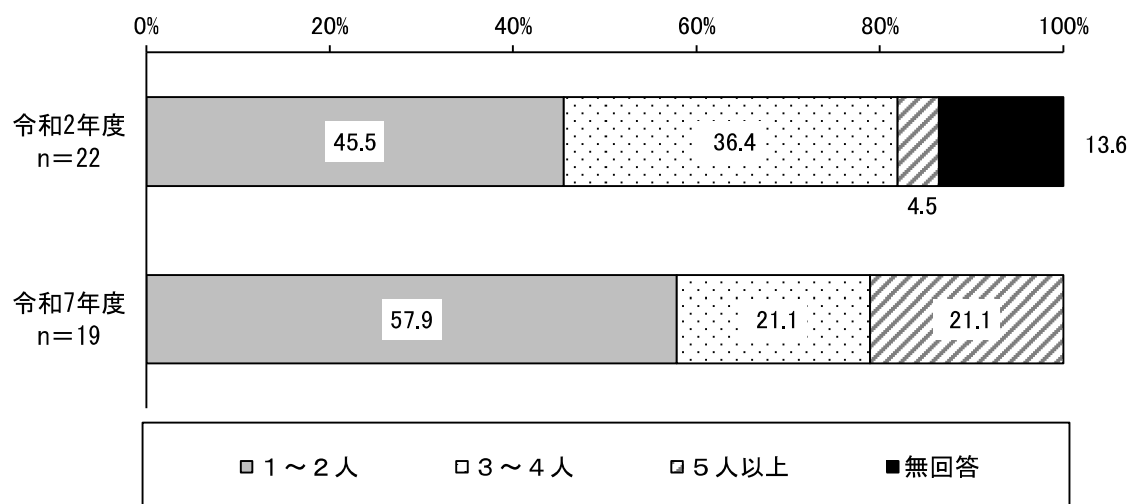
【採用した人数】

※問19(3)で「採用あり」と回答した事業所のみ



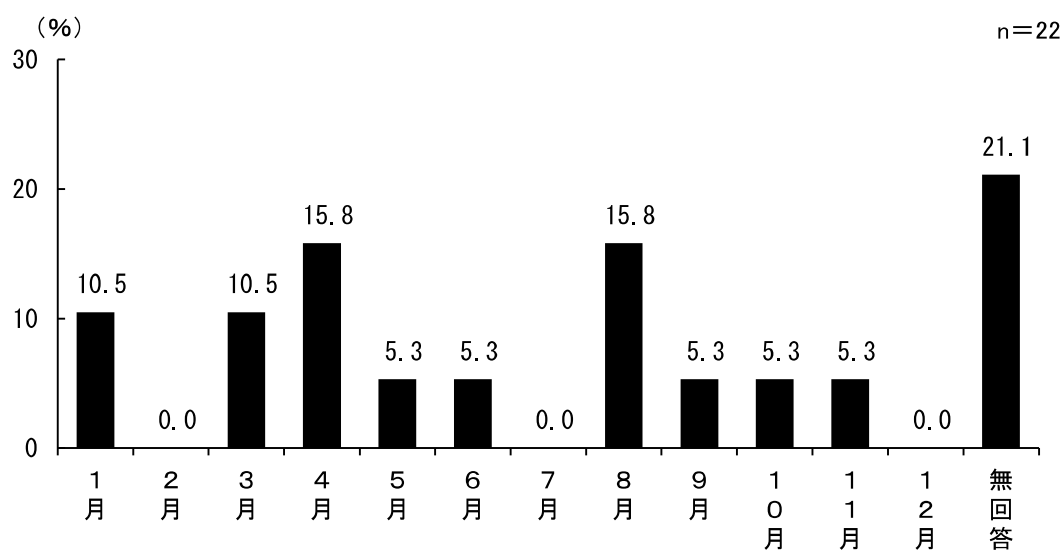
採用した人数は「1~2人」が71.4%、「3~4人」が28.6%となっています。

(2) 受入れ人数



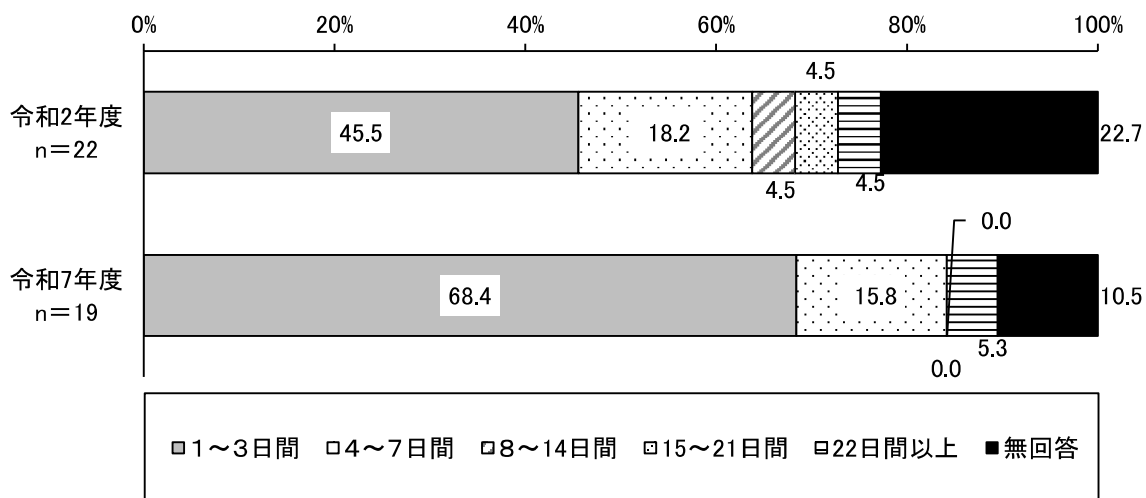
受入れ人数は、「1～2人」が57.9%と最も多く、次いで「3～4人」と「5人以上」が21.1%となっています。令和2年度と比較すると、「5人以上」が16.6%、「1～2人」が12.4%増加し、「3～4人」が15.3%減少しています。

(3) 受入れ時期



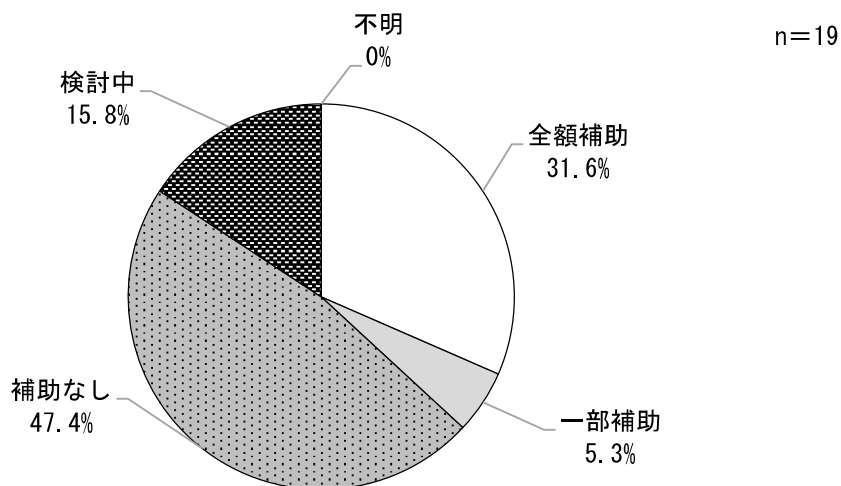
受入れ時期は、「4月」と「8月」が15.8%と最も多く、次いで「1月」と「3月」が10.5%となっています。

(4) 受入れ期間（研修期間）



受入れ期間（研修期間）は、「1～3日間」が68.4%と最も多く、次いで「4～7日間」が15.8%となっています。令和2年度と比較すると、「1～3日間」が22.9%増加し、「4～7日間」が2.4%減少しています。

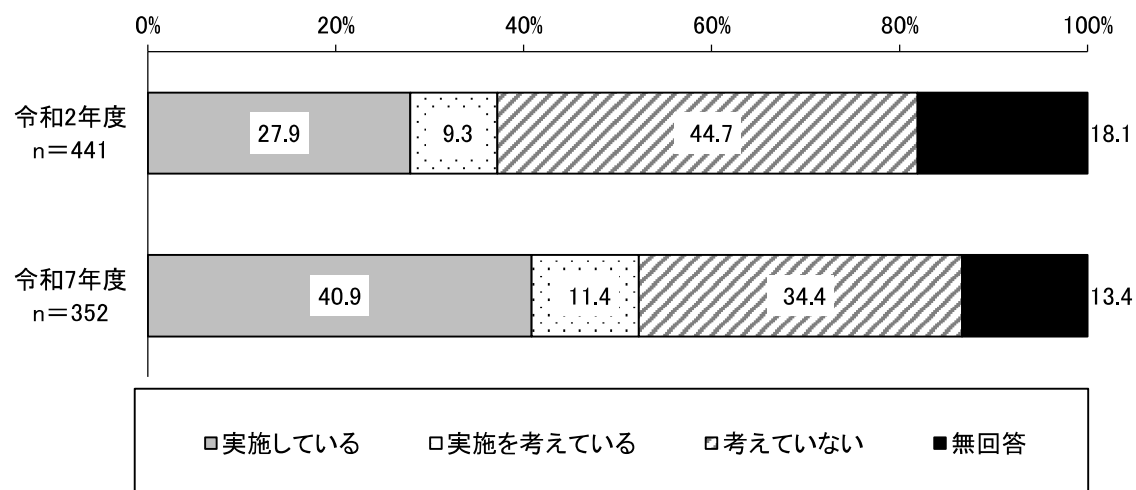
(5) 交通費補助について



交通費補助は、「補助なし」が47.4%と最も多く、次いで「全額補助」が31.6%となっています。

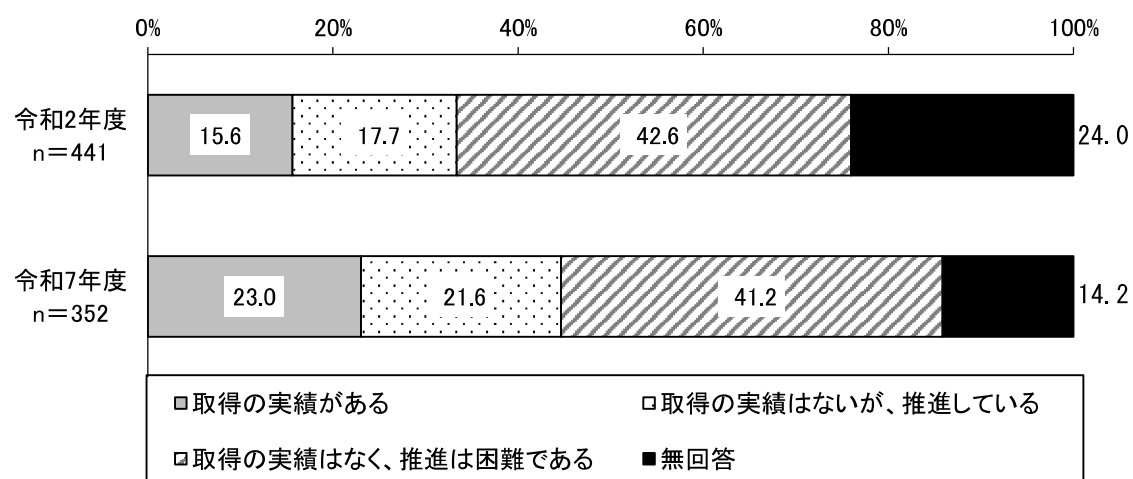
問 22 貴店舗・貴事業所での労働環境について、それぞれ当てはまるもの1つに○を付けてください。

(1) 定年の延長や退職者の再雇用



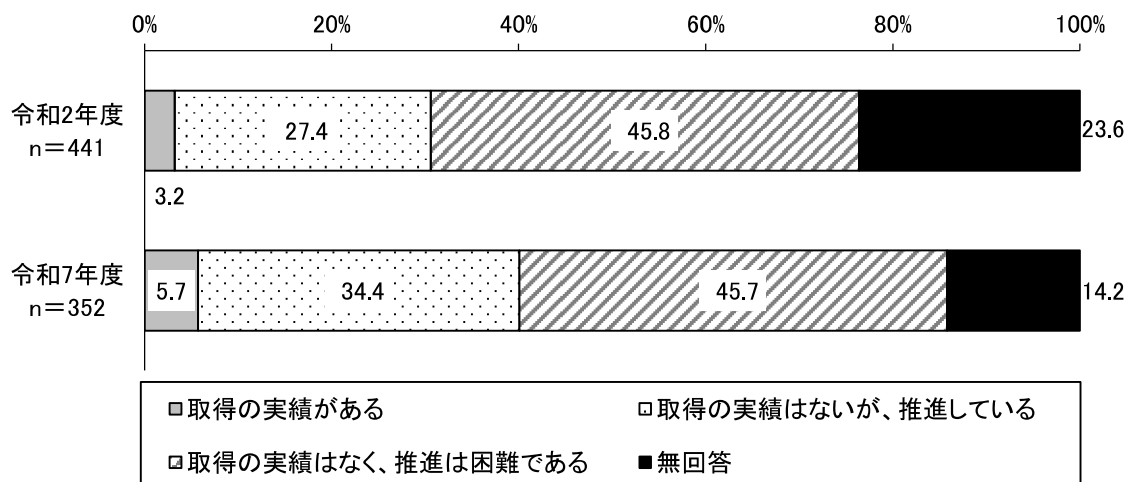
定年の延長や退職者の再雇用は、「実施している」が40.9%と最も多く、次いで「考えていない」が34.4%となっています。令和2年度と比較すると、「実施している」が13.0%増加し、「考えていない」が10.3%減少しています。

(2) 育児休業制度



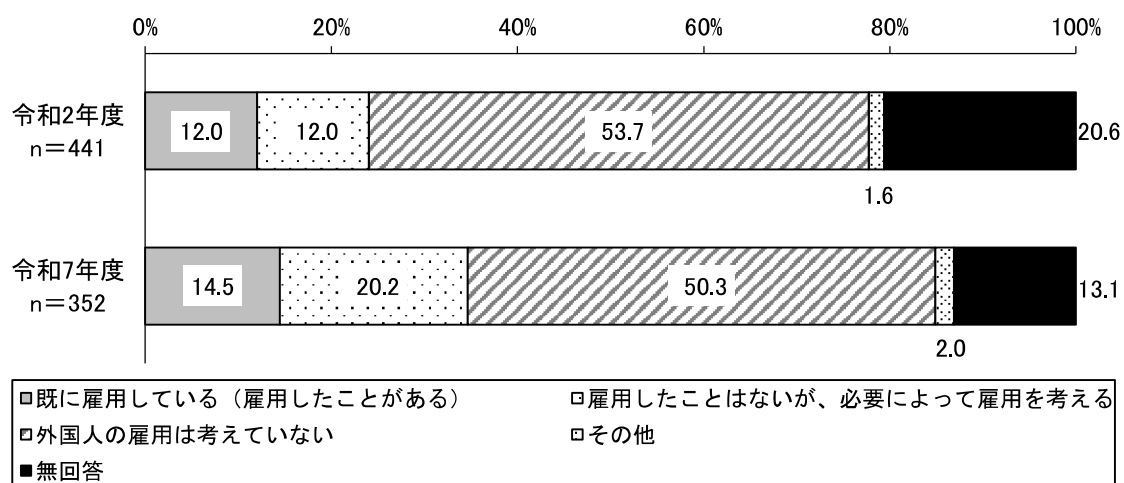
育児休業制度は、「取得の実績はなく、推進は困難である」が41.2%と最も多く、次いで「取得の実績がある」が23.0%となっています。令和2年度と比較すると、「取得の実績がある」が7.4%、「取得の実績はないが、推進している」が3.9%増加し、「取得の実績はなく、推進は困難である」が1.4%減少しています。

(3) 介護休業制度



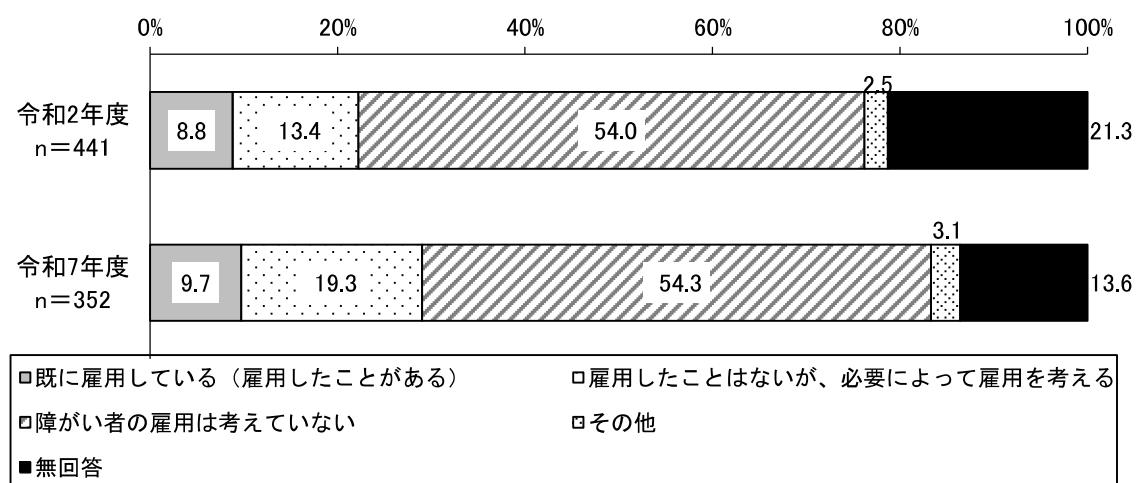
介護休業制度は、「取得の実績はなく、推進は困難である」が45.7%と最も多く、次いで「取得の実績はないが、推進している」が34.4%となっています。令和2年度と比較すると、「取得の実績はないが、推進している」が7.0㊦、「取得の実績がある」が2.5㊦増加し、「取得の実績はなく、推進は困難である」が0.1㊦減少しています。

(4) 外国人の雇用



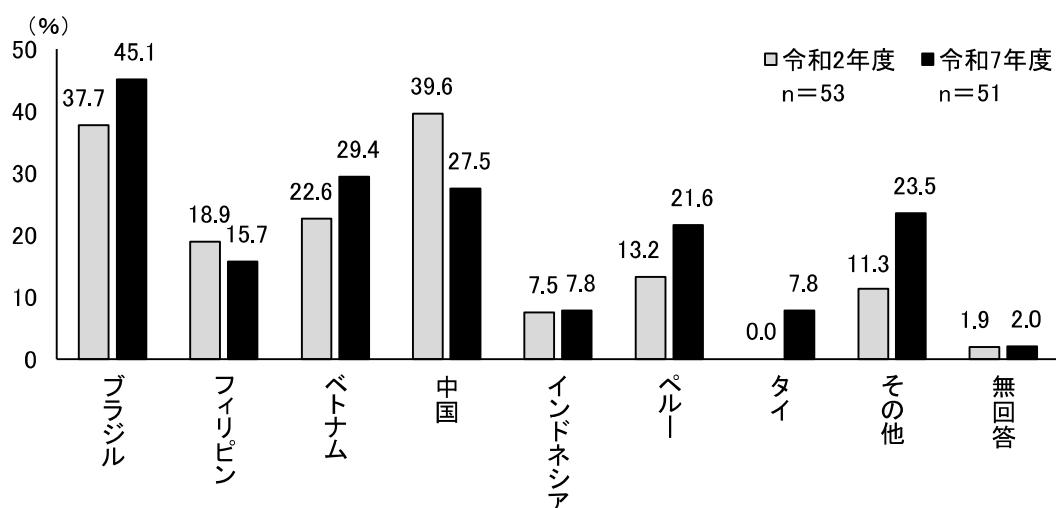
外国人の雇用は、「外国人の雇用は考えていない」が50.3%と最も多く、次いで「雇用したことはないが、必要によって雇用を考える」が20.2%となっています。令和2年度と比較すると、「雇用したことはないが、必要によって雇用を考える」が8.2㊦、「既に雇用している（雇用したことがある）」が2.5㊦増加し、「外国人の雇用は考えていない」が3.4㊦減少しています。

(5) 障がい者の雇用



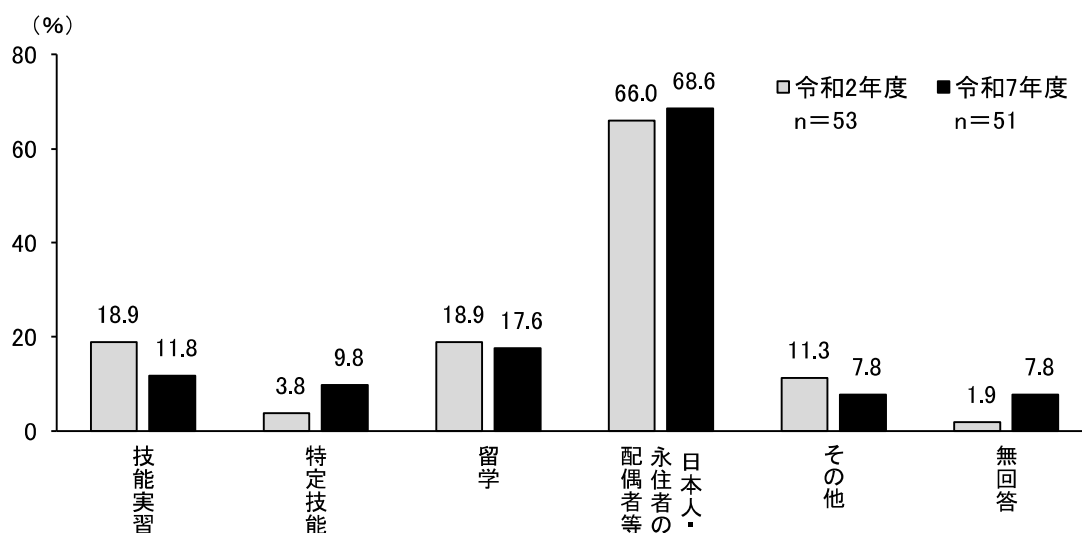
障がい者の雇用は、「障がい者の雇用は考えていない」が54.3%と最も多く、次いで「雇用したことはないが、必要によって雇用を考える」が19.3%となっています。令和2年度と比較すると、「雇用したことはないが、必要によって雇用を考える」が5.9ポイント、「既に雇用している（雇用したことがある）」が0.9ポイント、増加しています。

問23 問22(4)で外国人を「1 既に雇用している（雇用したことがある）」とお答えの方
にうかがいます。雇用している（したことがある）外国人の国籍について、当てはまる
もの全てに○を付けてください。



雇用している（したことがある）外国人の国籍は、「ブラジル」が45.1%と最も多く、次いで「ベトナム」が29.4%、「中国」が27.5%となっています。令和2年度と比較すると、「ペルー」が8.4ポイント、「タイ」が7.8ポイント、「ブラジル」が7.4ポイント増加し、「中国」が12.1ポイント減少しています。

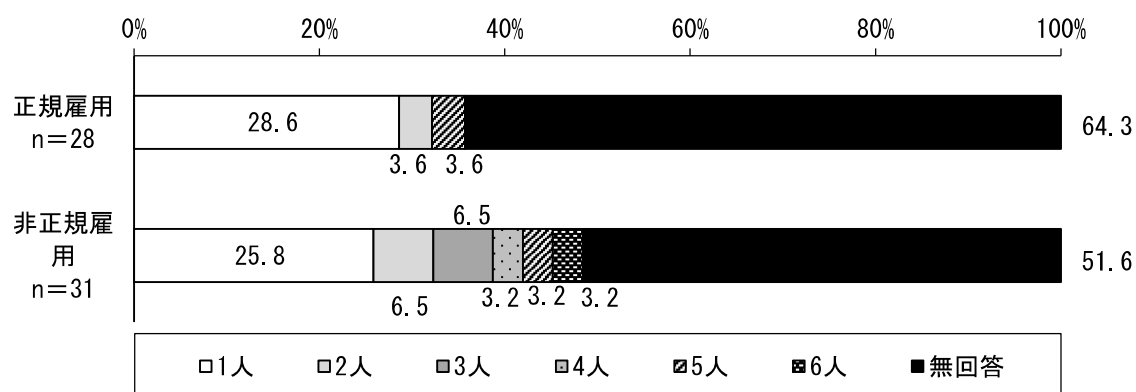
問 24 問 22 (4) で外国人を「1 既に雇用している (雇用したことがある)」とお答えの方
 にかがいます。雇用している (したことがある) 外国人の在留資格ついて、当てはま
 るもの全てに○を付けてください。



雇用している (したことがある) 外国人の在留資格は、「日本人・永住者の配偶者等」が
 68.6%と最も多く、次いで「留学」が17.6%となっています。令和2年度と比較すると、「特定
 技能」が6.0%増、「日本人・永住者の配偶者等」が2.6%増加し、「技能実習」が7.1%減少しま
 した。

問 25 問 22 (5) で障がい者を「1 既に雇用している (雇用したことがある)」とお答えの
 方にかがいます。

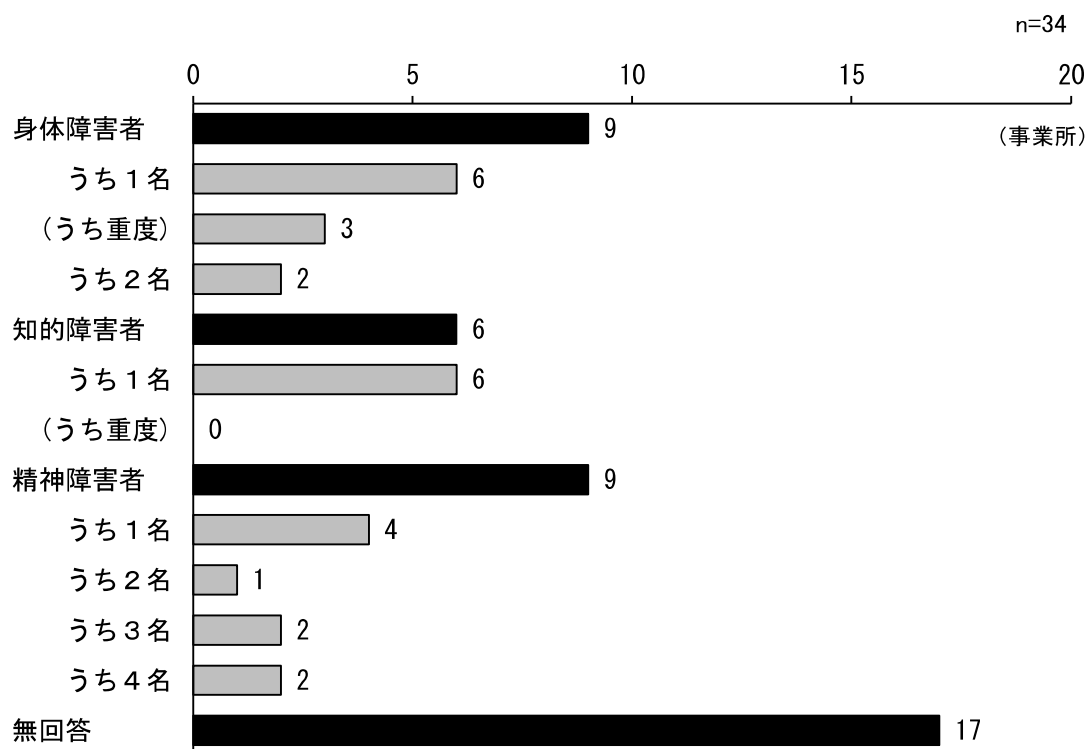
(1) 雇用している障がい者の人数



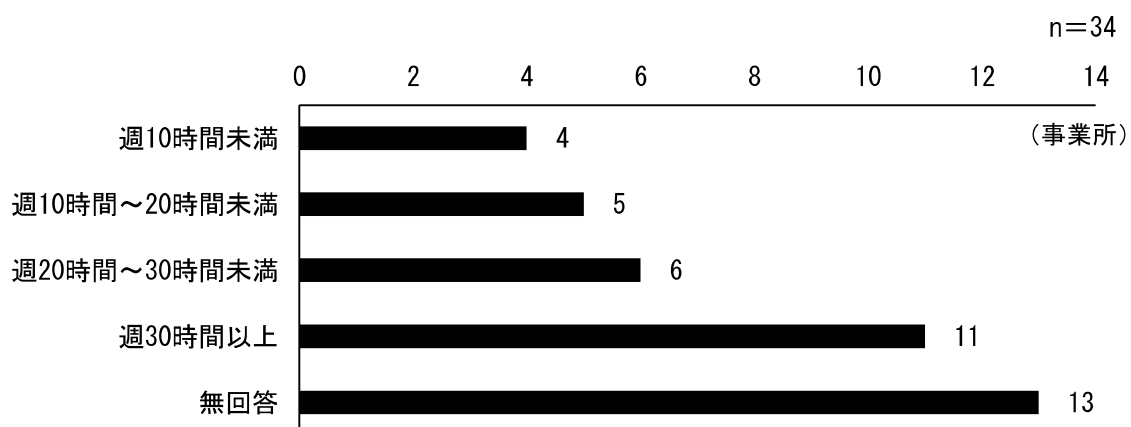
雇用している障がい者の人数は、「1人」が正規雇用している事業者では28.6%、非正規雇用
 は25.8%で最も多くなっています。(重複あり)

（2）雇用している障がい者の障がいの種別

雇用している障がい者の種別では、身体障害者を9事業所が、知的障害者を6事業所が、精神障害者を9事業所が雇用しています。このうち身体障害者を雇用している3事業所では「重度の身体障害者」を雇用しています。（重複あり）

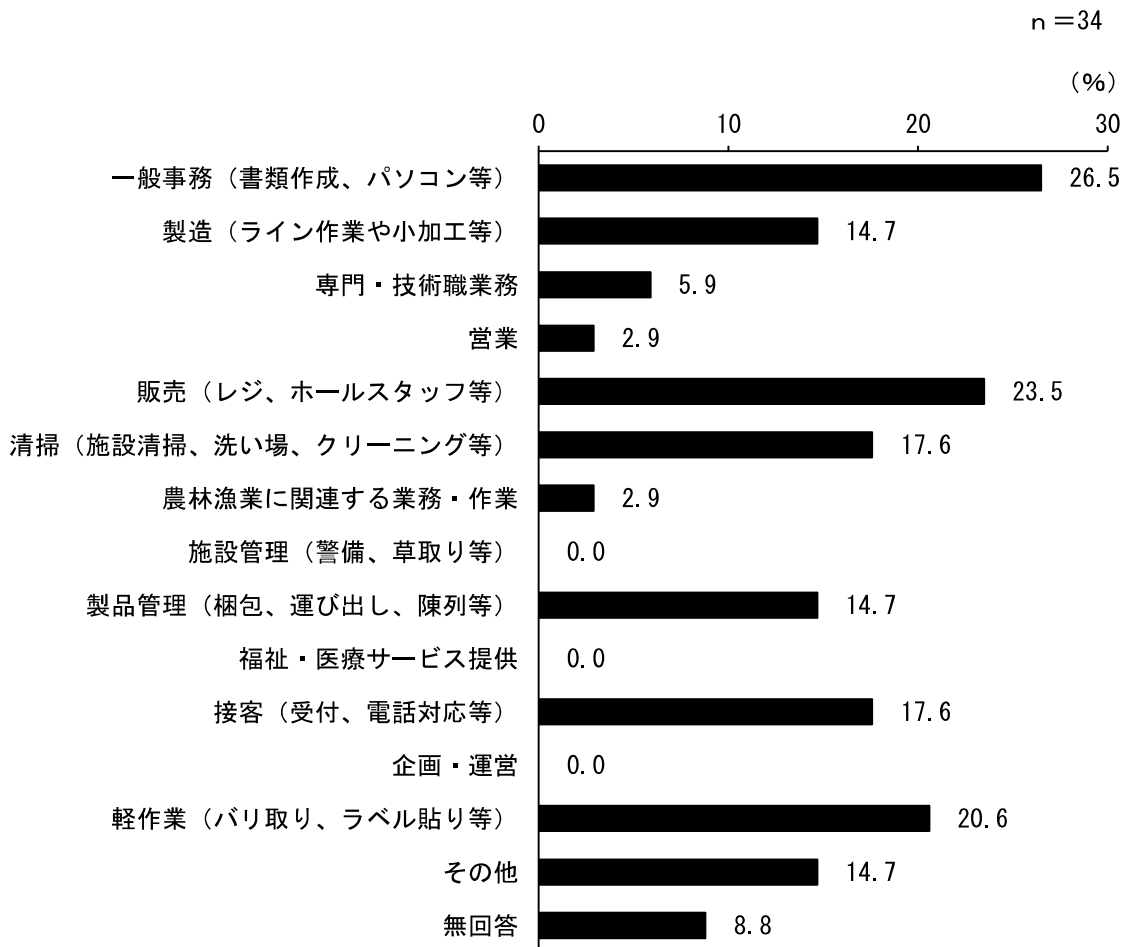


（3）雇用している障がい者の勤務時間



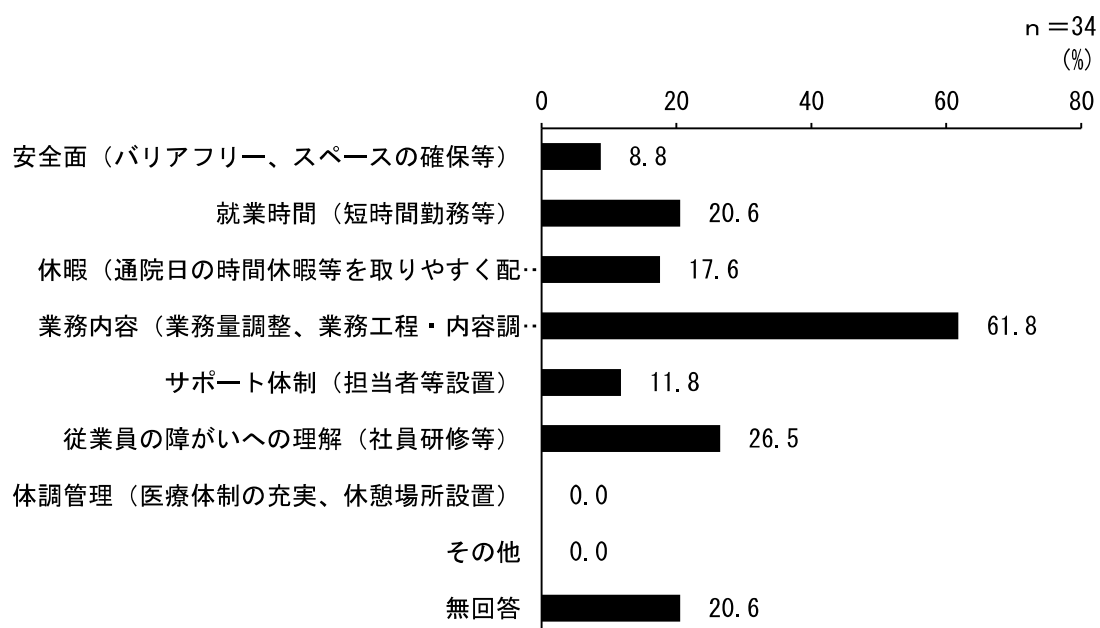
雇用している障がい者の勤務時間は、「週30時間以上」が11事業所で最も多く、次いで「週20時間～30時間未満」が6事業所でした。（重複あり）

(4) 障がい者の業務・作業内容



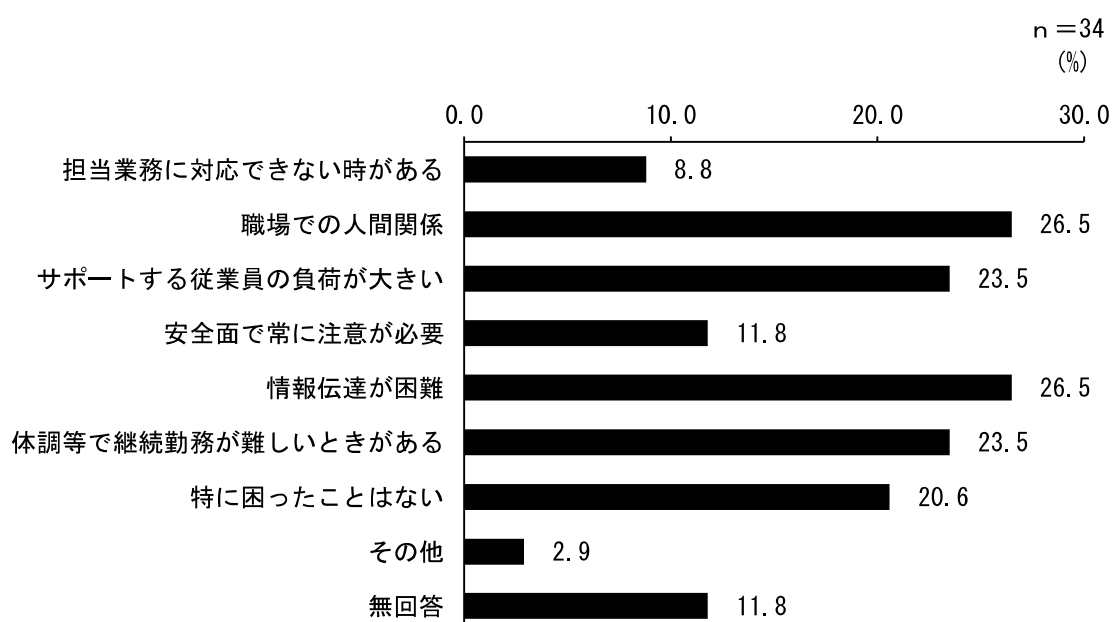
雇用している障がい者の業務・作業内容は、「一般事務（書類作成、パソコン等）」が26.5%で最も多く、次いで「販売（レジ、ホールスタッフ等）」が23.5%、「軽作業（バリ取り、ラベル貼り等）」が20.6%となっています。

(5) 障がい者の雇用で配慮していること



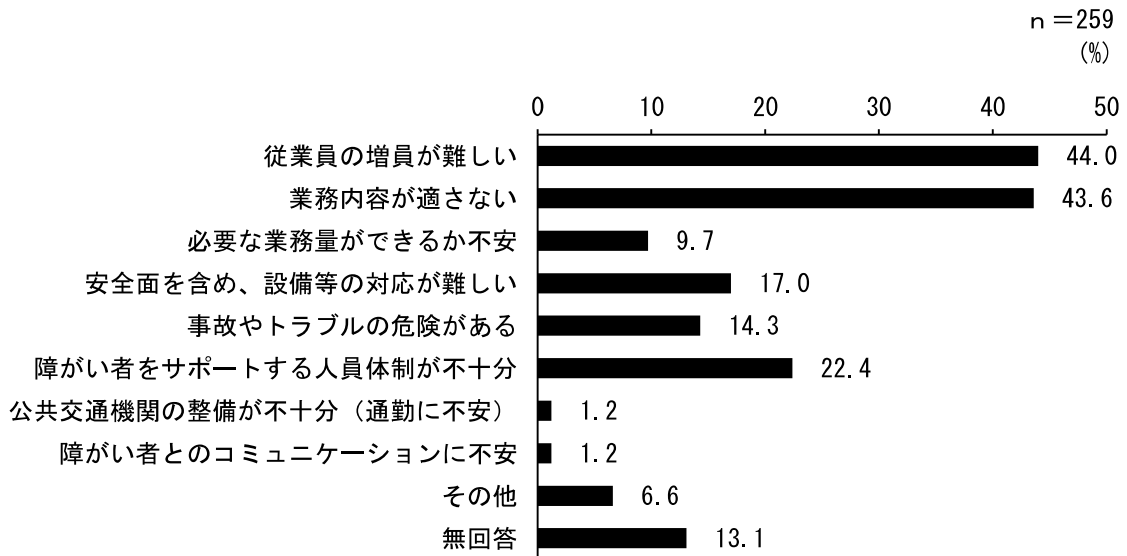
障がい者の雇用で配慮していることは、「業務内容（業務量調整、業務工程・内容調整）」が61.8%で最も多く、次いで「従業員の障がいへの理解（社員研修等）」が26.5%、「就業時間（短時間勤務等）」が20.6%となっています。

(6) 障がい者を雇用して困ったこと



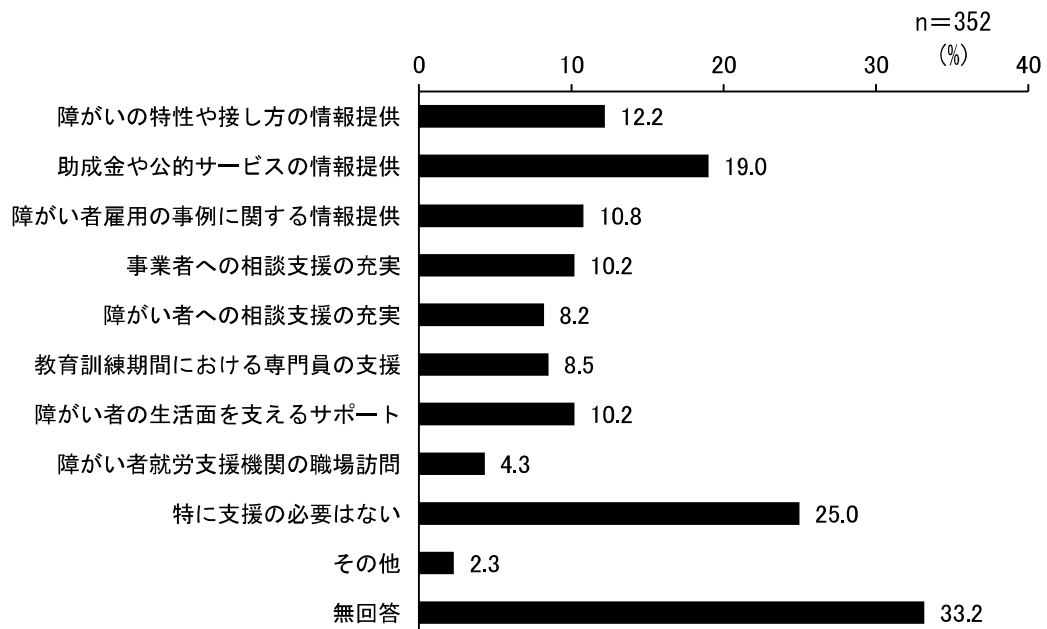
障がい者を雇用して困ったことは、「職場での人間関係」と「情報伝達が困難」が26.5%で最も多く、次いで「サポートする従業員の負荷が大きい」と「体調等で継続勤務が難しいときがある」が23.5%となっています。

問 26 問 2 2 (5) で障がい者を「2 雇用したことはない」「3 雇用は考えていない」とお答えの方にうかがいます。現在障がい者を雇用していない理由は何ですか。(最大3つまで選んで○を付けてください。)



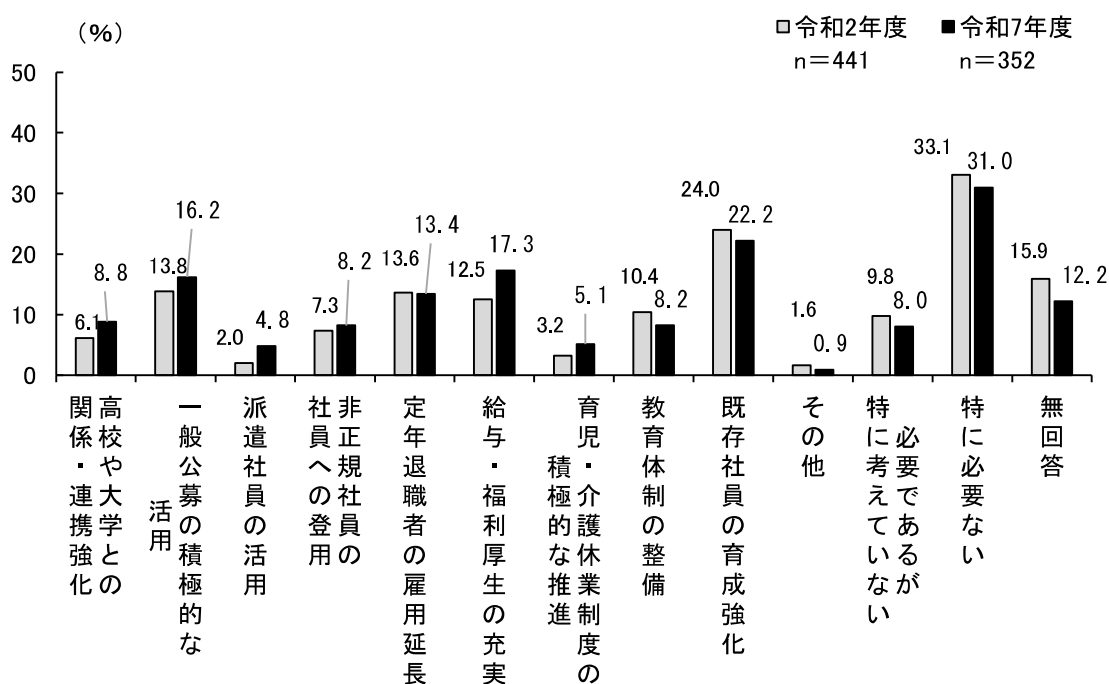
現在障がい者を雇用していない理由は、「従業員の増員が難しい」が44.0%で最も多く、次いで「業務内容が適さない」が43.6%となっています。

問 27 障害者の雇用拡大において、行政や関係機関に期待する支援はありますか。(当てはまるもの全てに○印)



障害者の雇用拡大において、行政や関係機関に期待する支援は、「特に支援の必要はない」が25.0%で最も多く、次いで「助成金や公的サービスの情報提供」が19.0%となっています。

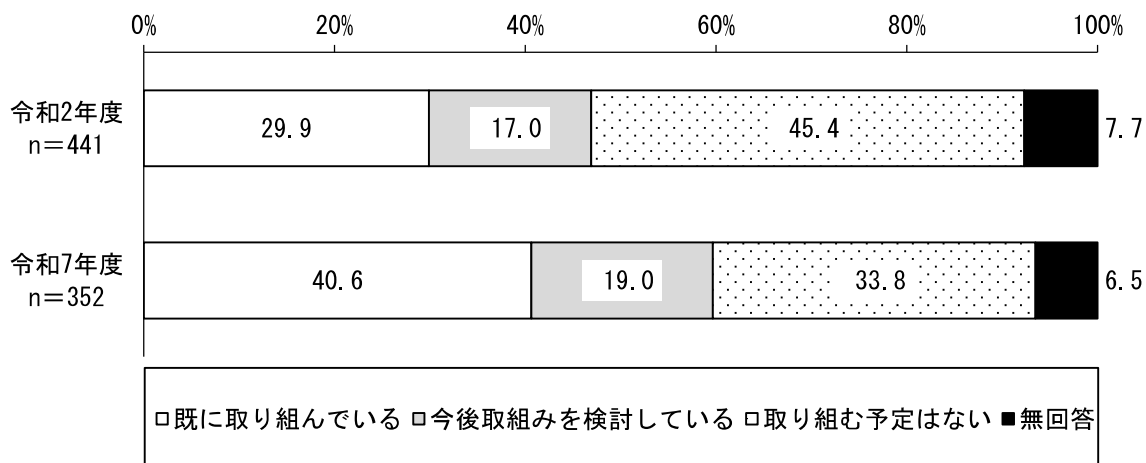
問 28 貴店舗・貴事業所の「人材確保」「人材育成」のための今後の取組みを、最大3つまで選んで○を付けてください。



「人材確保」「人材育成」のための今後の取組みは、「特に必要ない」が31.0%と最も多く、次いで「既存社員の育成強化」が22.2%、「一般公募の積極的な活用」が16.2%となっています。令和2年度と比較すると、「給与・福利厚生の実施」が4.8㊦、「派遣社員の活用」が2.8㊦増加し、「教育体制の整備」が2.2㊦、「特に必要ない」が2.1㊦減少しています。

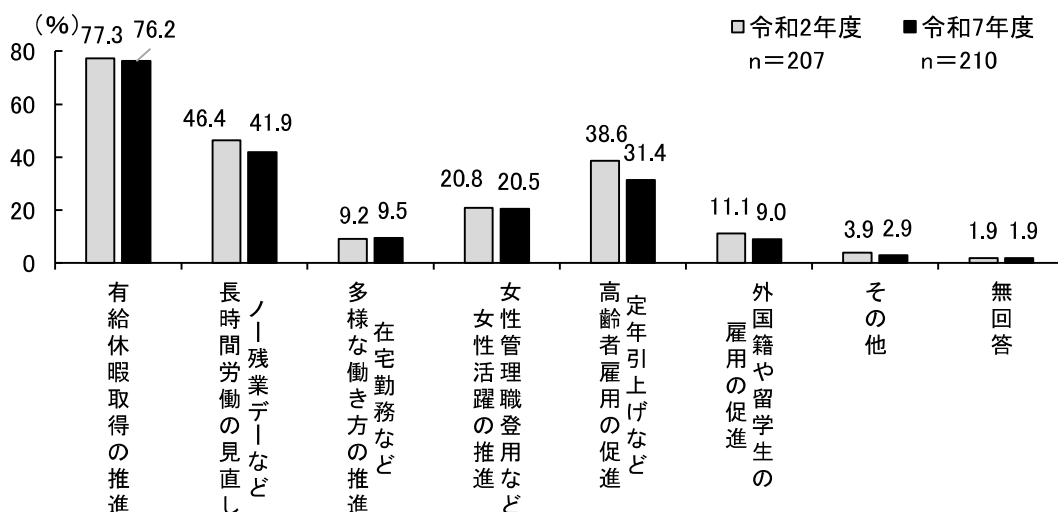
V 働き方改革について

問 29 貴店舗・貴事業所の「働き方改革」への取組みについて、当てはまるもの1つに○を付けてください。



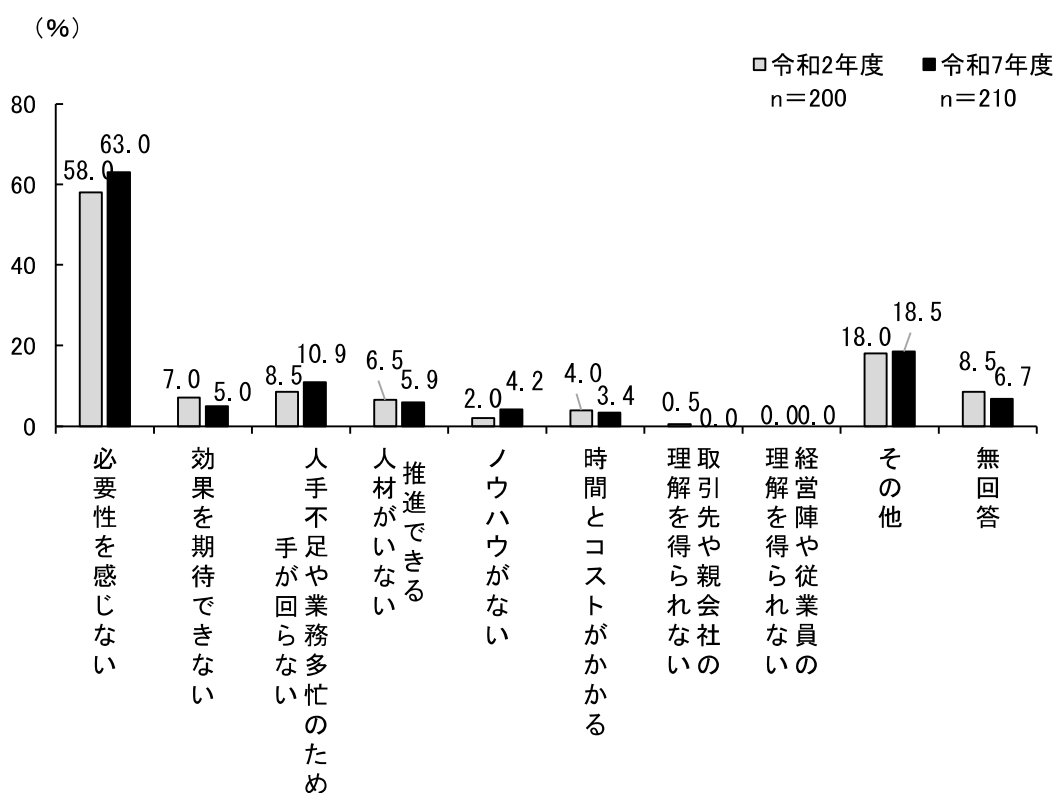
「働き方改革」への取組みは、「既に取り組んでいる」が40.6%と最も多く、次いで「取り組む予定はない」が33.8%となっています。令和2年度と比較すると、「既に取り組んでいる」が10.7%増加し、「取り組む予定はない」が11.6%減少しています。

問 30 問 29 で「1 既に取り組んでいる」または「2 今後取組みを検討している」とお答えの方にうかがいます。既に取り組んでいる、今後取組みを検討している内容について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



既に取り組んでいる、今後取組みを検討している内容は、「有給休暇の取得推進」が76.2%と最も多く、次いで「ノーマル残業デーなど、長時間労働の見直し」が41.9%、「定年引上げなど、高齢者雇用の促進」が31.4%となっています。

問 31 問 29 で「3 取り組む予定はない」とお答えの方にかがいます。働き方改革に取り組まない理由について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



働き方改革に取り組まない理由は、「必要性を感じない」が63.0%と最も多く、次いで「その他」が18.5%、「人手不足や業務多忙のため手が回らない」が10.9%となっています。また、「その他」では「家族・個人経営のため」という記述が多くみられ、「近く廃業予定であるため」や「本社の直轄事項なので」という記述も見られました。

* 記述された「その他」の内容は別添資料に提示 *

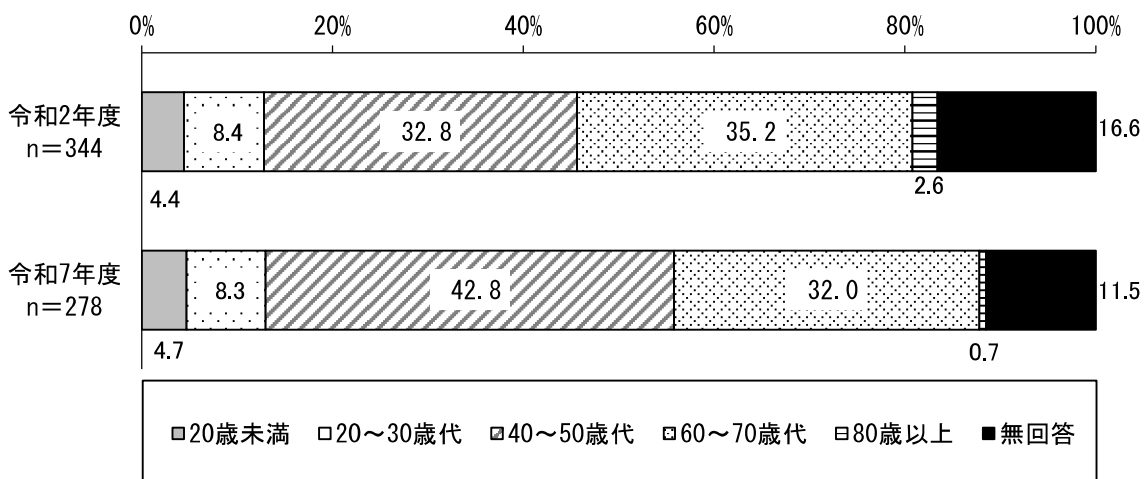
※問 32～問 42 は小売業の方のみお答えください。卸売業の方は問 43 からお答えください。

VI 貴店舗の客層について

問 32 貴店舗における客層・来客数についてお答えください。

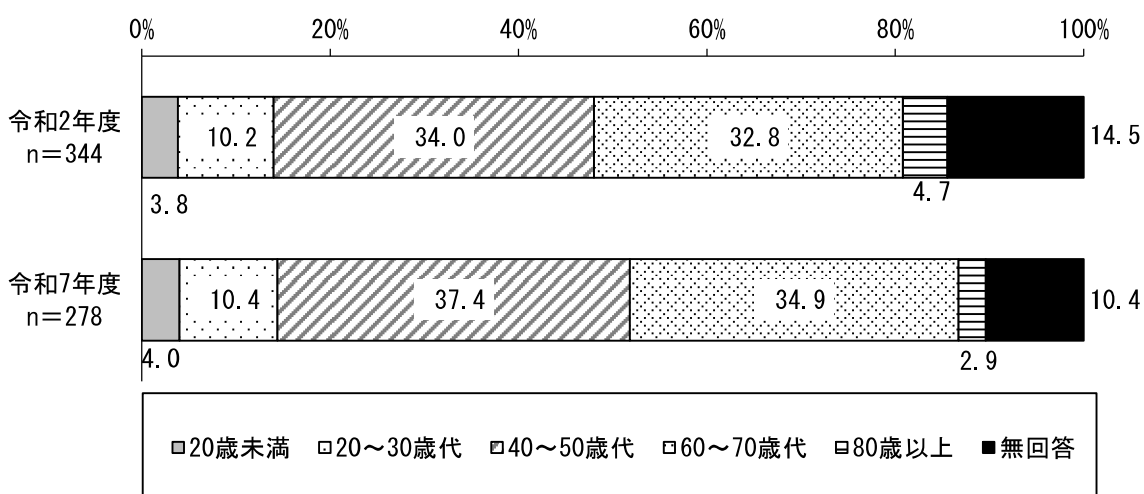
(1) 客層の主な中心年齢層について、それぞれ当てはまるもの1つに○を付けてください。

①男性



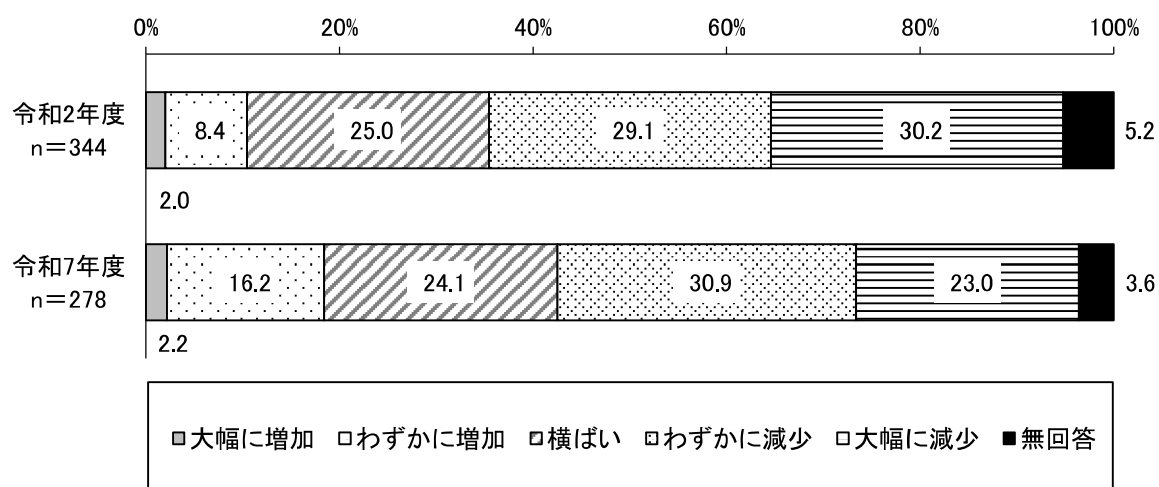
男性の客層の中心年齢層は、「40～50歳代」が42.8%と最も多く、次いで「60～70歳代」が32.0%となっています。令和2年度と比較すると、「40～50歳代」が10.0%増加し、「60～70歳代」が3.2%減少しています。

②女性



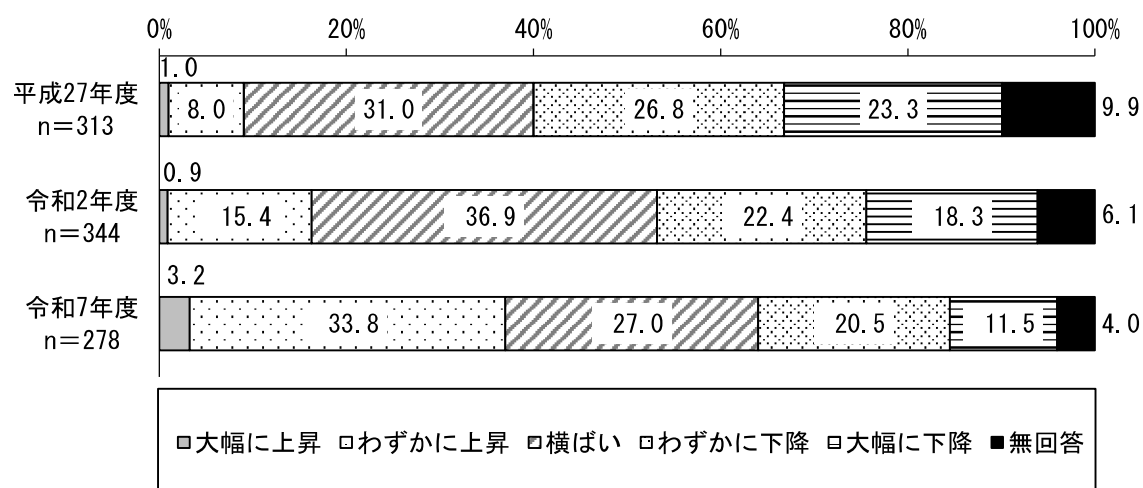
女性の客層の中心年齢層は、「40～50歳代」が37.4%と最も多く、次いで「60～70歳代」が34.9%となっています。令和2年度と比較すると、「40～50歳代」が3.4%、「60～70歳代」が2.1%増加し、「80歳以上」が1.8%減少しています。

（２）直近３年間（2022年以降）での客数の増減について、当てはまるもの１つに○を付けてください。



直近３年間の客数の増減は、「わずかに減少」が30.9%と最も多く、次いで「横ばい」が24.1%、「大幅に減少」が23.0%となっています。令和２年度と比較すると、「わずかに増加」が7.8ポイント増加し、「大幅に減少」が7.2ポイント減少しています。

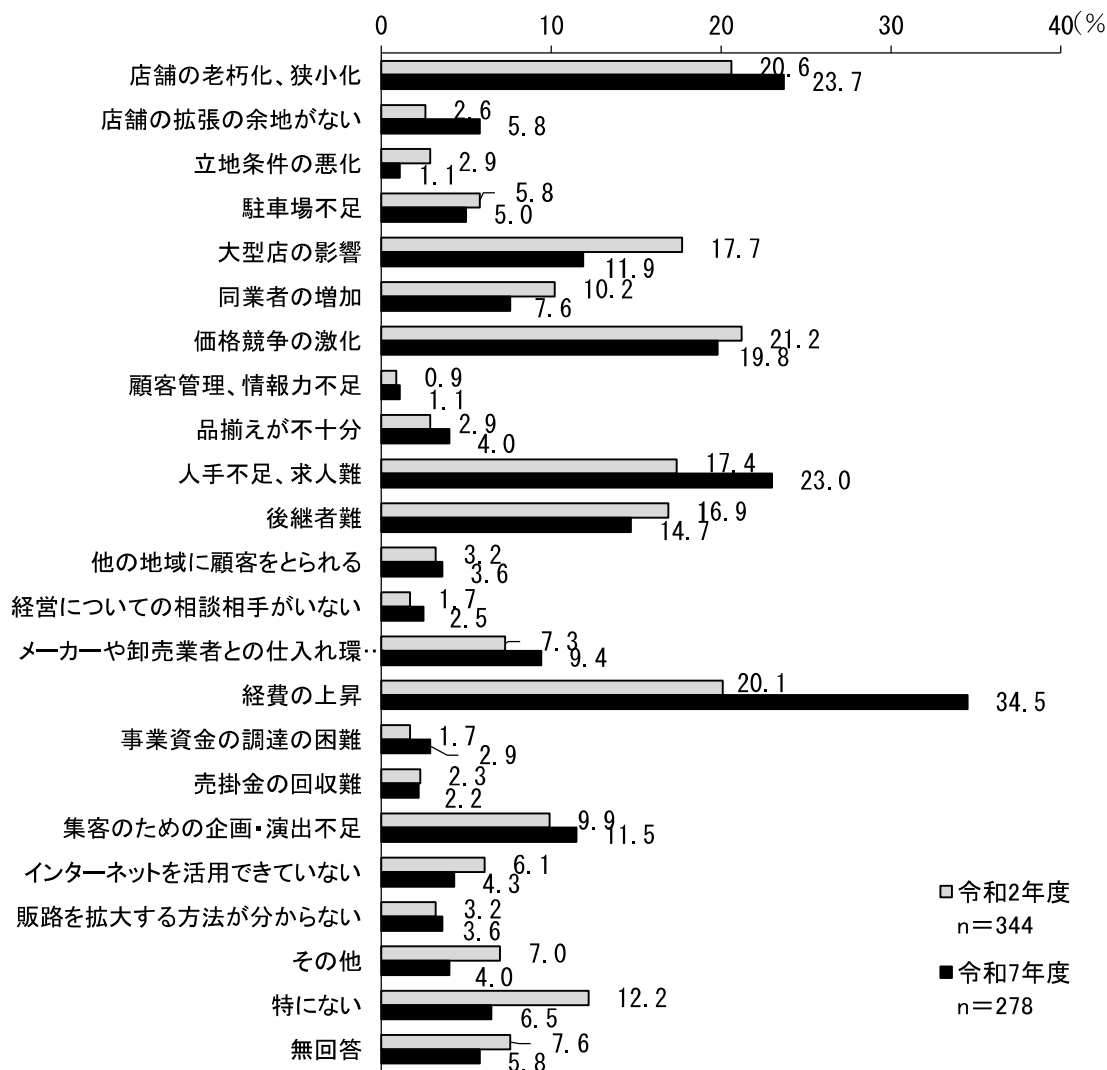
（３）直近３年間（2022年以降）の顧客単価の傾向で、当てはまるもの１つに○を付けてください。



直近３年間の顧客単価の傾向は、「わずかに上昇」が33.8%と最も多く、次いで「横ばい」が27.0%、「わずかに下降」が20.5%となっています。令和２年度と比較すると、「わずかに上昇」が18.4ポイント、「大幅に上昇」が2.3ポイント増加し、「横ばい」が9.9ポイント、「大幅に下降」が6.8ポイント減少しています。

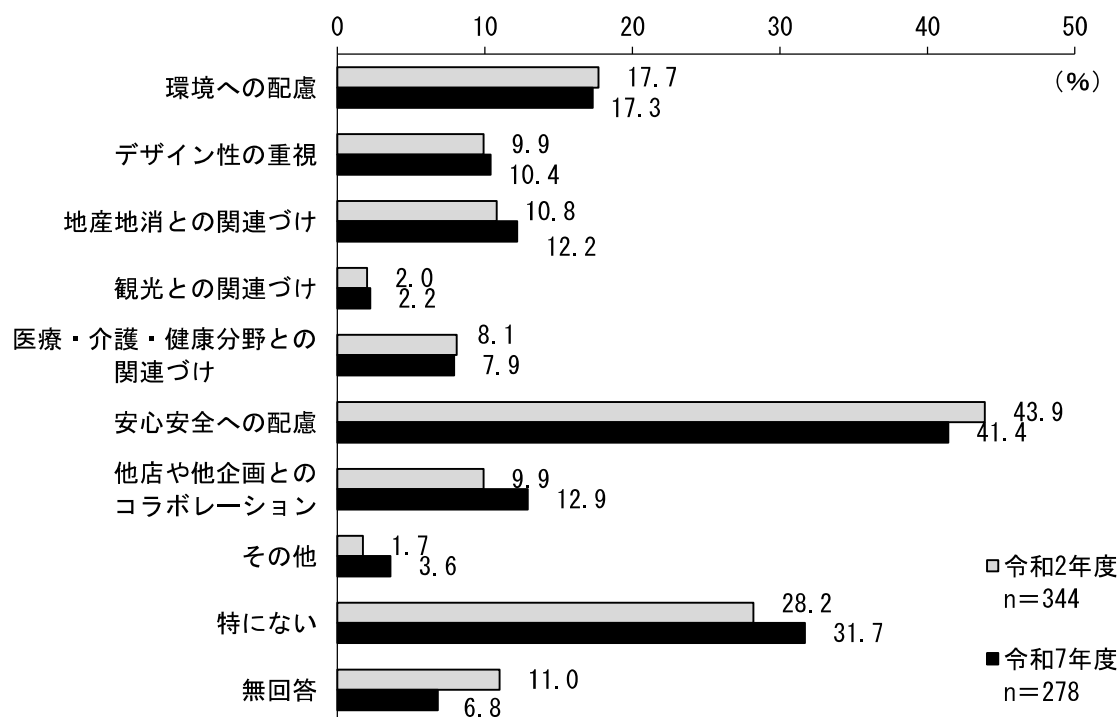
VII 貴店舗の取組みや課題について

問 33 現在の事業を進めていく上での課題や問題点を、最大3つまで選んで○を付けてください。



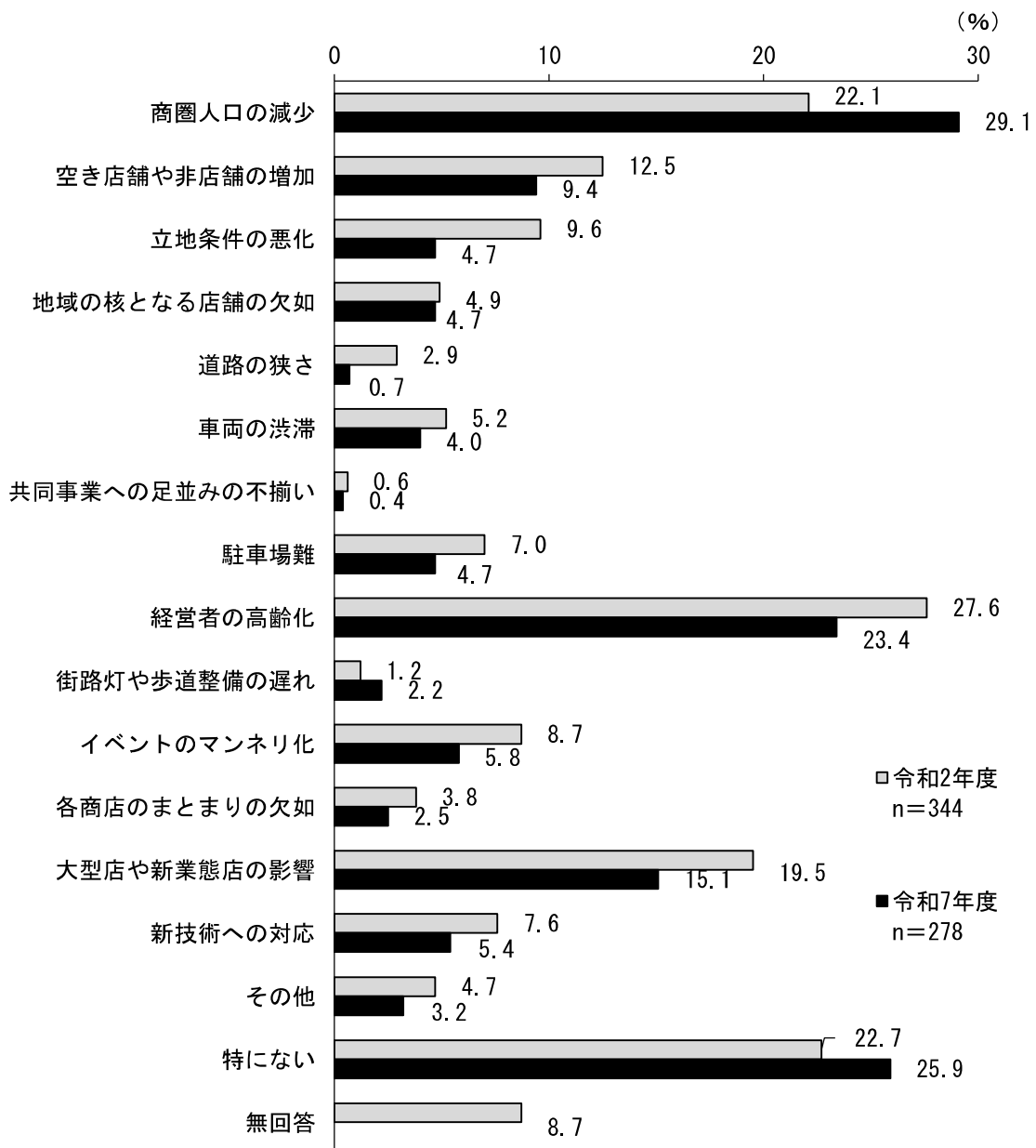
現在の事業を進めていく上での課題や問題点は、「経費の上昇」が34.5%と最も多く、次いで「店舗の老朽化、狭小化」が23.7%、「人手不足、求人難」が23.0%となっています。令和2年度と比較すると、「経費の上昇」が14.4%、「人手不足、求人難」が5.6%増加し、「大型店の影響」が5.8%、「特にない」が5.7%減少しています。

問 34 貴店舗で重点的に取り組んでいる（今後取り組む予定である）商品の企画・取扱い、店舗づくりで、当てはまるものを最大3つまで選んで○を付けてください。



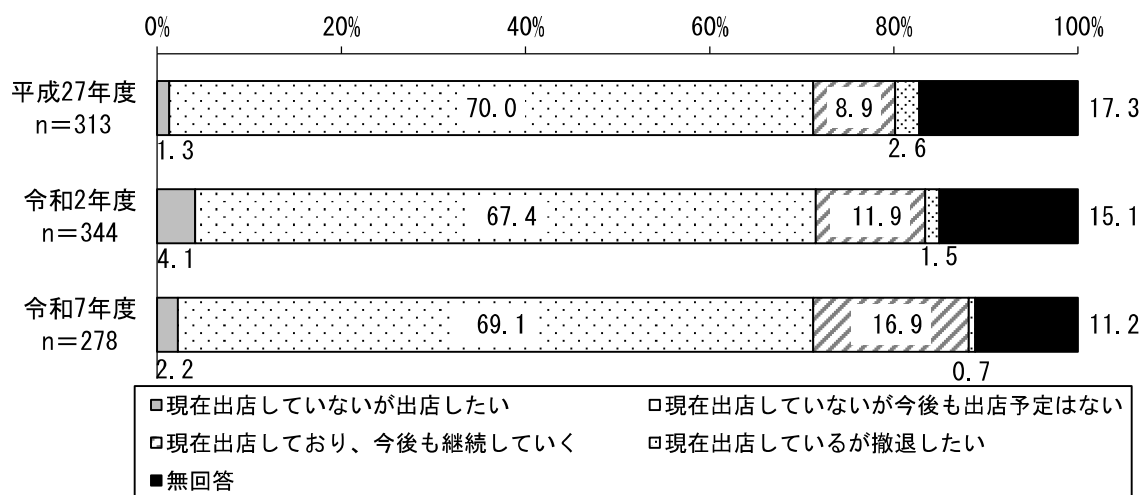
重点的に取り組んでいる（今後取り組む予定である）商品の企画・取扱い、店舗づくりは、「安心安全への配慮」が41.4%と最も多く、次いで「特にない」が31.7%、「環境への配慮」が17.3%となっています。令和2年度と比較すると、「特にない」が3.5ポイント増加し、「他店や他企画とのコラボレーション」が3.0ポイント増加し、「安心安全への配慮」が2.5ポイント減少し、「環境への配慮」が0.4ポイント減少しています。

問 35 貴店舗が出店している地域の課題や問題点を、最大3つまで選んで○を付けてください。



出店している地域の課題や問題点は、「商圈人口の減少」が29.1%と最も多く、次いで「特にない」が25.9%、「経営者の高齢化」が23.4%となっています。令和2年度と比較すると、「商圈人口の減少」が7.0ポイント増加し、「特にない」が3.2ポイント増加し、「立地条件の悪化」が4.9ポイント減少しています。また、「大型店や新業態店の影響」が4.4ポイント減少し、「経営者の高齢化」が4.2ポイント減少しています。

問 36 （磐田・豊田町・御厨）駅周辺への出店について、当てはまるもの1つに○を付けてください。

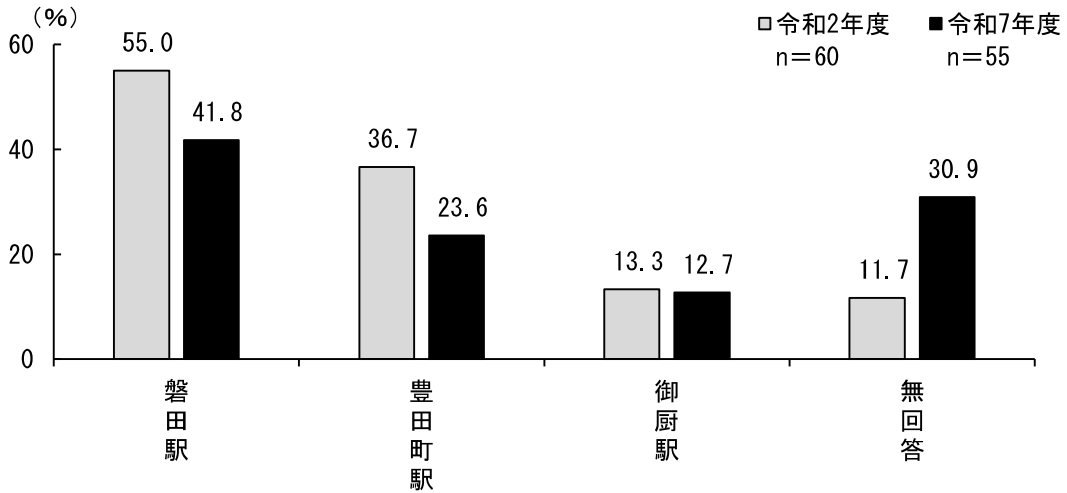


※令和2年度からは御厨駅を追加

（磐田・豊田町・御厨）駅周辺への出店は、「現在出店していないが今後も出店予定はない」が69.1%と最も多く、次いで「現在出店しており、今後も継続していく」が16.9%となっています。令和2年度と比較すると、「現在出店しており、今後も継続していく」が5.0%増加しています。

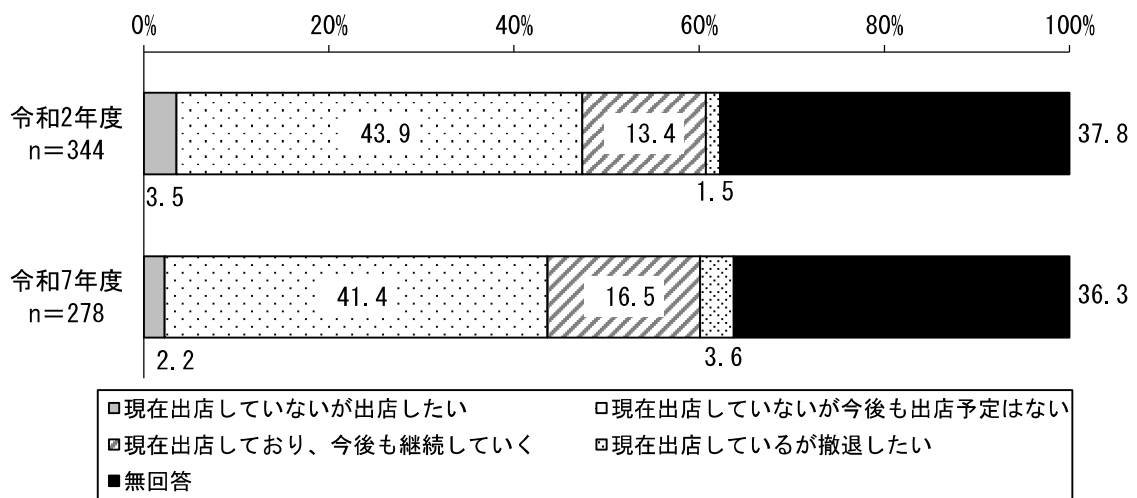
* この回答に関する理由は別添資料に提示 *

問 37 問 36 で「1 現在出店していないが出店したい」、「3 現在出店しており、今後も継続していく」または「4 現在出店しているが撤退したい」とお答えの方にうかがいます。現在、周辺に出店している、または周辺に出店を希望する駅名について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



現在、周辺に出店している、または周辺に出店を希望する駅名は、「磐田駅」が 41.8% と最も多く、次いで「豊田町駅」が 23.6%、「御厨駅」が 12.7% となっています。

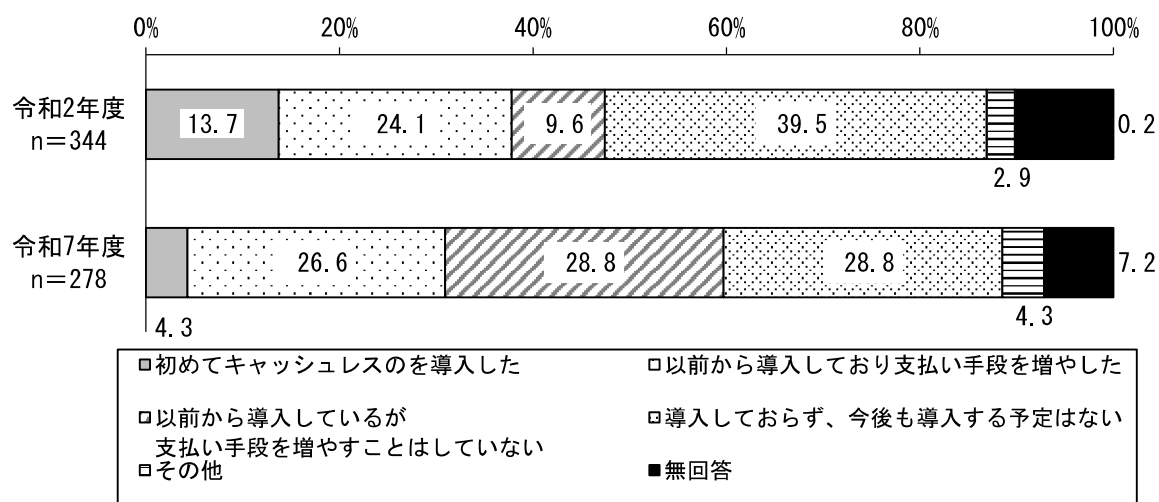
問 38 郊外（駅周辺以外）への出店について、当てはまるもの 1 つに○を付けてください。



郊外（駅周辺以外）への出店は、「現在出店していないが今後も出店予定はない」が 41.4% と最も多く、次いで「現在出店しており、今後も継続していく」が 16.5% となっています。令和 2 年度と比較すると、「現在出店しており、今後も継続していく」が 3.1 ㊦増加し、「現在出店していないが今後も出店予定はない」が 2.5 ㊦減少しています。

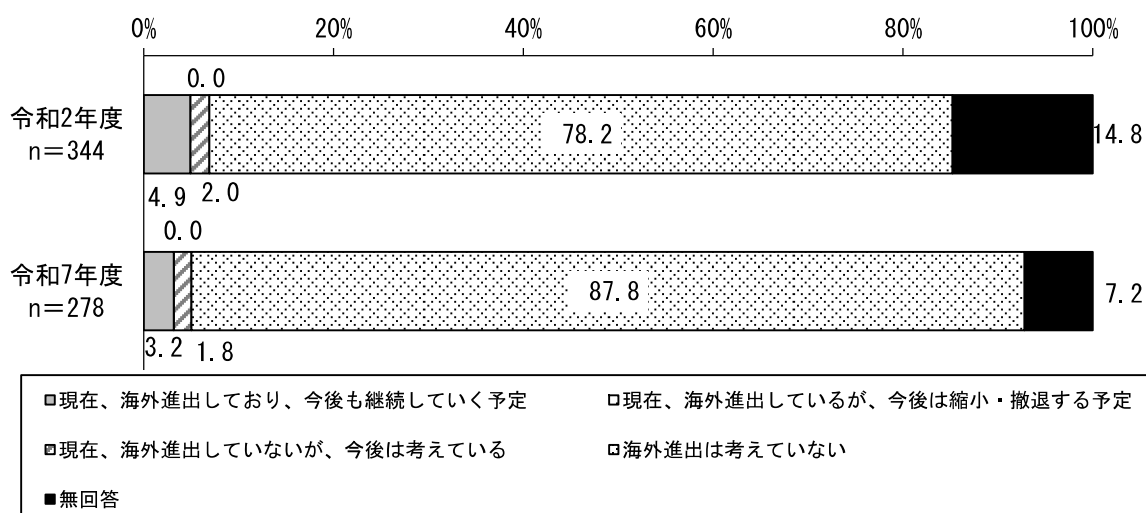
* この回答に関する理由は別添資料に提示 *

問 39 貴店舗ではキャッシュレス・消費者還元事業に伴い、キャッシュレスの支払い手段を導入しましたか。当てはまるもの1つに○を付けてください。



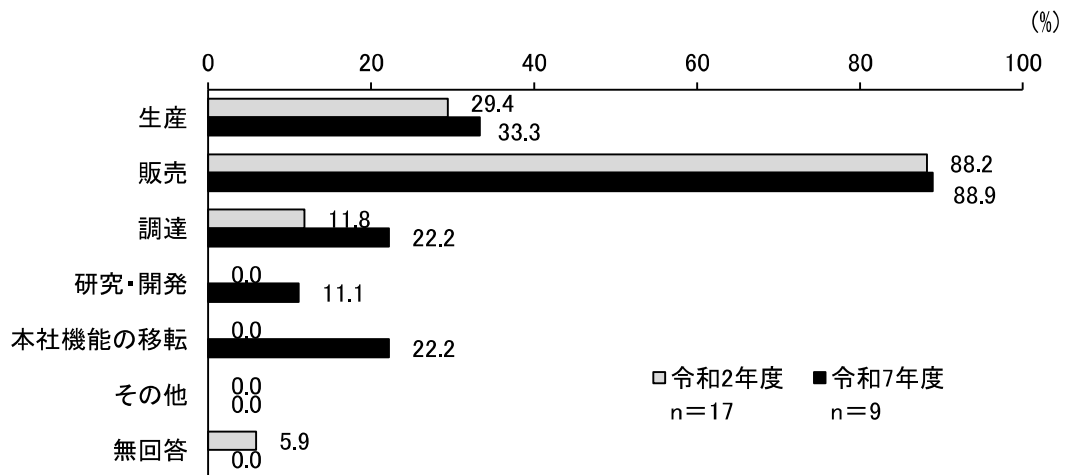
キャッシュレスの支払い手段の導入は、「以前から導入しているが支払い手段を増やすことはしていない」と「キャッシュレスの支払い手段は導入しておらず、今後も導入する予定はない」が28.8%で最も多く、次いで「以前から導入しており、同事業に伴い支払い手段を増やした」が26.6%となっています。

問 40 貴事業所の海外へ進出状況について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



海外への進出状況は、「海外進出は考えていない」が87.8%と最も多く、次いで「現在、海外進出しており、今後も継続していく予定」が3.2%となっています。令和2年度と比較すると、「海外進出は考えていない」が9.6%増加しています。

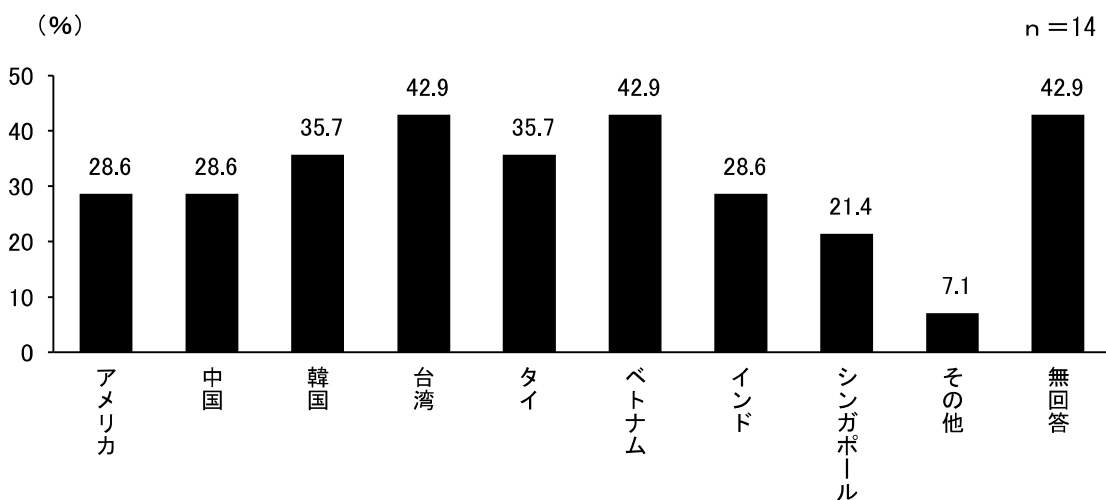
問 41 問 40 で「1 現在、海外進出しており、今後も継続していく予定」または「2 現在、海外進出しているが、今後は縮小・撤退する予定」とお答えの方にかがいます。現在の海外進出の形態について、当てはまるもの全てに○を付けてください



現在の海外進出の形態は、「販売」が 88.9%と最も多く、次いで「生産」が 33.3%、「調達」と「本社機能の移転」が 22.2%となっています。令和 2 年度と比較すると、「本社機能の移転」が 22.2 割、「研究開発」が 11.1 割、「調達」が 10.4 割増加しています。

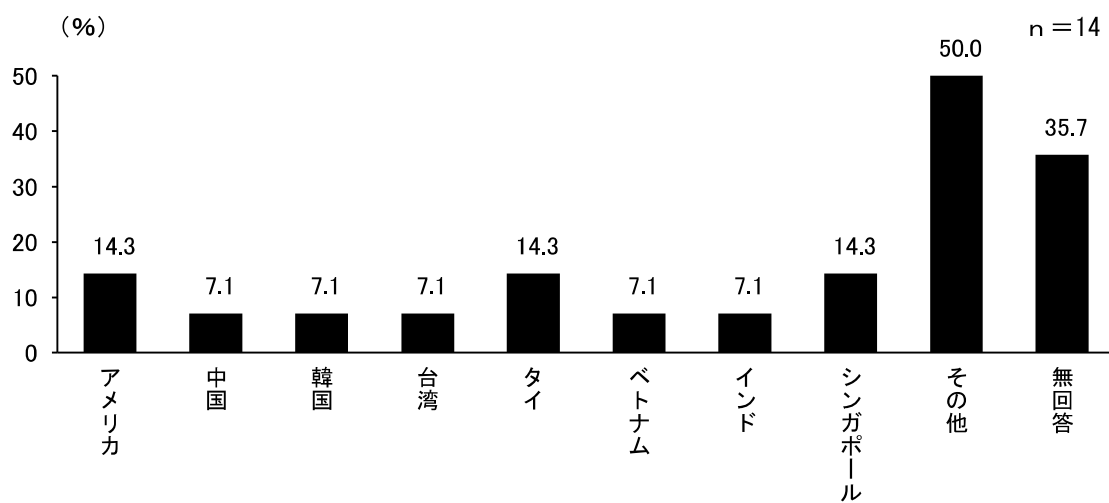
問 42 問 40 で「1 現在、海外進出しており、今後も継続していく予定」または「3 現在、海外進出していないが、今後は考えている」とお答えの方にかがいます。海外進出している国又は現在の海外進出を検討している国について、当てはまるもの全てに○を付けてください

(1) 【海外進出している国】



海外進出している国は、「台湾」と「ベトナム」が 42.9%で最も多く、次いで「韓国」と「タイ」が 35.7%になっています。

(2) 【海外進出を検討している国】

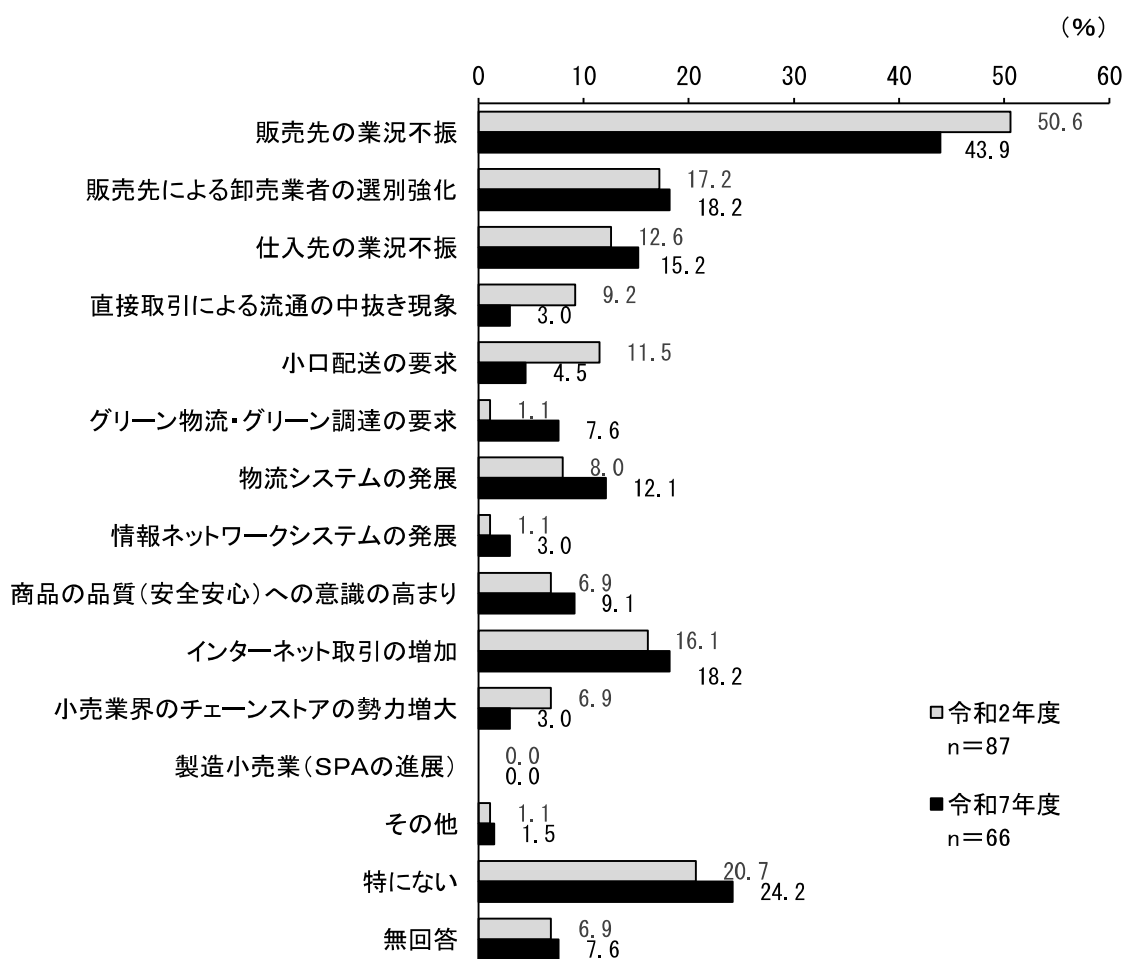


海外進出を検討している国は「その他」が50.0%で最も多く、「インドネシア」、「フィリピン」、「ヨーロッパ」および「検討中の国名は秘匿」などの記述があります。次いで、「アメリカ」、「タイ」、「シンガポール」が14.3%になっています。

※問 43～問 45 は卸売業の方のみお答えください。小売業の方は問 46 からお答えください。

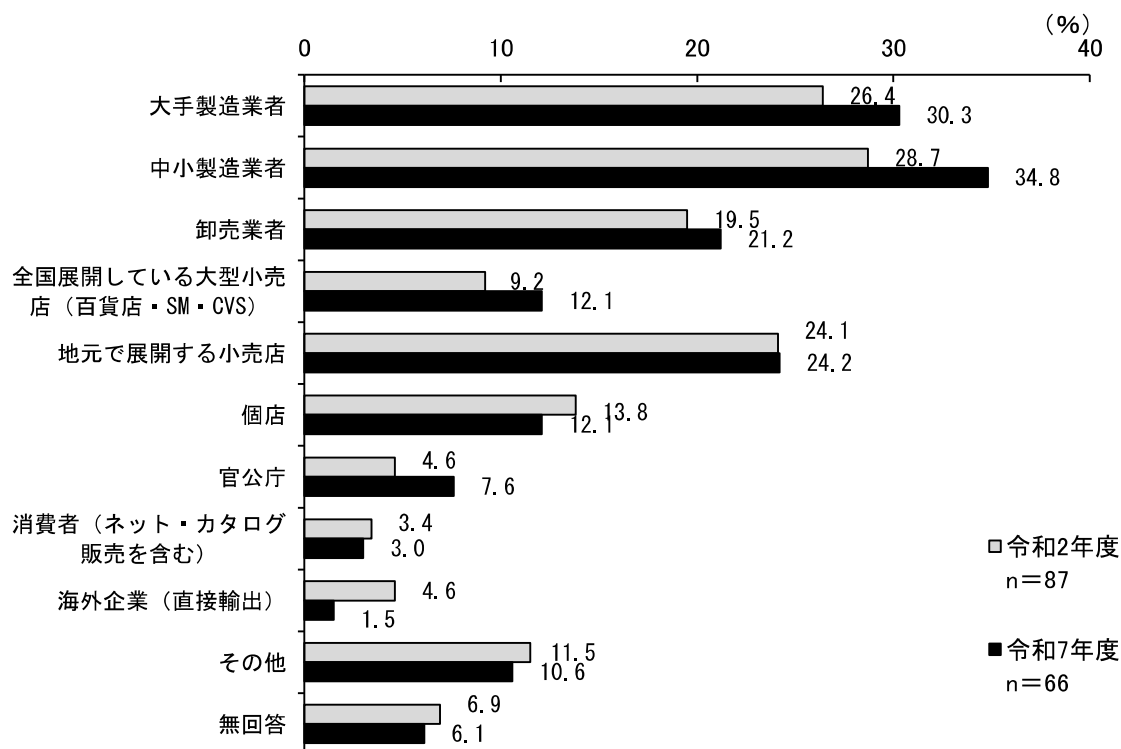
VIII 貴事業所の取組みや課題、販売先について

問 43 仕入先、販売先との取引における課題や問題点を、最大3つまで選んで○を付けてください



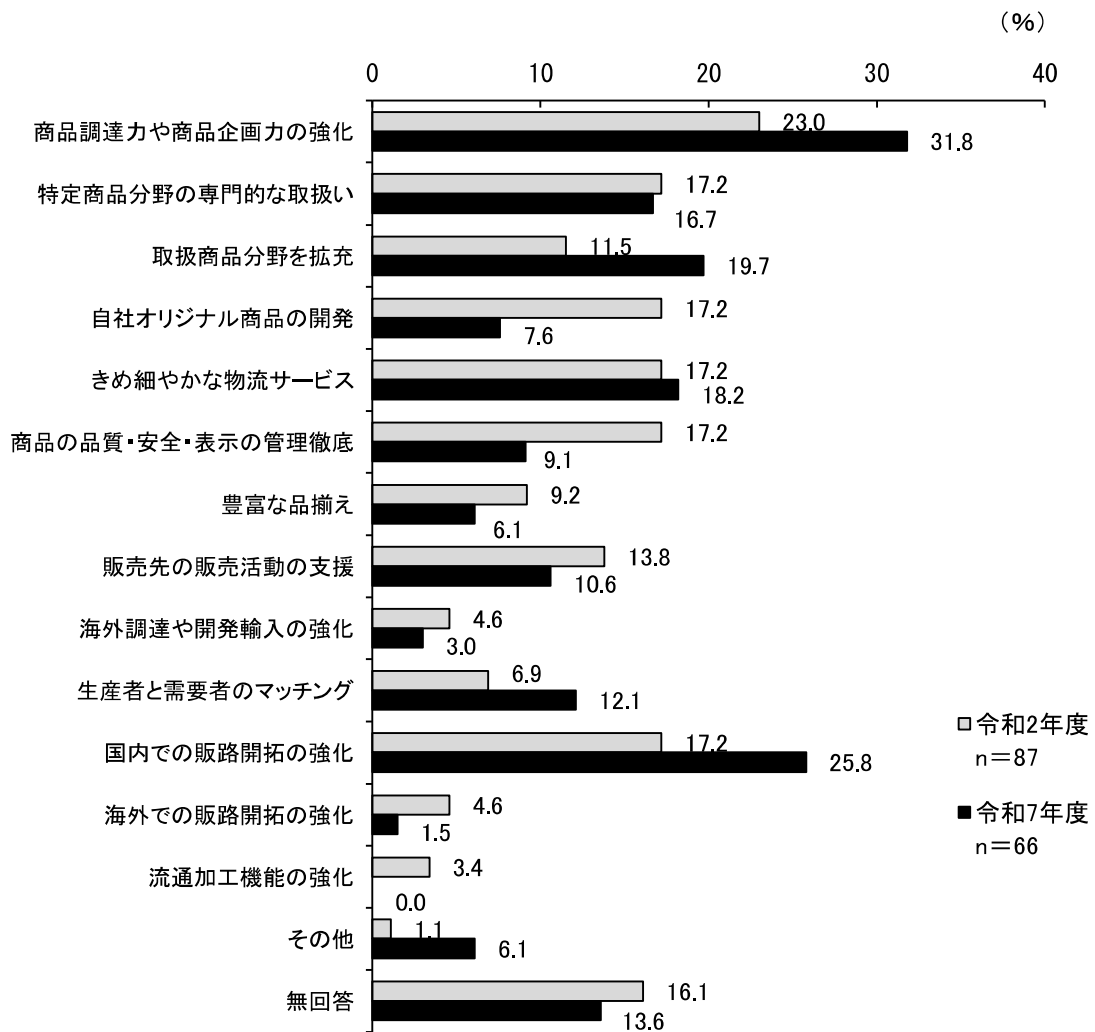
仕入先、販売先との取引における課題や問題点は、「販売先の業況不振」が43.9%と最も多く、次いで「特にない」が24.2%、「販売先による卸売業者への選別強化」と「インターネット取引の増加」が18.2%となっています。令和2年度と比較すると、「グリーン物流・グリーン調達の要求」が6.5㊦、「物流システムの発展」が4.1㊦、「特にない」が3.5㊦増加し、「小口配送の要求」が7.0㊦、「販売先の業況不振」が6.7㊦、「直接取引による流通の中抜き現象」が6.2㊦減少しています。

問 44 取引高が多い販売先の業態を、最大3つまで選んで○を付けてください。



取引高が多い販売先の業態は、「中小製造業者」が34.8%と最も多く、次いで「大手製造業者」が30.3%、「地元で展開する小売店」が24.2%となっています。令和2年度と比較すると、「中小製造業者」が6.1㊦、「大手製造業者」が3.9㊦、「官公庁」が3.0㊦増加し、「海外企業 (直接輸出)」が3.1㊦、「個店」が1.7㊦減少しています。

問 45 貴事業所で今後重視する取組みを、最大3つまで選んで○を付けてください。

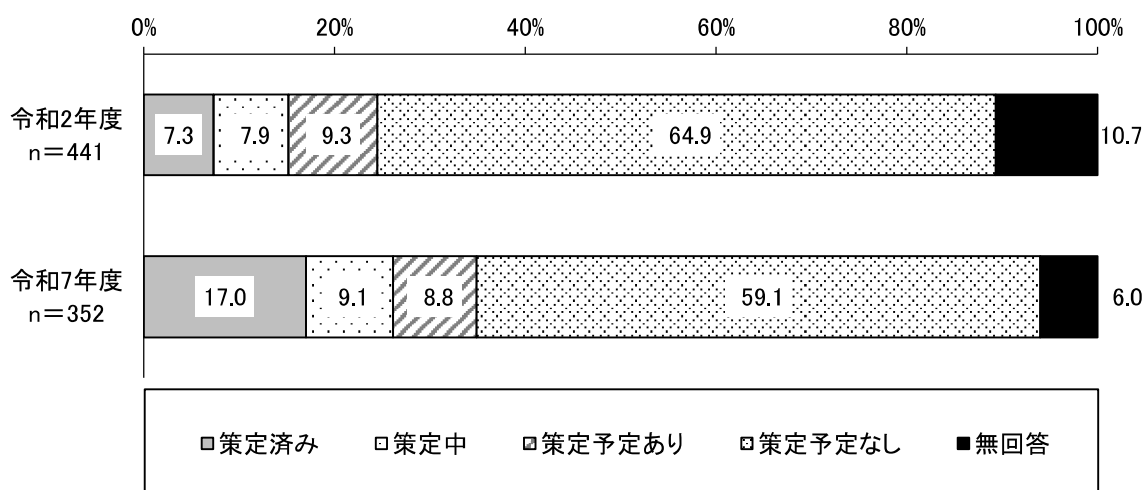


※流通加工機能：原材料・半製品をそれぞれ半製品・製品に加工したり、仕入商品の加工・小分け・組合せなどを行う機能

今後重視する取組みは、「商品調達力や商品企画力の強化」が31.8%と最も多く、次いで「国内での販路開拓の強化」が25.8%、「取扱商品分野を拡充」が19.7%となっています。令和2年度と比較すると、「商品調達力や商品企画力の強化」が8.8㊦、「国内での販路開拓の強化」が8.6㊦、「取扱商品分野を拡充」が8.2㊦増加し、「自社オリジナル商品の開発」が9.6㊦、「商品の品質・安全・表示の管理徹底」が8.1㊦、「流通加工機能の強化」が3.4㊦減少しています。

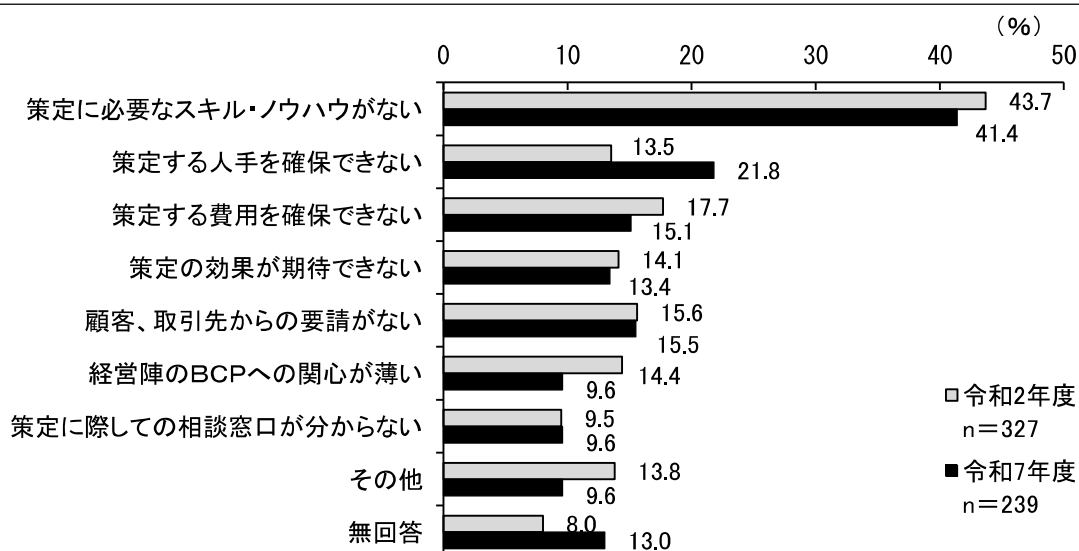
※これより以降は、すべての方がお答えください。

問 46 大規模災害などの際の事業継続のための計画（BCP/BCM）の策定について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



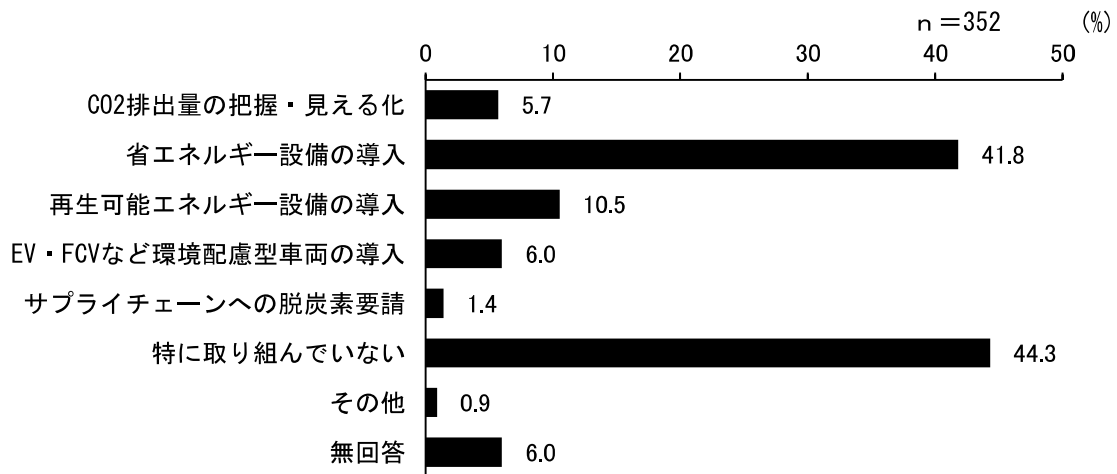
大規模災害などの際の事業継続のための計画（BCP/BCM）の策定は、「策定予定なし」が59.1%と最も多く、次いで「策定済み」が17.0%となっています。令和2年度と比較すると、「策定済み」が9.7㊦、「策定中」が1.2㊦増加し、「策定予定なし」が5.8㊦減少しています。

問 47 問 46 で「3 策定予定あり」または「4 策定予定なし」とお答えの方にうかがいます。策定していない理由について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



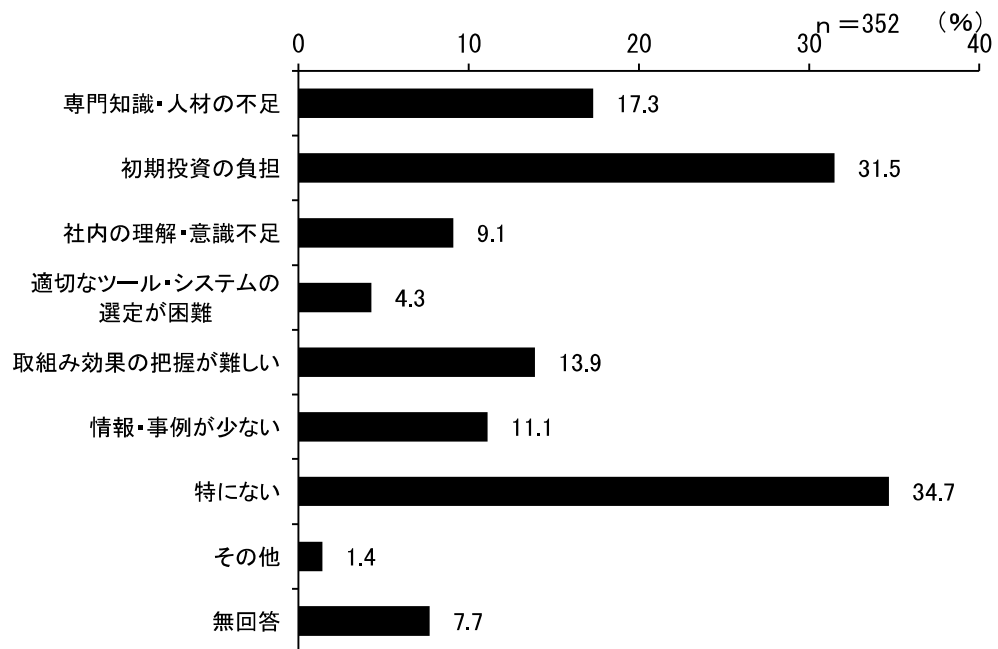
策定していない理由は、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が41.4%と最も多く、次いで「策定する人手を確保できない」が21.8%となっています。平成2年度と比較すると、「策定する人手を確保できない」が8.3㊦増加し、「経営陣のBCPへの関心が薄い」が4.8㊦減少しています。

問 48 貴事業所では近年、脱炭素化経営に向けた取組みを行っていますか。当てはまるもの全てに○を付けてください。



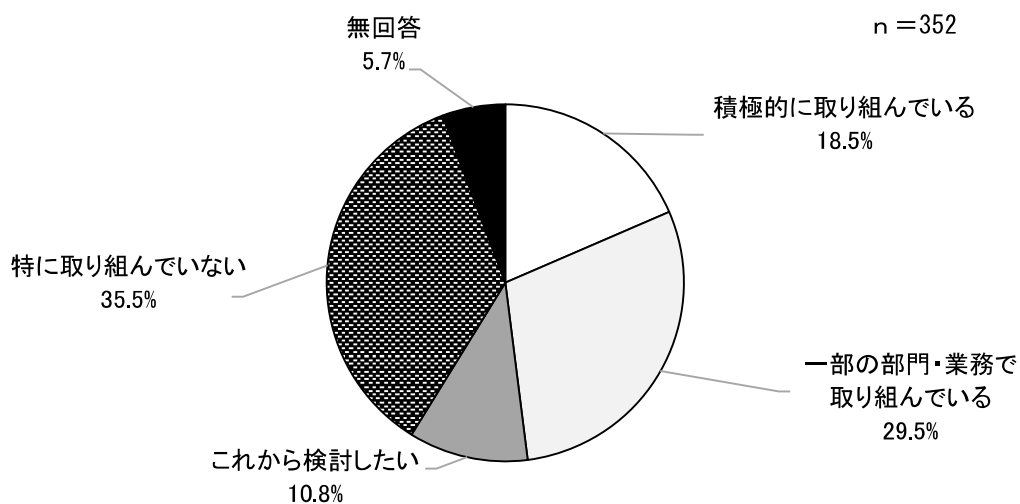
脱炭素化経営に向けた取組みは「特に取り組んでいない」が44.3%で最も多く、次いで「省エネルギー設備の導入」で41.8%、「再生可能エネルギー設備の導入」で10.5%となっています。

問 49 脱炭素化経営の推進にあたり、課題と感じていることはなんですか。当てはまるもの全てに○を付けてください。



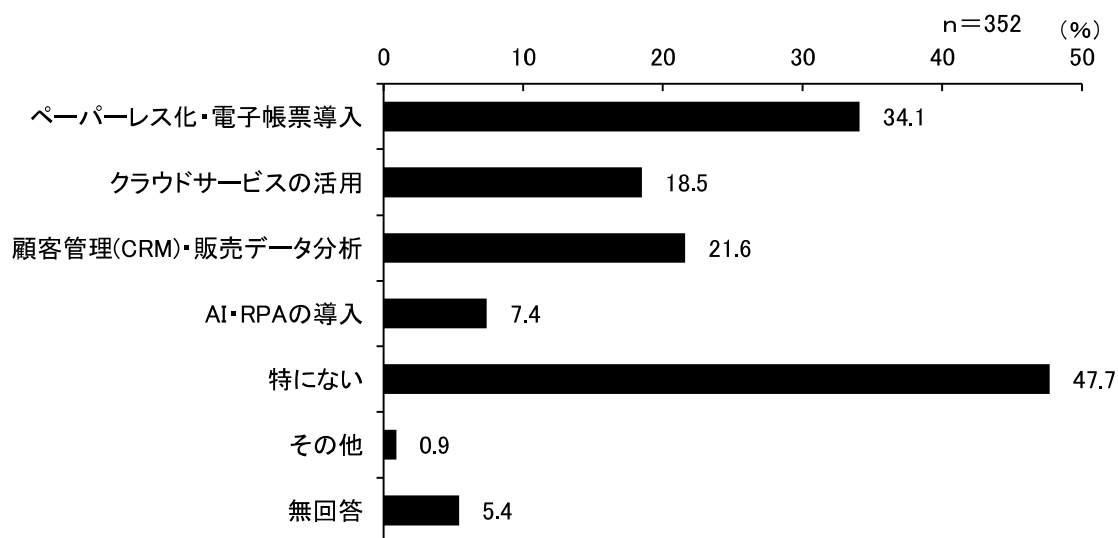
脱炭素化経営の推進における課題は、「特にない」が34.7%で最も多く、次いで「初期投資の負担」が31.5%、「専門知識・人材の不足」が17.3%となっています。

問 50 貴事業所では近年、DX（デジタル技術の活用や業務のデジタル化）に取り組んでいますか。当てはまるもの1つに○を付けてください。



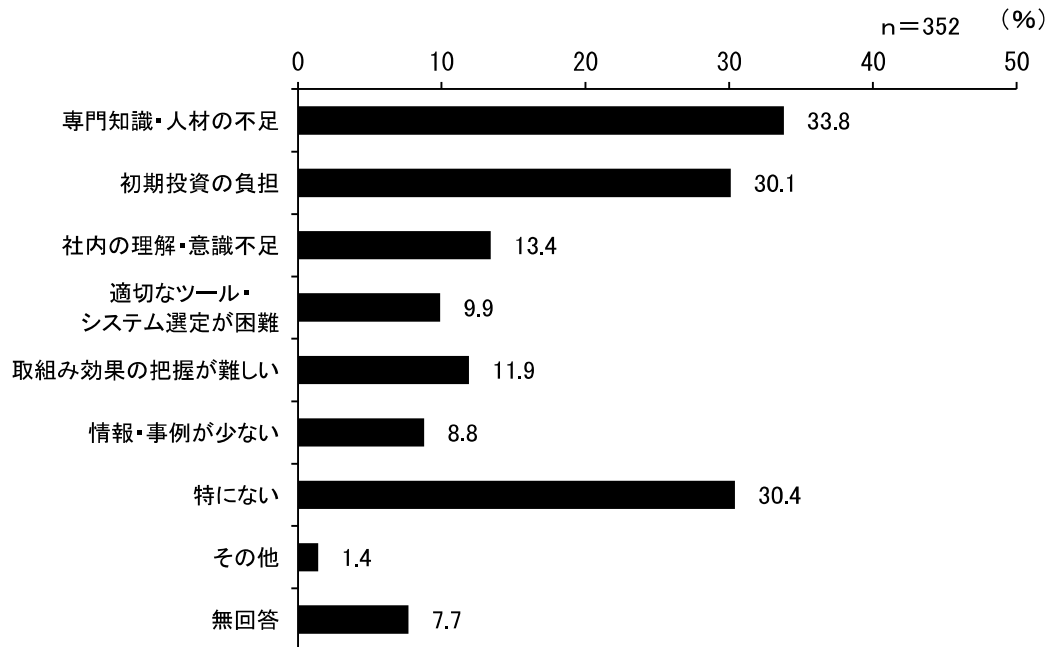
DXへの取り組みは、「特に取り組んでいない」が35.5%で最も多く、次いで「一部の部門・業務で取り組んでいる」が29.5%、「積極的に取り組んでいる」が18.5%となっています。

問 51 現在実施している具体的なDXの取組について伺います。当てはまるもの全てに○を付けてください。



現在実施している具体的なDXの取組は「特にない」が47.7%で最も多く、次いで「ペーパーレス化・電子帳票導入」が34.1%、「顧客管理(CRM)・販売データ分析」が21.6%となっています。

問 52 DX推進にあたり、課題と感じていることはなんですか。当てはまるもの全てに○を付けてください。

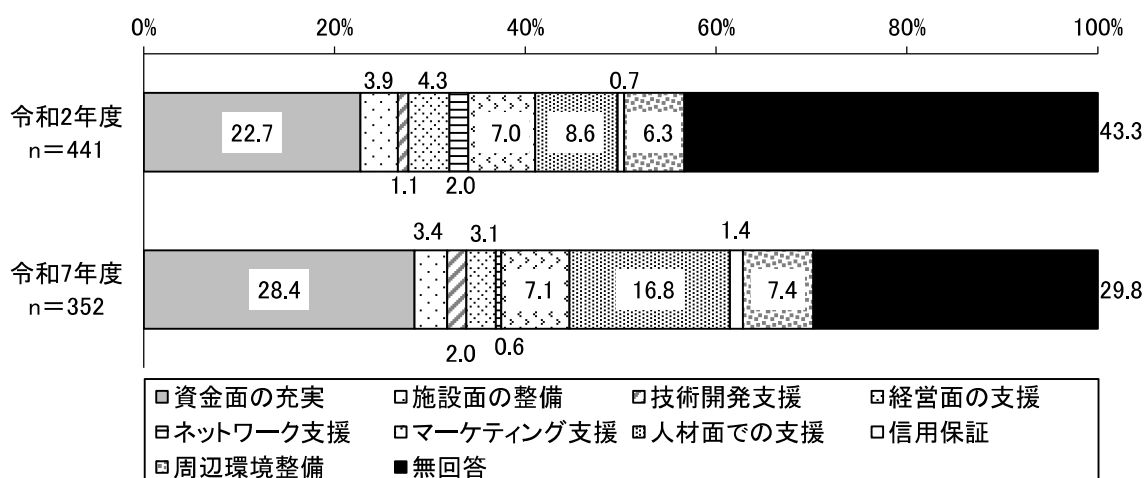


DX推進における課題は、「専門知識・人材の不足」が33.8%で最も多く、次いで、「特にない」が30.4%、「初期投資の負担」が30.1%となっています。

IX 行政支援について

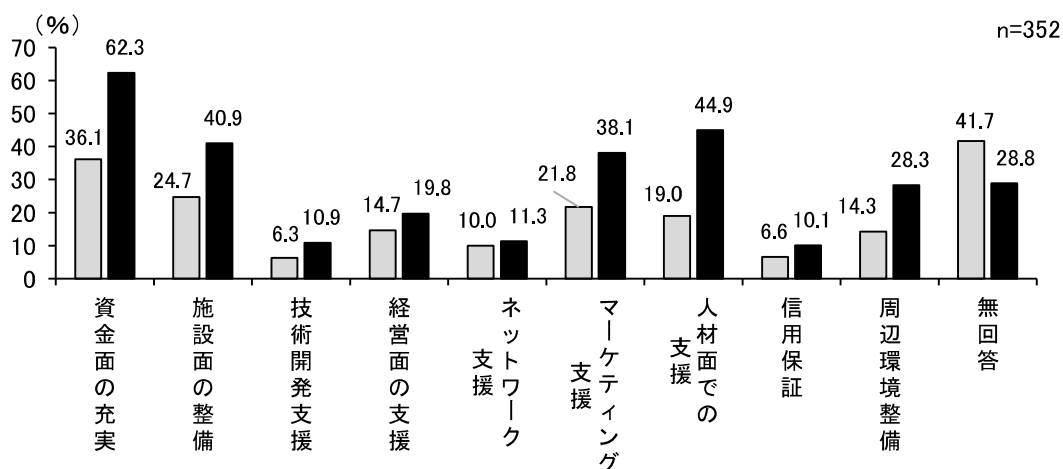
問 53 行政の支援として、貴店舗・貴事業所ではどのような分野を期待しますか。次の9つの「期待する支援措置」から3つ選び、優先順位を付けてください。また、具体的な支援内容として期待するものを、最大2つまで選んで○を付けてください。

【期待する支援措置第1位】



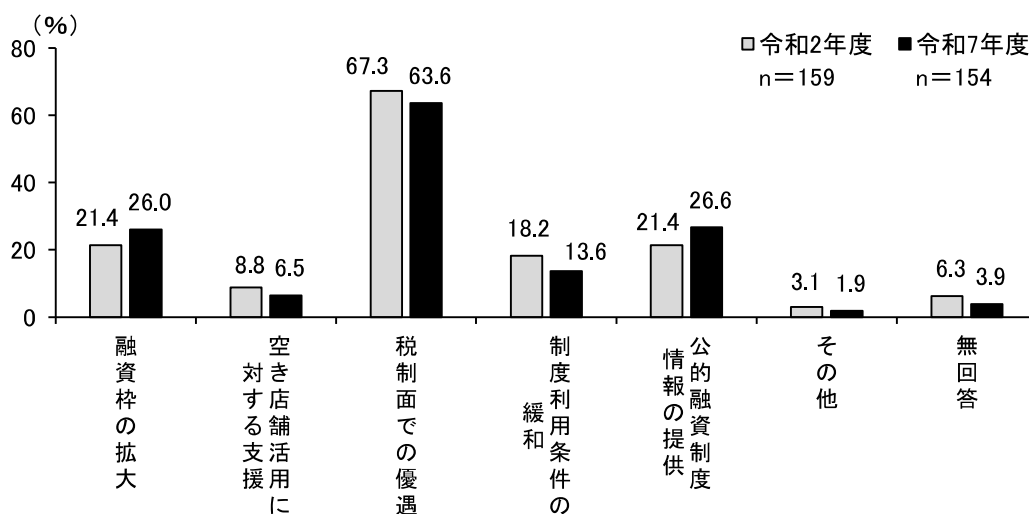
期待する支援措置第1位は、「資金面の充実」が28.4%と最も多く、次いで「人材面での支援」が16.8%、「周辺環境整備」が7.4%となっています。令和2年と比較すると「人材面での支援」が8.2ポイント増加しています。

【期待する支援措置上位3位】



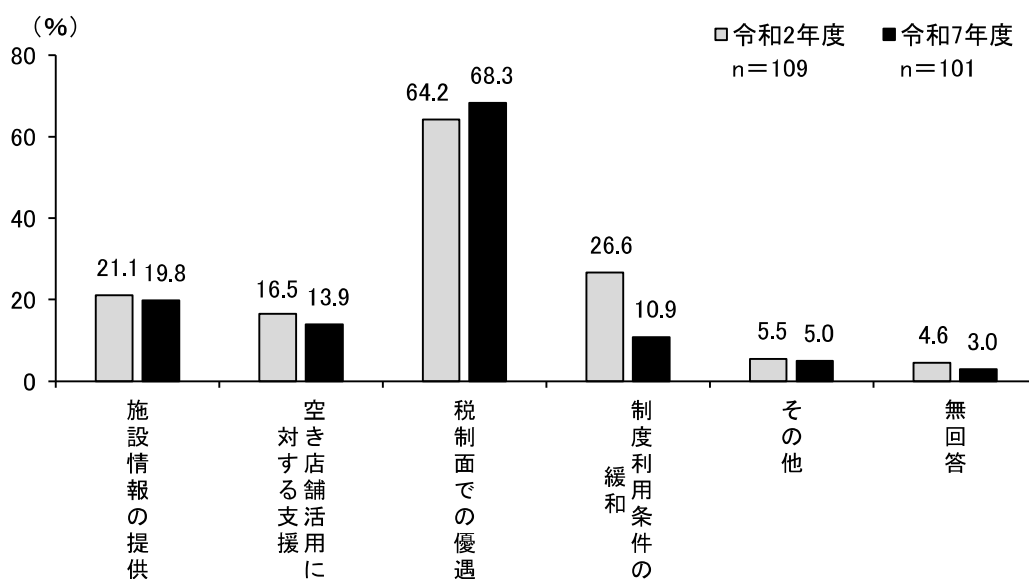
期待する支援措置上位3位は、「資金面の充実」が62.3%と最も多く、次いで「人材面での支援」が44.9%、「施設面の整備」が40.9%となっています。

(1) 資金面の充実



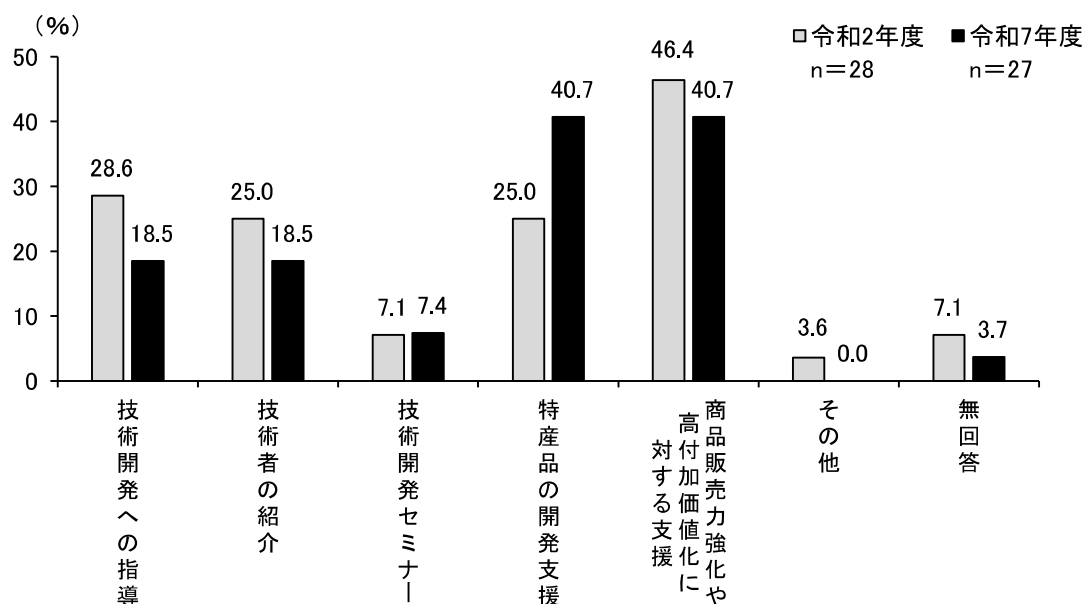
資金面の充実で期待する支援内容は、「税制面での優遇」が63.6%と最も多く、次いで「公的融資制度情報の提供」が26.6%、「融資枠の拡大」が26.0%となっています。

(2) 施設面の整備



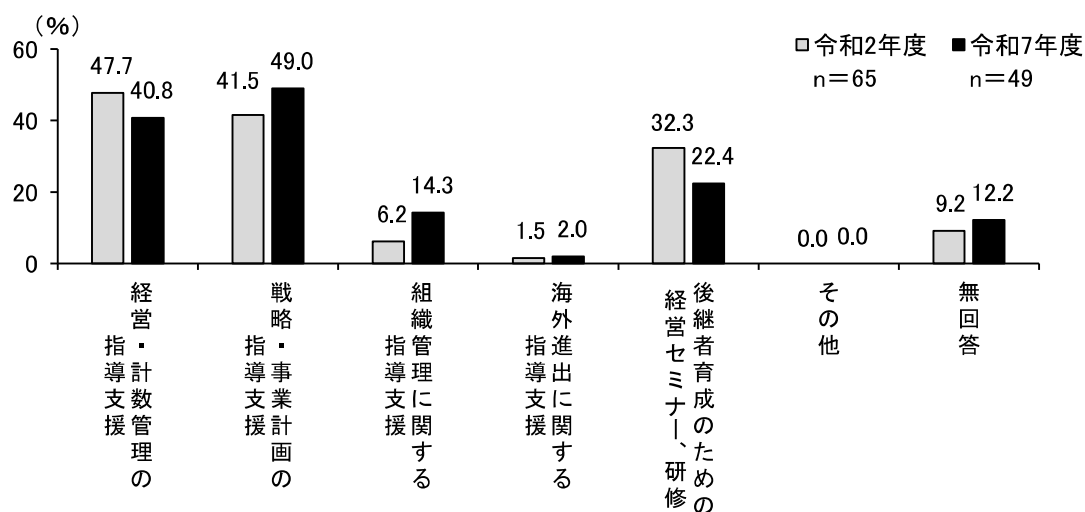
施設面の整備で期待する支援内容は、「税制面での優遇」が68.3%と最も多く、次いで「施設情報の提供」が19.8%、「空き店舗活用に対する支援」が13.9%となっています。

(3) 技術開発支援



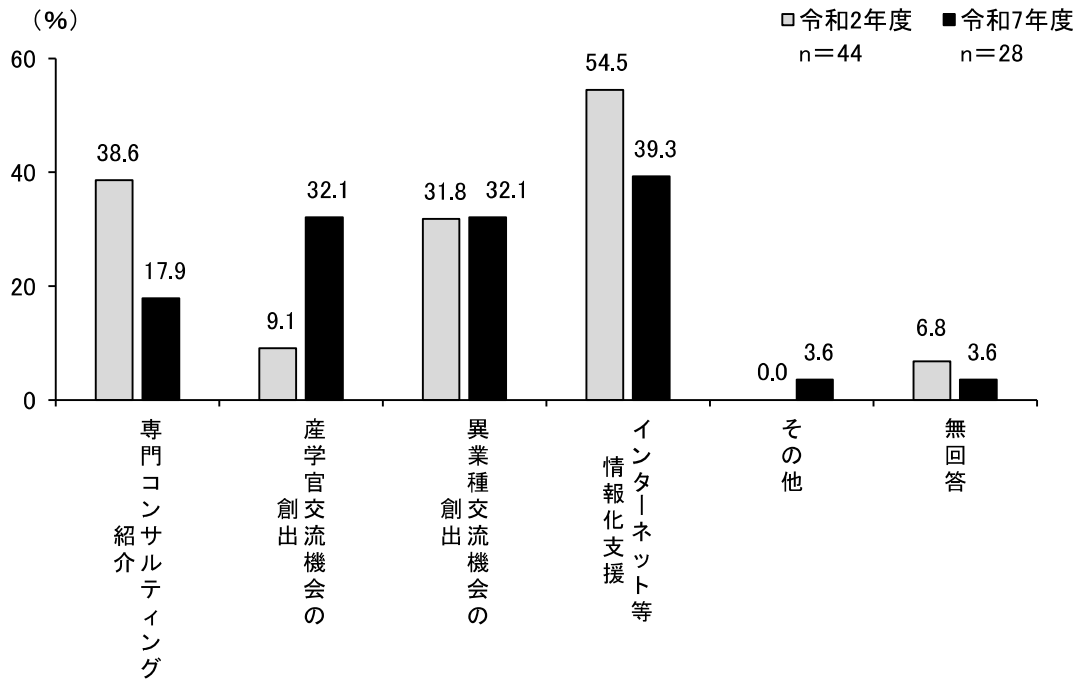
技術開発支援で期待する支援内容は、「商品販売力強化や高付加価値化に対する支援」と「特産品の開発支援」が40.7%と最も多く、次いで「技術開発への指導」と「技術者の紹介」が18.5%となっています。

(4) 経営面の支援



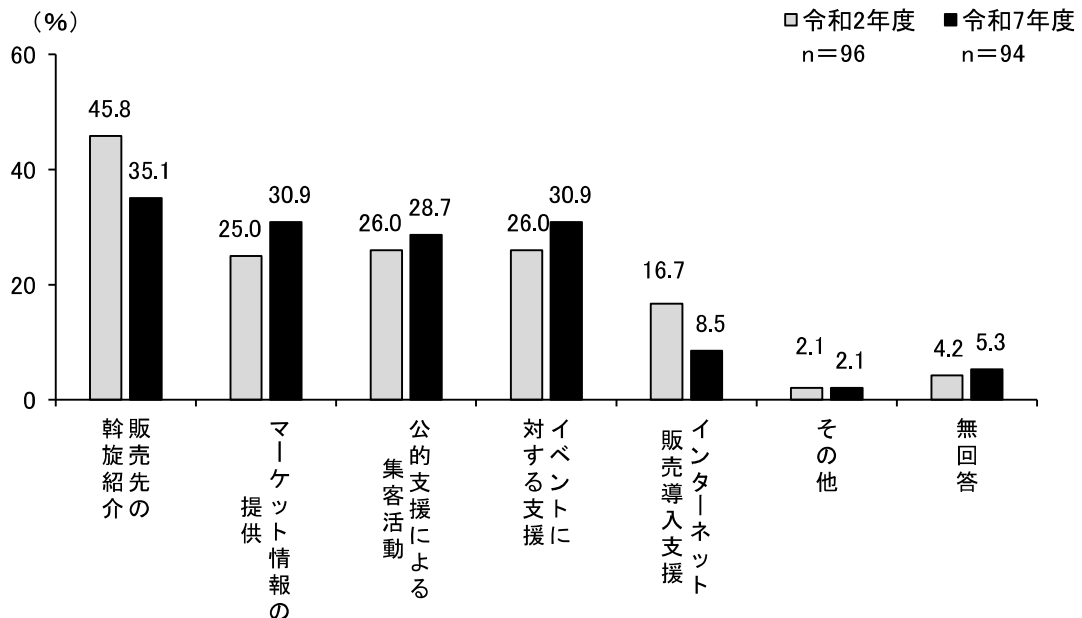
経営面の支援で期待する支援内容は、「戦略・事業計画の指導支援」が49.0%と最も多く、次いで、「経営・計数管理の指導支援」が40.8%、「後継者育成のための経営セミナー、研修」が22.4%となっています。

(5) ネットワーク支援



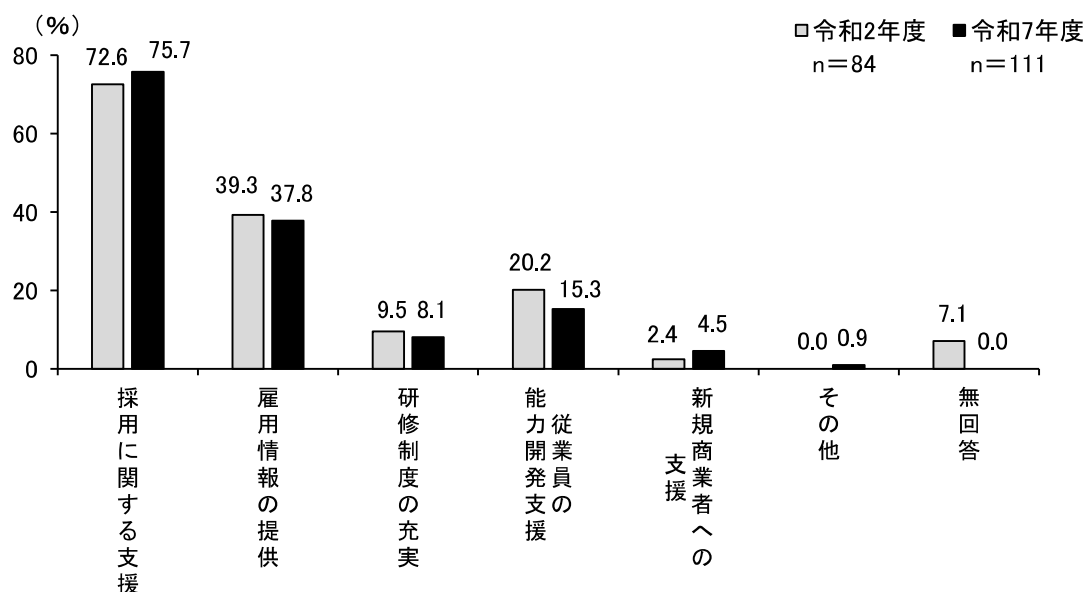
ネットワーク支援で期待する支援内容は、「インターネット等情報化支援」が39.3%と最も多く、次いで「産学官交流機会の創出」と「異業種交流機会の創出」が32.1%となっています。

(6) マーケティング支援



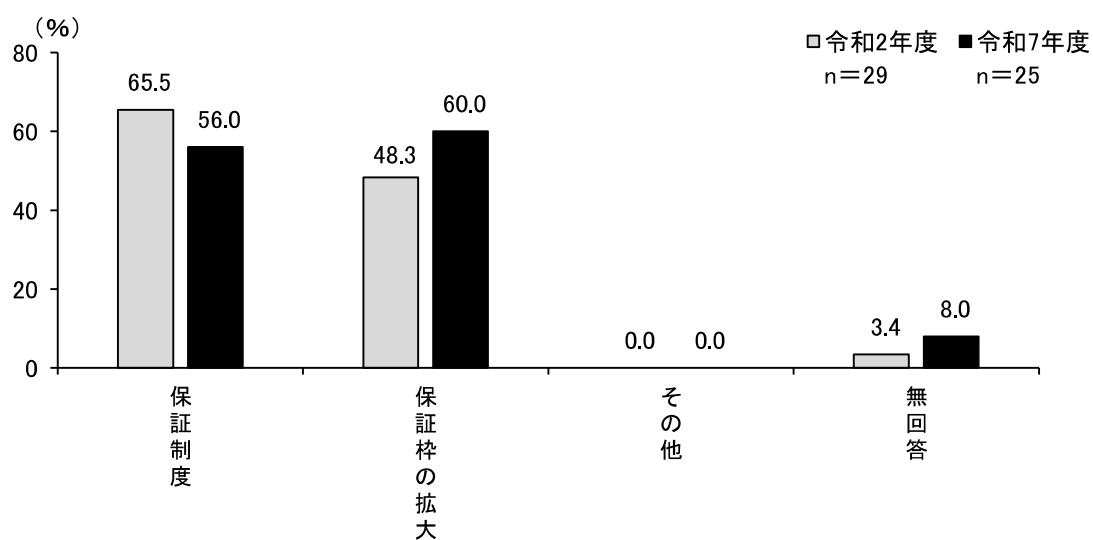
マーケティング支援で期待する支援内容は、「販売先の斡旋紹介」が35.1%と最も多く、次いで、「マーケット情報の提供」と「イベントに対する支援」が30.9%となっています。

(7) 人材面での支援



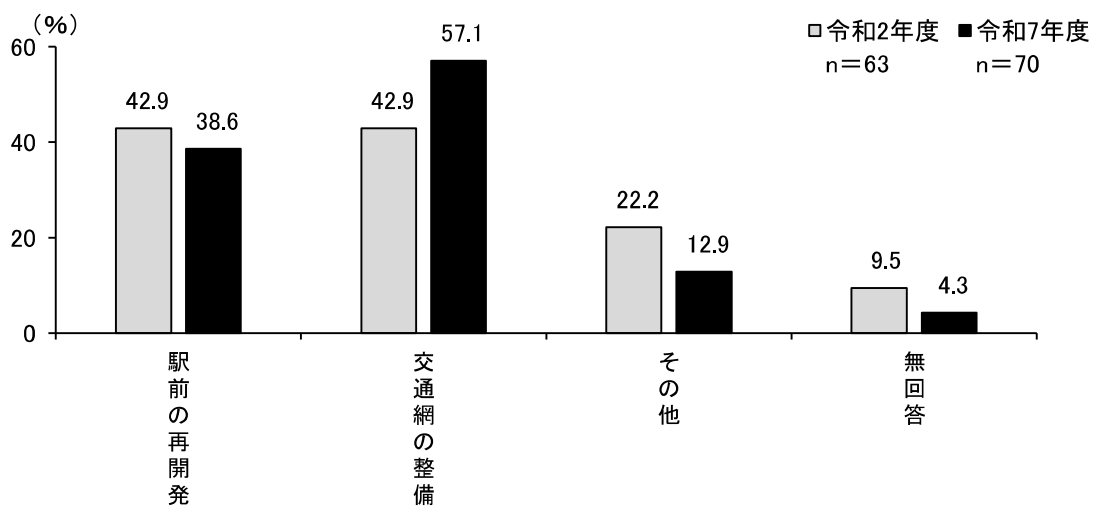
人材面での支援で期待する支援内容は、「採用に関する支援」が75.7%と最も多く、次いで「雇用情報の提供」が37.8%、「従業員の能力開発支援」が15.3%となっています。

(8) 信用保証



信用保証で期待する支援内容は、「保証枠の拡大」が60.0%と最も多く、次いで「保証制度」が56.0%となっています。

(9) 周辺環境整備



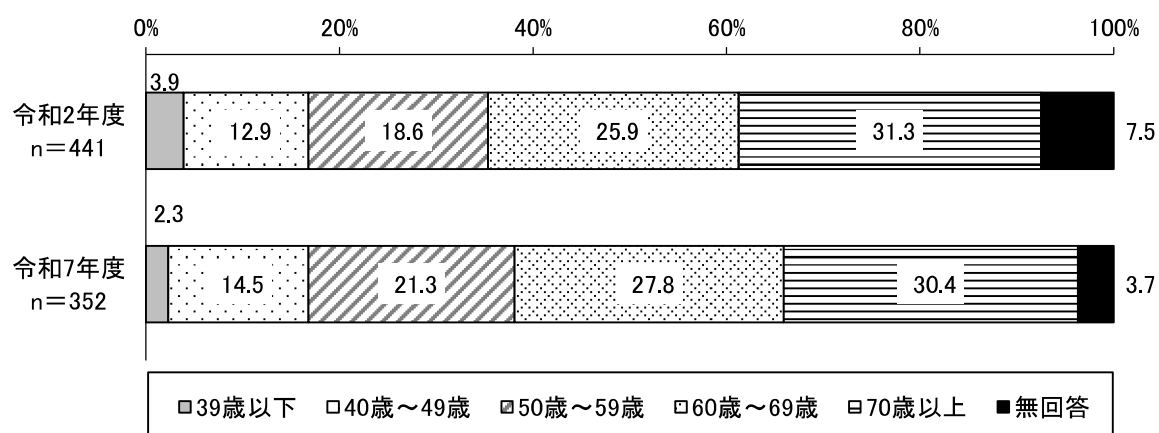
周辺環境整備で期待する支援内容は、「交通網の整備」が57.1%と最も多く、次いで「駅前の再開発」が38.6%となっています。

問 54 行政の支援に関してご意見等ありましたら、ご記入ください。

* この質問の回答は別添資料に提示 *

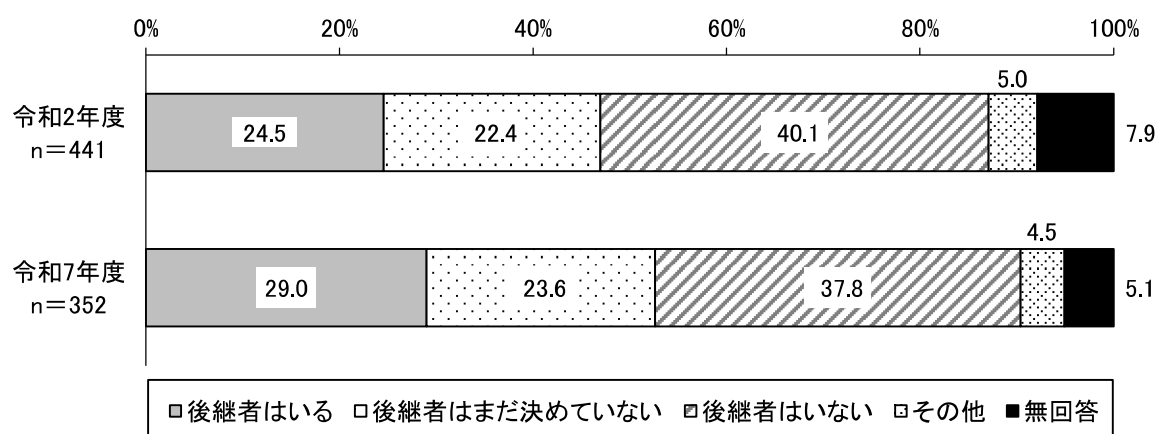
X 事業承継について

問 55 経営者の年齢について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



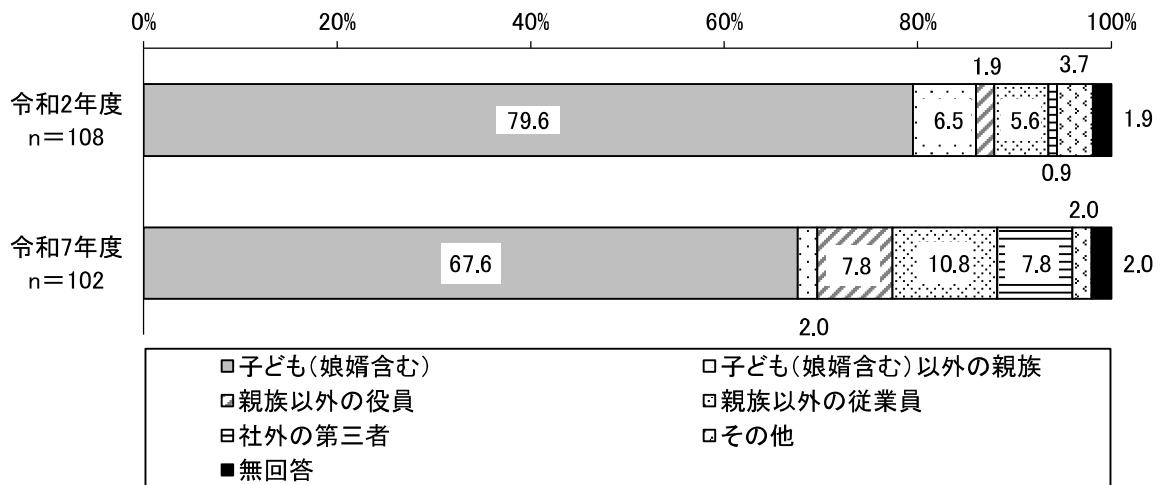
経営者の年齢は、「70歳以上」が30.4%と最も多く、次いで「60歳～69歳」が27.8%、「50歳～59歳」が21.3%となっています。

問 56 後継者の有無について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



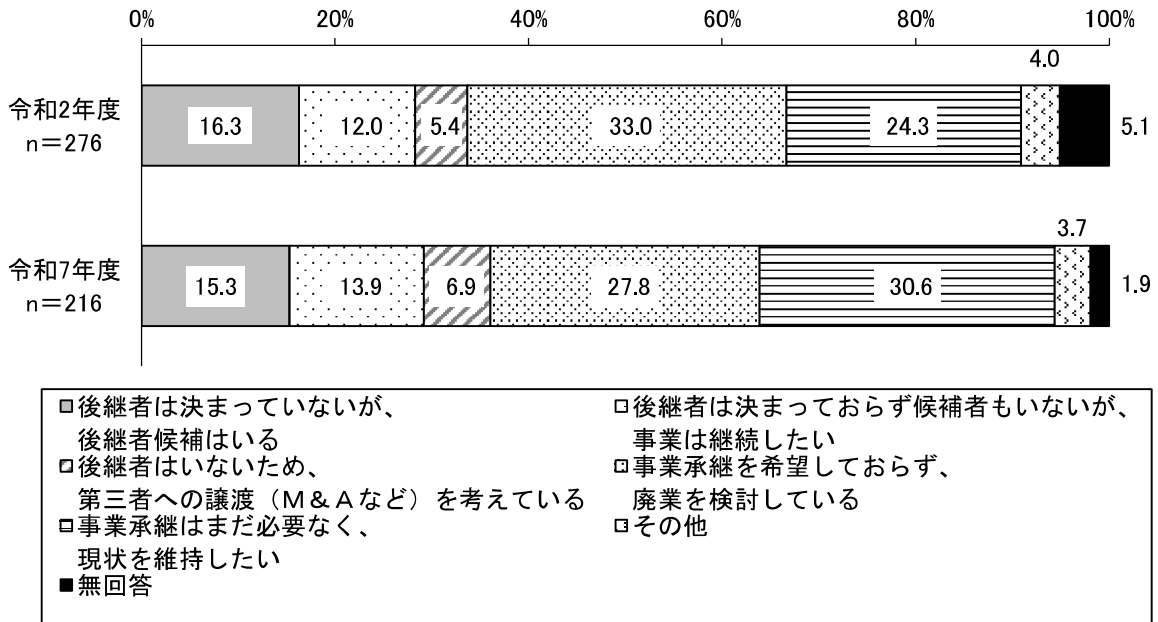
後継者の有無は、「後継者はいない」が37.8%と最も多く、次いで「後継者はいる」が29.0%、「後継者はまだ決めていない」が23.6%となっています。

問 57 問 56 で「1 後継者はいる」とお答えの方にうかがいます。経営者と後継者の関係について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



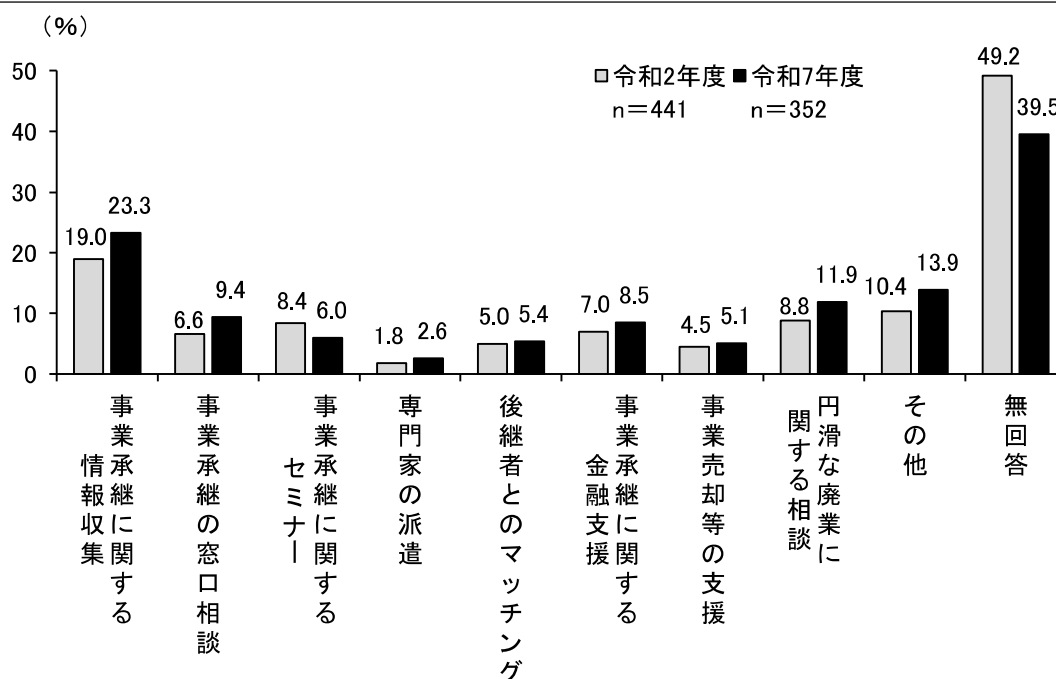
経営者と後継者の関係は、「子ども（娘婿含む）」が67.6%と最も多く、次いで「親族以外の従業員」が10.8%、「親族以外の役員」と「社外の第三者」が7.8%となっています。

問 58 問 56 で「2 後継者はまだ決めていない」または「3 後継者はいない」とお答えの方にうかがいます。今後の予定や希望について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



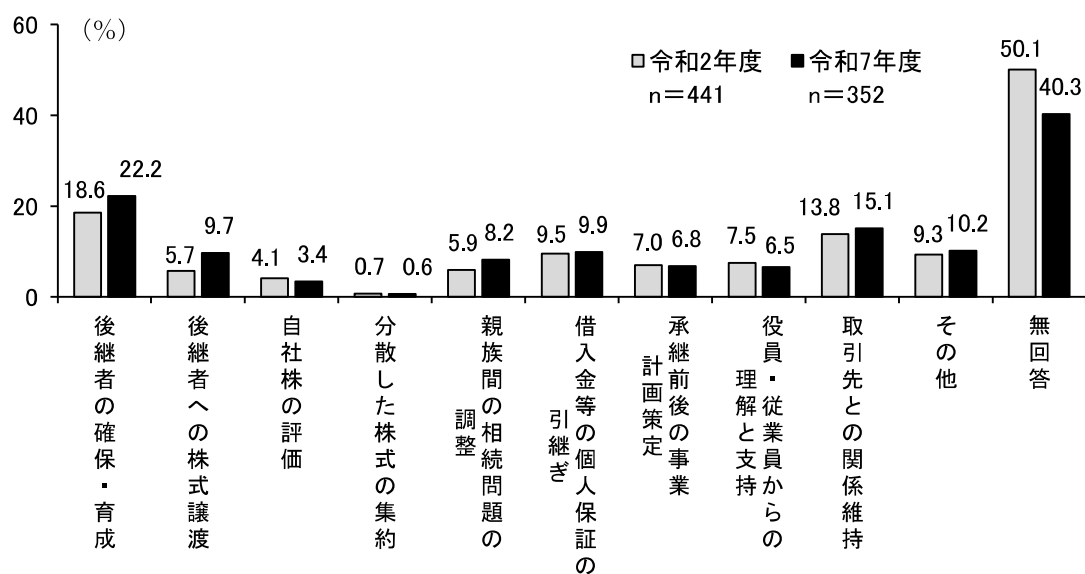
今後の予定や希望は、「事業承継はまだ必要なく、現状を維持したい」が30.6%と最も多く、次いで「事業承継を希望しておらず、廃業を検討している」が27.8%、「後継者は決まっていなが、後継者候補はある」が15.3%となっています。

問 59 事業承継において活用したい施策・支援等について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



事業承継において活用したい施策・支援等は、「事業承継に関する情報収集」が23.3%と最も多く、次いで「その他」が13.9%、「円滑な廃業に関する相談」が11.9%となっています。また、「その他」では「特になし」という記述が多くみられました。

問 60 事業承継に関する課題について、当てはまるもの最大3つまで選んで○を付けてください。



事業承継に関する課題は、「後継者の確保・育成」が22.2%と最も多く、次いで「取引先との関係維持」が15.1%、「後継者への株式譲渡」が9.7%となっています。

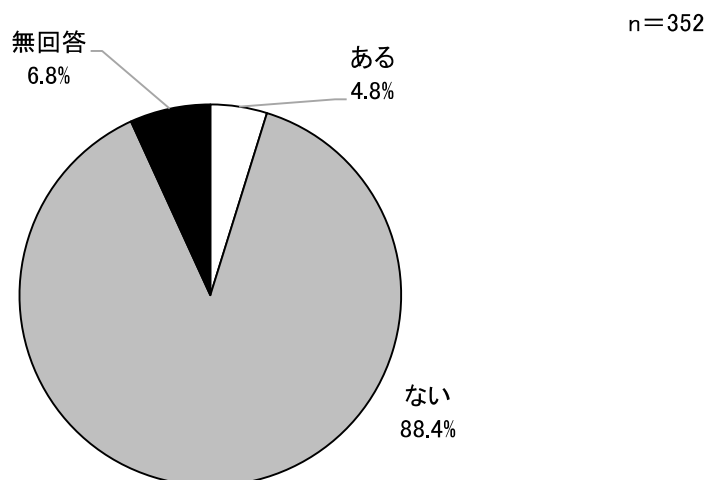
XI その他

問 61 貴店舗・貴事業所の新たな取り組みや挑戦について、可能な範囲で具体的にご記入ください。

* この質問の回答は別添資料に提示 *

問 62 ふるさと納税返礼品に関する質問

(1) ふるさと納税返礼品として、自社の商品・サービスを提供したことはありますか。



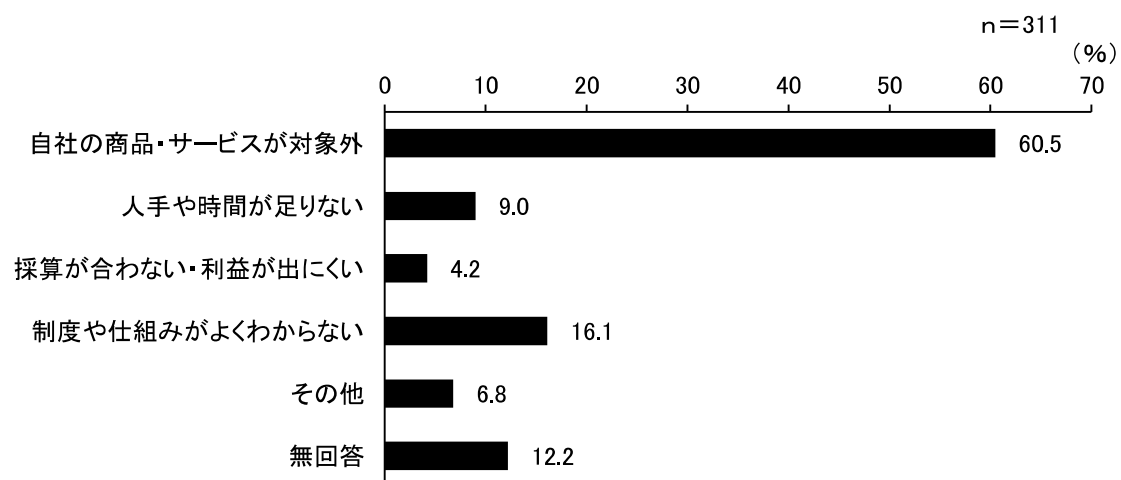
ふるさと納税返礼品として自社の商品・サービスの経験は、「ない」が88.4%となっています。

「1 ある」とお答えの方にかがいます。

(2) 出品に向けた課題や不安点があればご記入ください。

* この質問の回答は別添資料に提示 *

（3）出品を行わない理由について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



出品を行わない理由は「自社の商品・サービスが対象外」が60.5%で最も多く、次いで「制度や仕組みがよくわからない」が16.1%、「人手や時間が足りない」が9.0%となっています。

（4）ふるさと納税返礼品を活用して、市や関係機関に望む支援があればご記入ください。

* この質問の回答は別添資料に提示 *

